

全員協議会提出議題

日時 令和5年5月19日（金）

午前9時30分

1 報告事項

- (1) 市議会定例会議に係る表明・検討約束事項の処理状況等について（資料1）
【行政総務課】
- (2) 工事請負契約の締結について（資料2）
【契約検査課】
- (3) 令和5年度予算の概要について（厚木市一般会計補正予算（第2号））（資料3）
【財政課】
- (4) 公共施設脱炭素化推進事業の実施について（資料4）
【環境政策課】
- (5) あつぎ気候市民会議の開催について（資料5）
【環境政策課】
- (6) 第46回厚木市緑のまつりの実施結果について
・実施日 令和5年5月13日～14日、延べ来場者数約41,000人
【公園緑地課】

2 その他（資料配布のみ）

行事予定

第14回「県央相模川サミット」六市町村合同クリーンキャンペーンの実施について（資料）

- ・実施日 令和5年5月28日 【河川ふれあい課】

市議会定例会議に係る
表明・検討約束事項の処理状況等

令和4年厚木市議会第2回会議（6月定例会議）に係る
表明・検討約束事項処理計画一覧表

管理番号	ページ	件名	担当部等
R4-7	3	残骨灰の売却（斎場の抱える課題）について	市民健康部

市議会定例会等表明・検討約束事項処理状況報告書

			管理番号	R4-7
担当部等	市民健康部	表明者	市長 市民健康部長	
議会区分	令和4年第2回会議 (6月定例会議)	会議区分	本会議	
質問要旨	<ul style="list-style-type: none"> ・ 斎場が抱える課題と課題についての今後の見通しや方向性は。 ・ 残骨灰の売却についての課題と進捗状況は。 			
表明・検討 の要旨	<p style="text-align: center;">火葬後の残骨灰の取扱いは、売却を実施している県内自治体への調査結果等を踏まえ、故人の尊厳と市民感情に十分配慮した上で、売却する方向で検討を進める。</p>			
処理計画	<p style="text-align: center;">残骨灰を売却する方向で検討を進める。</p>			
完結予定	未定			

四半期ごとの処理状況		継続 又は完結
第1期 (6月～8月)	残骨灰の売却する際の方法等について検討を進めた。	継続
第2期 (9月～11月)	残骨灰の売却する際の方法等について、引き続き検討を進めた。	継続
第3期 (12月～2月)	残骨灰の売却する際の方法等について、引き続き検討を進めた。	継続
第4期 (3月～5月)	残骨灰の売却に係る一般競争入札を実施した。	完結
備考欄		

令和4年厚木市議会第4回会議（9月定例会議）に係る
 表明・検討約束事項処理計画一覧表

管理番号	ページ	件名	担当部等
R4-8	7	バランスボールの導入について	財務部
R4-9	9	鳶尾山における一等三角点の案内板について	産業振興部
R4-10	11	開発許可後の緑地の維持管理の徹底について	まちづくり計画部
R4-11	13	市立小・中学校の女子トイレへの生理用品の配置について	学校教育部

市議会定例会等表明・検討約束事項処理状況報告書

			管理番号	R4-8
担当部等	財務部	表明者	財務部長	
議会区分	令和4年第4回会議 (9月定例会議)	会議区分	本会議	
質問要旨	腰痛や肩こり対策として、職員の希望に応じ、事務用椅子の代わりにバランスボールの使用を認めてはどうか。			
表明・検討の要旨	試験的に購入して試し、その効果やスペース面などを判断した上で、継続使用を希望する職員には、自費購入により日常利用を認めることを考えている。			
処理計画	試験的な導入を行い、効果やスペース面などの条件を整理した上で、希望者に自費購入による使用を認める。			
完結予定	令和4年12月 予定			

四半期ごとの処理状況		継続 又は完結
第1期 (9月～11月)	試験導入に向け、先行事例を参考に導入製品の仕様等を検討するとともに、導入が可能な職場について調整を行った。	継続
第2期 (12月～2月)	本庁舎、第二庁舎の希望職員を対象に試験導入を実施した。 また、試験導入の結果に基づき、希望する職員に自費購入による使用を認める旨を通知した。	完結
第3期 (3月～5月)		
第4期 (6月～8月)		
備考欄		

市議会定例会等表明・検討約束事項処理状況報告書

			管理番号	R4-9
担当部等	産業振興部	表明者	産業振興部長	
議会区分	令和4年第4回会議 (9月定例会議)	会議区分	本会議	
質問要旨	<p>鳶尾山山頂には、日本最古のひとつである一等三角点があるが、三角点の所在は厚木市棚沢であり、愛川町所有の土地であることから、愛川町で案内板を立てている。</p> <p>しかしながら、案内板には厚木市の表記がないことから、鳶尾山山頂が愛川町と誤解されてしまうため、案内板に厚木市を追記するよう求める。</p> <p>また、説明文についても、分かりやすい表示にするよう求める。</p>			
表明・検討の要旨	<p>連名にすることで、観光振興における連携もアピールできることから、愛川町と前向きに協議を進める。</p> <p>また、案内板の説明文についても協議する。</p>			
処理計画	今後、愛川町と表記について協議していく。			
完結予定	令和5年1月 予定			

四半期ごとの処理状況		継続 又は完結
第1期 (9月～11月)	案内板への追記について愛川町との協議が整い、説明文について検討を行った。	継続
第2期 (12月～2月)	案内板へ記載する説明文が確定し、地権者等関係者と看板設置に向けた調整を行った。	継続
第3期 (3月～5月)	厚木市を追記した新たな案内板を作成し、設置した。	完結
第4期 (6月～8月)		
備考欄		

市議会定例会等表明・検討約束事項処理状況報告書

			管理番号	R4-10
担当部等	まちづくり計画部	表明者	許認可担当部長	
議会区分	令和4年第4回会議 (9月定例会議)	会議区分	本会議	
質問要旨	厚木市公園等整備基準に基づく公共緑地及び民間緑地の保全に関する協定を締結していない緑地について、開発許可後の維持管理等について市から何か指導のようなことはできないか。			
表明・検討の要旨	特定開発事業の承認時において、事業者に対し、設置する施設の適切な維持管理に努めること、第三者に権利を移転する場合はその旨を承継することを承認書の注意欄に明記する。			
処理計画	令和4年10月1日以降に承認する承認書の注意欄について必要事項を明記し対応する。			
完結予定	令和4年10月 予定			

四半期ごとの処理状況		継続 又は完結
第1期 (9月～11月)	承認書に必要事項を明記し、通知することとした。	完結
第2期 (12月～2月)		
第3期 (3月～5月)		
第4期 (6月～8月)		
備考欄		

市議会定例会等表明・検討約束事項処理状況報告書

			管理番号	R4-11
担当部等	学校教育部	表明者	学校教育部長	
議会区分	令和4年第4回会議 (9月定例会議)	会議区分	本会議	
質問要旨	市立小・中学校の女子トイレへの個室に生理用品を配置できないか。			
表明・検討の要旨	配置に向けて検討する。			
処理計画	令和5年度からの配置に向けて準備を進める。			
完結予定	令和5年5月 予定			

四半期ごとの処理状況		継続 又は完結
第1期 (9月～11月)	各学校の女子トイレの個室の状況や小・中校長会の意見等を確認するとともに、必要物品の経費について、令和5年度予算の計上に向け検討した。	継続
第2期 (12月～2月)	令和5年度から各学校の女子トイレの個室に生理用品を設置することを小・中学校長会にて説明し、準備を進めた。	継続
第3期 (3月～5月)	各学校の女子トイレの個室に生理用品の予算を計上し、購入に向けて事務処理を進めた。	継続
第4期 (6月～8月)		
備考欄		

令和4年厚木市議会第6回会議（12月定例会議）に係る
表明・検討約束事項処理計画一覧表

管理番号	ページ	件名	担当部等
R4-12	17	行政サービスの周知方策の検証・見直しについて	政策部
R4-13	19	来庁者用防災ヘルメットの一元管理について	財務部
R4-14	21	充実した出産環境の周知について	市民健康部

市議会定例会等表明・検討約束事項処理状況報告書

			管理番号	R4-12
担当部等	政策部	表明者	政策部長	
議会区分	令和4年第6回会議 (12月定例会議)	会議区分	本会議	
質問要旨	<p>公平な行政サービスに当たっては、市が行っている様々なサービスについて、サービスの対象者となる方々に的確に周知する必要があるのではないか。</p>			
表明・検討の要旨	<p>令和5年度から実施を予定している事務事業評価の中で、周知方策についても検証・見直す方向で検討を進める。</p>			
処理計画	<p>令和5年度から実施する事務事業評価について、事業や制度の周知方策についても評価を行う仕組みを構築する。</p>			
完結予定	令和5年5月 予定			

四半期ごとの処理状況		継続 又は完結
第1期 (12月～2月)	令和5年度から実施する事務事業評価において、事業や制度の周知方策に係る評価を行う仕組みについて検討した。	継続
第2期 (3月～5月)	事務事業評価において事業や制度の周知方策についても評価を行う仕組みを構築し、令和5年5月から実施する。 なお、今後も事務事業評価において事業や制度の周知方策について評価を行っていく。	完結
第3期 (6月～8月)		
第4期 (9月～11月)		
備考欄		

市議会定例会等表明・検討約束事項処理状況報告書

			管理番号	R4-13
担当部等	財務部	表明者	財務部長	
議会区分	令和4年第6回会議 (12月定例会議)	会議区分	本会議	
質問要旨	各施設に市民向けに設置されている防災ヘルメットについて、古いものが見受けられる。適正管理が必要なのではないか。			
表明・検討の要旨	台帳を作成して、一元的に適正管理をしていく。			
処理計画	<p>全庁的に防災用ヘルメットの管理状況を照会し、台帳を作成する。</p> <p>また、施設における管理状況を踏まえながら、各施設管理者が必要なタイミングで更新できるよう連携していく。</p>			
完結予定	令和5年3月 予定			

四半期ごとの処理状況		継続 又は完結
第1期 (12月～2月)	全庁に防災用ヘルメットの管理状況を照会し、台帳作成の準備を進めた。	継続
第2期 (3月～5月)	全庁に照会した結果を踏まえ、一元的に適正な管理ができるよう、台帳を作成した。 今後はこの台帳に基づき、適正管理していく。	完結
第3期 (6月～8月)		
第4期 (9月～11月)		
備考欄		

市議会定例会等表明・検討約束事項処理状況報告書

			管理番号	R4-14
担当部等	市民健康部	表明者	市民健康部長	
議会区分	令和4年第6回会議 (12月定例会議)	会議区分	本会議	
質問要旨	厚木市の子育て環境の良さのPRの中に、充実した出産の環境について掲載してはどうか。			
表明・検討の要旨	厚木市子育て支援事業紹介用チラシへの掲載について、内容も含め担当部署と調整する。			
処理計画	内容を含めチラシへの掲載について調整し、厚木市の出産環境の良さを周知する。			
完結予定	令和5年12月 予定			

四半期ごとの処理状況		継続 又は完結
第1期 (12月～2月)	厚木市子育て支援事業紹介用チラシの次期改定時掲載に向けた調整を進めた。	継続
第2期 (3月～5月)	引き続き、掲載に向けた調整を進めた。	継続
第3期 (6月～8月)		
第4期 (9月～11月)		
備考欄		

令和5年厚木市議会第2回会議（2月定例会議）に係る
表明・検討約束事項処理計画一覧表

管理番号	ページ	件名	担当部等
R5-1	25	公共施設の使用基準の統一化について	政策部
R5-2	27	都市計画道路座間荻野線の延伸について	道路部

市議会定例会等表明・検討約束事項処理状況報告書

			管理番号	R5-1
担当部等	政策部	表明者	政策部長	
議会区分	令和5年第2回会議 (2月定例会議)	会議区分	本会議	
質問要旨	<p>公共施設の使用基準について、飲食に係る統一的な公共施設の使用基準を設けてはどうか。</p>			
表明・検討の要旨	<p>公共施設における飲食を含めた利用上の注意や利用方法について、各施設の設置条例施行規則に定める遵守事項を明確にし、公共施設ごとの使用基準の作成に取り組む。</p>			
処理計画	<p>市民利用の多い市民交流プラザ、公民館、老人憩の家、児童館について、新たに使用基準を作成又は既存の使用基準を見直し、市ホームページで統一的に分かりやすく公表する。</p>			
完結予定	令和5年7月 予定			

四半期ごとの処理状況		継続 又は完結
第1期 (3月～5月)	各施設の使用基準に定める内容について、所管部署と協議しながら検討を進めた。 既存の使用基準の整理を行った。	継続
第2期 (6月～8月)		
第3期 (9月～11月)		
第4期 (12月～2月)		
備考欄		

市議会定例会等表明・検討約束事項処理状況報告書

			管理番号	R5-2
担当部等	道路部	表明者	理事兼国県道調整担当	
議会区分	令和5年第2回会議 (2月定例会議)	会議区分	本会議	
質問要旨	都市計画道路座間荻野線の延伸について、県に対して、前向きな提案をしていく必要があるのではないか。			
表明・検討の要旨	県と積極的かつ、具体的に調整を図っていく。			
処理計画	早期の事業化を要望する。			
完結予定	令和5年8月 予定			

四半期ごとの処理状況		継続 又は完結
第1期 (3月～5月)	座間荻野線建設促進協議会を開催し、都市計画道路座間荻野線の現地視察及び意見交換を行い、要望内容について協議した。	継続
第2期 (6月～8月)		
第3期 (9月～11月)		
第4期 (12月～2月)		
備考欄		

工事請負契約の締結について

番 号	1
契約の目的 (工事名)	愛甲小学校グラウンド改修工事【受託事業】
工事場所	厚木市愛甲西1丁目地内
契約の相手方 (請負人)	厚木市三田174-4 (株)厚木植木 代表取締役 加藤 政弘 様
契約金額	96,756,000 円
契約日	令和5年4月25日
履行期限	令和5年9月29日

番号：1

1 契約の目的（工事名）

愛甲小学校グラウンド改修工事【受託事業】

2 工事概要

グラウンド改修工事 A=7,500m²

(1) 土工 一式

(2) グラウンド舗装工 A=6,458m²

(3) 防球ネット改修工 一式

(4) 施設・設備改修工 一式

(5) 撤去工 一式

(6) 仮設工 一式

3 契約方法

条件付一般競争入札

4 開札結果（開札日：令和5年4月13日）

番号	業者名	入札価格（単位：円）		備考
		第1回目	第2回目	
1	(株)厚木植木	87,960,000		落札 96,756,000
2	(株)安藤組	87,960,000		
3	(株)孝松工務店	87,960,000		
4	(株)山光建設	87,960,000		
5	山王建設(株)	87,960,000		
6	(株)成和	87,960,000		
7	(株)開発工業	87,960,000		
8	(株)塩川興業	87,960,000		
9	(株)関野工務店	87,960,000		
10	(株)大勝建設	87,960,000		
11	(株)滝美園	87,960,000		
12	東翔工業(有)	87,960,000		
13	(株)清川産業	87,960,000		
14	(有)頼住建設	87,960,000		
15	(株)前里興業	87,960,000		
16	(株)武蔵緑化	87,960,000		
17	国土開発工業(株)	87,960,000		
18	(株)吉次土木	不参加		

※ 予定価格（消費税抜き）は、96,750,000円。最低制限価格（消費税抜き）は、87,960,000円。落札価格（96,756,000円）は、入札価格（87,960,000円）に消費税額（8,796,000円）を加算した金額です。

※ 入札価格が17者同額のため、くじ引きにより決定しました。

愛甲小学校グラウンド改修工事【受託事業】

位置図



令和5年度

予算の概要

当初予算・補正予算

厚木市

目 次

令和5年度予算について	2
-------------	---

令和5年度予算の概要	3
------------	---

一般会計

令和5年度一般会計予算	7
-------------	---

一般会計予算歳入、歳出（目的別、性質別）の概要	18
-------------------------	----

歳出のあらまし	30
---------	----

特別会計

令和5年度特別会計予算	85
-------------	----

公共用地取得事業特別会計予算	86
----------------	----

後期高齢者医療事業特別会計予算	88
-----------------	----

国民健康保険事業特別会計予算	89
----------------	----

介護保険事業特別会計予算	90
--------------	----

病院事業会計予算	91
----------	----

公共下水道事業会計予算	92
-------------	----

資料編

当初予算額の推移（全会計、一般会計、歳入、歳出）	95
--------------------------	----

令和5年度予算について

令和5年度の一般会計当初予算は、いわゆる「骨格予算」として編成し、補正予算第2号（6月期補正）では、新たな重点施策を始めとする政策的経費を中心に計上しました。

補正予算第2号では、「県央姉妹都市構想の実現」、「子育て・教育で選ばれるまちの実現」、「福祉の充実による住みやすいまちの実現」、「生まれ変わる中心市街地の実現」、「持続可能なあつぎの農業の実現」、「スポーツ・芸術文化・歴史の聖地の実現」、「強い財政力をいかしたまちの実現」、「時代と市民に寄り添う「行政運営」の実現」といった、新たな8つの政策に加え、「道路交通の円滑化の実現」や「心豊かで安心・安全に暮らせる持続可能なまちの実現」に向けた取組に係る経費を計上しました。

予算の規模については、当初予算923億円に、補正予算第2号48億6,406万5千円を加え、令和5年度本予算としては過去最大の971億6,406万5千円となり、前年度当初予算との比較では、35億6,406万5千円、3.8%の増となっております。

また、特別会計については、当初予算において、年間の所要額を計上しており、公営企業を含む六つの予算総額は673億6,175万2千円となり、前年度当初予算との比較では、17億8,194万4千円、2.7%の増となります。

一般会計及び特別会計（公営企業会計を含む。）を合わせた令和5年度本予算としての予算総額については、過去最大の1,645億2,581万7千円となり、前年度当初予算との比較では、53億4,600万9千円、3.4%の増となります。

※ 「令和5年度予算の概要（当初予算・補正予算）」について

本冊子は、「令和5年度当初予算」の内容に「一般会計補正予算第2号（6月期補正）」の内容を加え、「令和5年度本予算」としての概要を示すものとして作成しています（一般会計補正予算第1号の内容については、本冊子には掲載していません。）。

令和5年度予算の概要

予算の総額

(単位：千円・%)

会計区分	当初予算	補正2号	補正後	4年度当初	比較増減	対前年度増減比	構成比			
							補正後	4年度		
一般会計	92,300,000	4,864,065	97,164,065	93,600,000	3,564,065	3.8	59.1	58.8		
特別会計	公共用地取得事業	1,435,560	0	1,435,560	1,583,729	▲ 148,169	▲ 9.4	0.9	1.0	
	本来分	116,663	0	116,663	138,097	▲ 21,434	▲ 15.5	0.1	0.1	
	用地国債分	1,318,897	0	1,318,897	1,445,632	▲ 126,735	▲ 8.8	0.8	0.9	
	後期高齢者医療事業	3,643,000	0	3,643,000	3,558,000	85,000	2.4	2.2	2.2	
	国民健康保険事業	22,078,000	0	22,078,000	21,957,000	121,000	0.6	13.4	13.8	
	介護保険事業	17,235,000	0	17,235,000	16,144,000	1,091,000	6.8	10.5	10.2	
	計	44,391,560	0	44,391,560	43,242,729	1,148,831	2.7	27.0	27.2	
	公営企業会計	病院事業	13,401,000	0	13,401,000	12,792,000	609,000	4.8	8.1	8.0
	公共下水道事業	9,569,192	0	9,569,192	9,545,079	24,113	0.3	5.8	6.0	
	計	22,970,192	0	22,970,192	22,337,079	633,113	2.8	13.9	14.0	
合計(A)	159,661,752	4,864,065	164,525,817	159,179,808	5,346,009	3.4	100.0	100.0		
純計(B)	156,594,958	0	156,594,958	151,620,058	4,974,900	3.3				
差額(A)-(B)	3,066,794	4,864,065	7,930,859	7,559,750	371,109	4.9				

※ 病院事業会計及び公共下水道事業会計は、支出予定額です。

※ 用地国債分は、国に代わって、あらかじめ厚木秦野道路(国道246号バイパス)の事業用地の取得を行い、国がその用地を後年度に再取得するものです。

一般会計予算の年度別比較

(単位：千円・%)

年度	予算額	対前年度増減比	歳入		歳出		
			自主財源	依存財源	義務的経費	投資的経費	その他
30	86,200,000	6.7	61.3	38.7	47.8	14.9	37.3
			52,943,259	33,256,741	41,199,214	12,818,091	32,182,695
元	86,300,000	0.1	61.6	38.4	49.1	11.3	39.6
			53,220,325	33,079,675	42,385,697	9,802,149	34,112,154
2	85,900,000	▲ 0.5	61.9	38.1	49.6	10.5	39.9
			53,132,848	32,767,152	42,588,817	9,065,768	34,245,415
3	87,200,000	1.5	59.9	40.1	49.2	10.1	40.7
			52,224,310	34,975,690	42,878,052	8,818,719	35,503,229
4	93,600,000	7.3	59.2	40.8	46.1	12.2	41.7
			55,314,572	38,285,428	43,174,451	11,375,815	39,049,734
5当初	92,300,000	▲ 1.4	59.6	40.4	47.5	12.5	40.0
			54,973,916	37,326,084	43,862,635	11,545,974	36,891,391
5補正後	97,164,065	3.8	59.5	40.5	45.2	14.4	40.4
			57,825,222	39,338,843	43,896,656	13,970,317	39,297,092

※ 表上段は、歳入歳出とも構成比を示しています。

※ 義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費を指します。

一般会計

令和5年度一般会計予算

1 歳入

(1) 款別内訳

(単位：千円・%)

款 別	補正後		4年度当初	比較増減	対前年度 増減比	構成比		
	当初予算	補正2号				補正後	補正後	4年度
5市 税	43,499,657	0	43,499,657	42,176,036	1,323,621	3.1	44.8	45.1
10地方譲与税	526,210	0	526,210	520,210	6,000	1.2	0.6	0.6
15利子割交付金	14,000	0	14,000	18,000	▲ 4,000	▲ 22.2	0.0	0.0
18配当割交付金	202,000	0	202,000	180,000	22,000	12.2	0.2	0.2
21株式等譲渡 所得割交付金	220,000	0	220,000	161,000	59,000	36.6	0.2	0.2
23法人事業 税法交付金	815,000	0	815,000	922,600	▲ 107,600	▲ 11.7	0.9	1.0
24地方消費 税法交付金	5,689,000	0	5,689,000	5,469,000	220,000	4.0	5.9	5.8
27ゴルフ場 利用税法交付金	138,000	0	138,000	134,000	4,000	3.0	0.2	0.1
31環境性能 割交付金	118,000	0	118,000	118,000	0	0.0	0.1	0.1
33地方特例 交付金	224,000	0	224,000	203,000	21,000	10.3	0.2	0.2
35地方交付 税	30,000	0	30,000	30,000	0	0.0	0.0	0.0
40交通安全 対策金	38,000	0	38,000	37,000	1,000	2.7	0.0	0.0
45分担金 及負担金	355,485	0	355,485	341,272	14,213	4.2	0.4	0.4
50使用料 及手数料	1,390,113	0	1,390,113	1,376,343	13,770	1.0	1.4	1.5
55国庫支出 金	14,596,129	1,361,306	15,957,435	15,895,493	61,942	0.4	16.4	17.0
60県支出 金	6,044,345	3,853	6,048,198	5,719,425	328,773	5.7	6.2	6.1
65財産収 入	292,258	0	292,258	280,867	11,391	4.1	0.3	0.3
70寄附 金	1,300,000	0	1,300,000	1,100,000	200,000	18.2	1.3	1.2
75繰入 金	3,201,824	410,950	3,612,774	4,566,887	▲ 954,113	▲ 20.9	3.7	4.9
80繰越 金	900,000	2,435,656	3,335,656	1,600,000	1,735,656	108.5	3.4	1.7
85諸収 入	4,034,579	4,700	4,039,279	3,873,167	166,112	4.3	4.2	4.1
90市債	8,671,400	647,600	9,319,000	8,877,700	441,300	5.0	9.6	9.5
合 計	92,300,000	4,864,065	97,164,065	93,600,000	3,564,065	3.8	100.0	100.0

(2) 財源構造分析

(単位：千円・%)

款 別	補正後		4年度当初	比較増減	対前年度増減比	構成比		
	当初予算	補正2号				補正後	補正後	4年度
自主財源	54,973,916	2,851,306	57,825,222	55,314,572	2,510,650	4.5	59.5	59.2
市 税	43,499,657	0	43,499,657	42,176,036	1,323,621	3.1	44.8	45.1
分 担 金 担 及 び 金 負	355,485	0	355,485	341,272	14,213	4.2	0.4	0.4
使 用 料 数 及 び 手 料	1,390,113	0	1,390,113	1,376,343	13,770	1.0	1.4	1.5
財 産 収 入	292,258	0	292,258	280,867	11,391	4.1	0.3	0.3
寄 附 金	1,300,000	0	1,300,000	1,100,000	200,000	18.2	1.3	1.2
繰 入 金	3,201,824	410,950	3,612,774	4,566,887	▲ 954,113	▲ 20.9	3.7	4.9
繰 越 金	900,000	2,435,656	3,335,656	1,600,000	1,735,656	108.5	3.4	1.7
諸 収 入	4,034,579	4,700	4,039,279	3,873,167	166,112	4.3	4.2	4.1
依存財源	37,326,084	2,012,759	39,338,843	38,285,428	1,053,415	2.8	40.5	40.8
地 方 譲 与 税	526,210	0	526,210	520,210	6,000	1.2	0.6	0.6
利 子 割 交 付 金	14,000	0	14,000	18,000	▲ 4,000	▲ 22.2	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	202,000	0	202,000	180,000	22,000	12.2	0.2	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	220,000	0	220,000	161,000	59,000	36.6	0.2	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	815,000	0	815,000	922,600	▲ 107,600	▲ 11.7	0.9	1.0
地 方 消 費 税 交 付 金	5,689,000	0	5,689,000	5,469,000	220,000	4.0	5.9	5.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	138,000	0	138,000	134,000	4,000	3.0	0.2	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	118,000	0	118,000	118,000	0	0.0	0.1	0.1
地 方 特 例 交 付 金	224,000	0	224,000	203,000	21,000	10.3	0.2	0.2
地 方 交 付 税	30,000	0	30,000	30,000	0	0.0	0.0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,000	0	38,000	37,000	1,000	2.7	0.0	0.0
国 庫 支 出 金	14,596,129	1,361,306	15,957,435	15,895,493	61,942	0.4	16.4	17.0
県 支 出 金	6,044,345	3,853	6,048,198	5,719,425	328,773	5.7	6.2	6.1
市 債	8,671,400	647,600	9,319,000	8,877,700	441,300	5.0	9.6	9.5
合 計	92,300,000	4,864,065	97,164,065	93,600,000	3,564,065	3.8	100.0	100.0

(3) 市税内訳

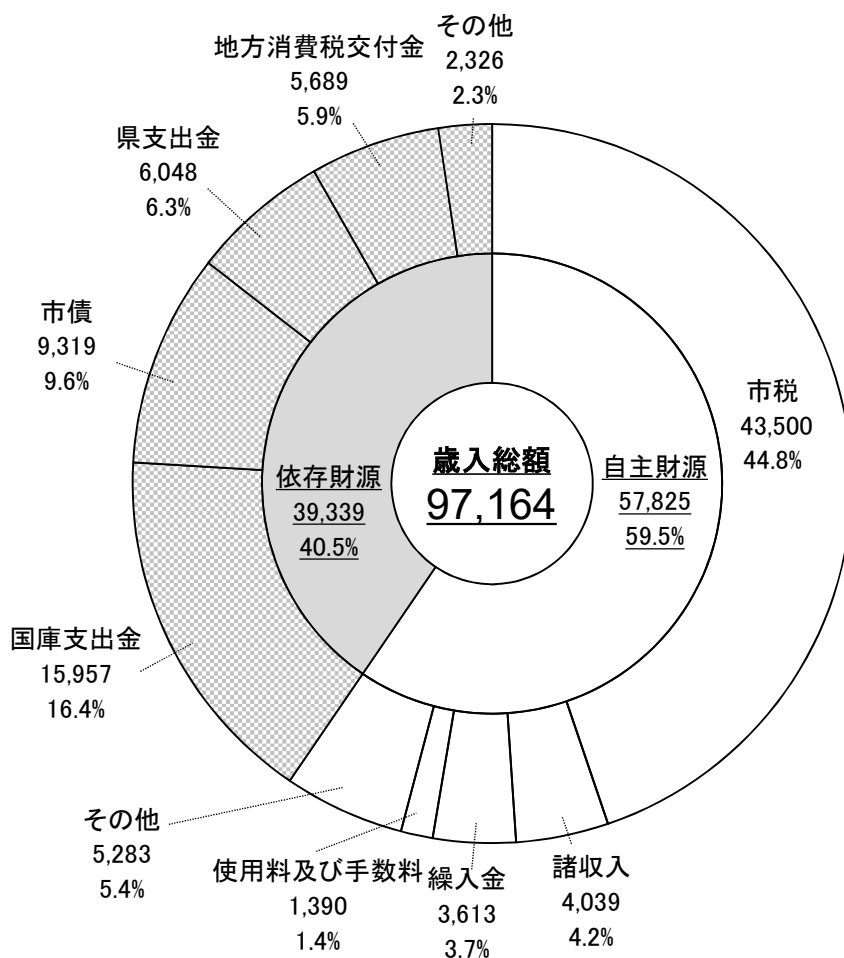
(単位：千円・%)

税 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度 増減比	構成比	
					5年度	4年度
普 通 税	40,998,378	39,722,458	1,275,920	3.2	94.2	94.2
市 民 税	17,843,009	17,038,269	804,740	4.7	41.0	40.4
個 人	15,134,870	14,375,894	758,976	5.3	34.8	34.1
現年度分	15,020,000	14,250,000	770,000	5.4	34.5	33.8
滞納繰越分	114,870	125,894	▲ 11,024	▲ 8.8	0.3	0.3
法 人	2,708,139	2,662,375	45,764	1.7	6.2	6.3
現年度分	2,703,000	2,649,000	54,000	2.0	6.2	6.3
滞納繰越分	5,139	13,375	▲ 8,236	▲ 61.6	0.0	0.0
固定資産税	20,742,041	20,282,507	459,534	2.3	47.7	48.1
現年度分	20,684,024	20,198,095	485,929	2.4	47.6	47.9
土 地	7,990,115	7,836,095	154,020	2.0	18.4	18.6
家 屋	9,168,128	8,871,000	297,128	3.3	21.1	21.0
償却資産	3,431,781	3,398,000	33,781	1.0	7.9	8.1
交 付 金	94,000	93,000	1,000	1.1	0.2	0.2
滞納繰越分	58,017	84,412	▲ 26,395	▲ 31.3	0.1	0.2
軽自動車税	540,151	518,887	21,264	4.1	1.2	1.2
現年度分	535,894	513,230	22,664	4.4	1.2	1.2
環境性能割	47,288	43,300	3,988	9.2	0.1	0.1
種 別 割	488,606	469,930	18,676	4.0	1.1	1.1
滞納繰越分	4,257	5,657	▲ 1,400	▲ 24.7	0.0	0.0
市たばこ税	1,873,177	1,882,795	▲ 9,618	▲ 0.5	4.3	4.5
目 的 税	2,501,279	2,453,578	47,701	1.9	5.8	5.8
入 湯 税	2,533	2,205	328	14.9	0.0	0.0
都市計画税	2,498,746	2,451,373	47,373	1.9	5.8	5.8
現年度分	2,491,211	2,440,795	50,416	2.1	5.8	5.8
滞納繰越分	7,535	10,578	▲ 3,043	▲ 28.8	0.0	0.0
合 計	43,499,657	42,176,036	1,323,621	3.1	100.0	100.0
現年度分	43,309,837	41,936,118	1,373,719	3.3	99.6	99.4
滞納繰越分※	189,820	239,918	▲ 50,098	▲ 20.9	0.4	0.6

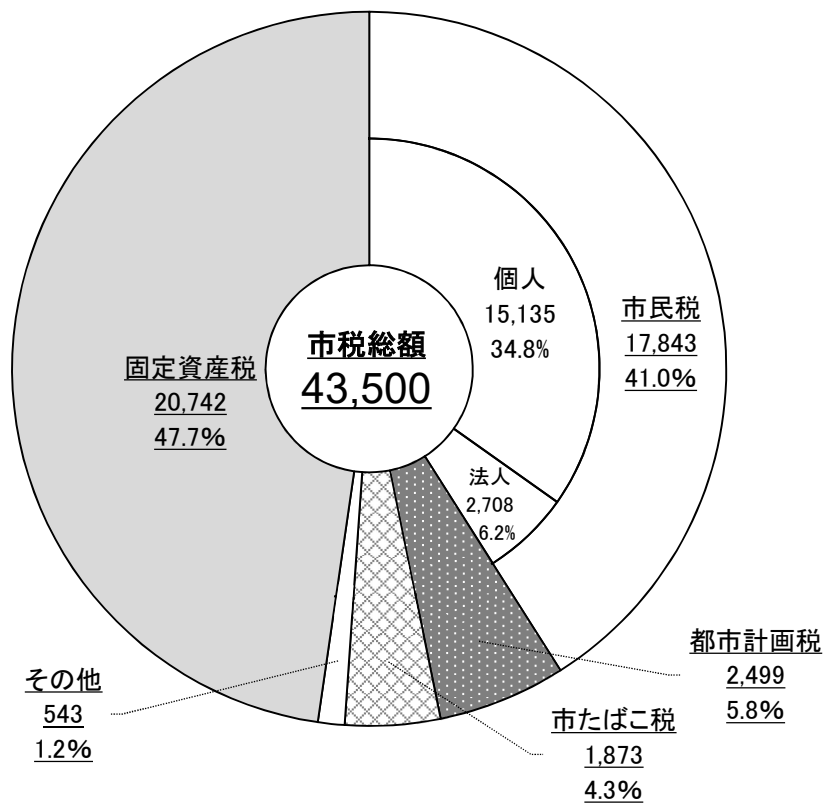
※市たばこ税、入湯税の滞納繰越分を含みます。

(歳入総額)

(単位:百万円)



(市税内訳)



2 歳 出

(1) 目的別

(単位：千円・%)

款 別	補正後		4 年度当初	比較増減	対前年度 増減比	構成比		
	当初予算	補正 2 号				補正後	補正後	4 年度
5 議 会 費	454,214	0	454,214	459,263	▲ 5,049	▲ 1.1	0.5	0.5
10 総 務 費	9,626,855	407,988	10,034,843	9,434,244	600,599	6.4	10.3	10.1
15 民 生 費	37,322,147	48,817	37,370,964	36,461,737	909,227	2.5	38.5	38.9
20 衛 生 費	12,392,105	1,607,306	13,999,411	10,662,450	3,336,961	31.3	14.4	11.4
25 労 働 費	234,539	9,624	244,163	213,710	30,453	14.2	0.3	0.2
30 農林水産業費	738,135	57,200	795,335	740,777	54,558	7.4	0.8	0.8
35 商 工 費	3,157,715	125,562	3,283,277	3,119,462	163,815	5.3	3.4	3.3
40 土 木 費	11,681,848	2,357,882	14,039,730	11,351,706	2,688,024	23.7	14.4	12.1
45 消 防 費	3,175,080	54,730	3,229,810	3,526,848	▲ 297,038	▲ 8.4	3.3	3.8
50 教 育 費	8,063,700	194,956	8,258,656	12,329,086	▲ 4,070,430	▲ 33.0	8.5	13.2
60 公 債 費	5,353,662	0	5,353,662	5,200,717	152,945	2.9	5.5	5.6
70 予 備 費	100,000	0	100,000	100,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	92,300,000	4,864,065	97,164,065	93,600,000	3,564,065	3.8	100.0	100.0

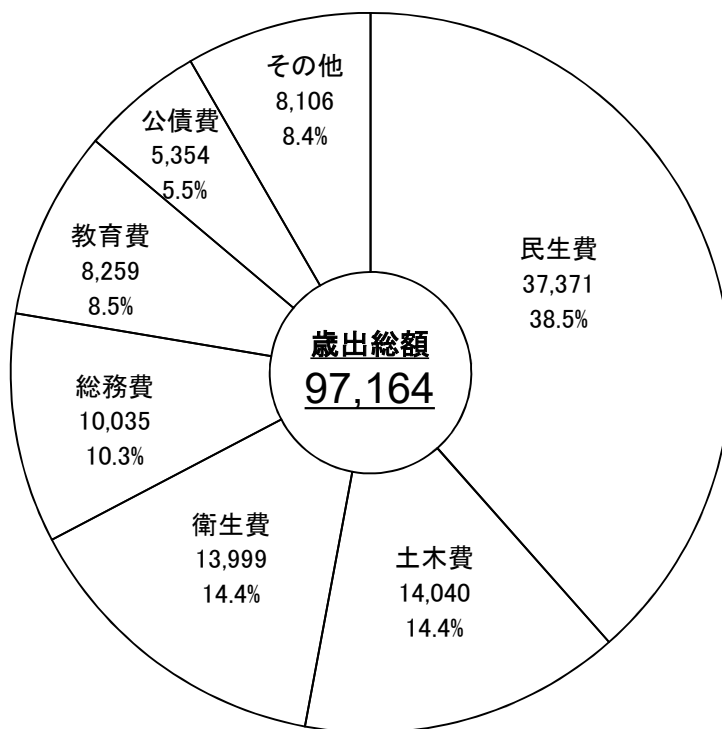
(2) 性質別

(単位：千円・%)

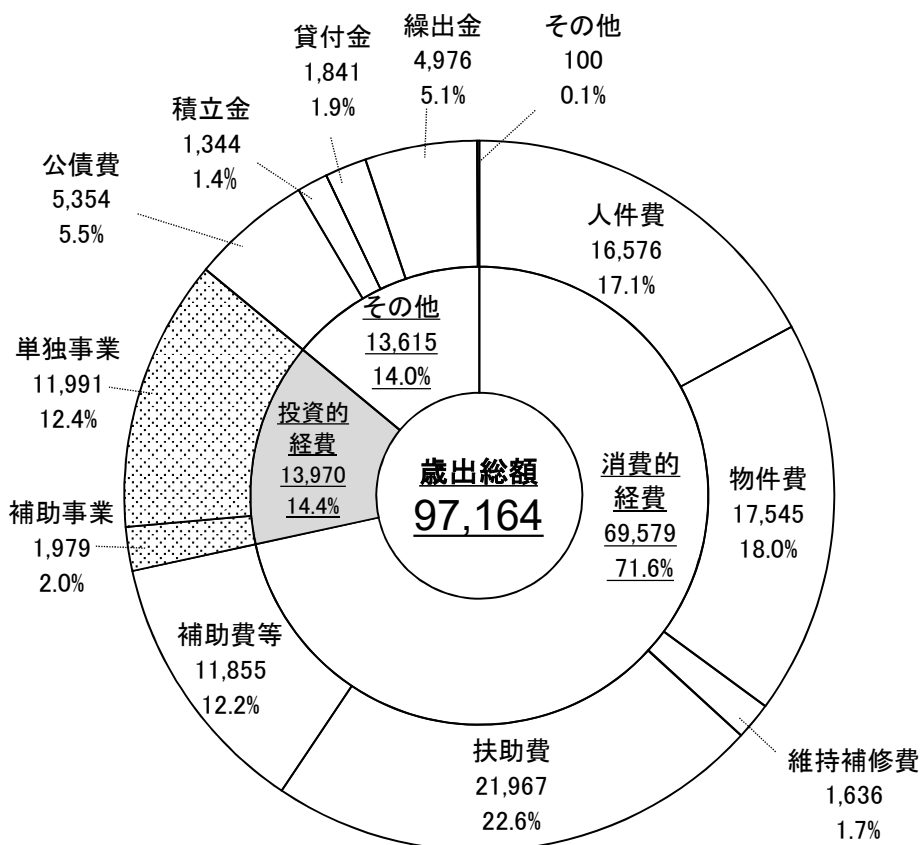
区 分	補正後		4 年度当初	比較増減	対前年度 増減比	構成比			
	当初予算	補正 2 号				補正後	補正後	4 年度	
消費的経費	67,138,870	2,439,722	69,578,592	67,237,972	2,340,620	3.5	71.6	71.8	
人件費	16,566,254	9,896	16,576,150	16,626,545	▲ 50,395	▲ 0.3	17.1	17.8	
物件費	16,063,988	1,480,798	17,544,786	16,653,371	891,415	5.4	18.0	17.8	
維持補修費	1,289,220	346,193	1,635,413	1,260,949	374,464	29.7	1.7	1.3	
扶助費	21,942,719	24,125	21,966,844	21,347,189	619,655	2.9	22.6	22.8	
補助費等	11,276,689	578,710	11,855,399	11,349,918	505,481	4.5	12.2	12.1	
投資的経費	11,545,974	2,424,343	13,970,317	11,375,815	2,594,502	22.8	14.4	12.2	
普通建設事業費	補助事業	1,361,529	617,758	1,979,287	1,806,804	172,483	9.5	2.0	2.0
	単独事業	10,184,445	1,806,585	11,991,030	9,569,011	2,422,019	25.3	12.4	10.2
その他	13,615,156	0	13,615,156	14,986,213	▲ 1,371,057	▲ 9.1	14.0	16.0	
公債費	5,353,662	0	5,353,662	5,200,717	152,945	2.9	5.5	5.5	
積立金	1,344,377	0	1,344,377	3,169,927	▲ 1,825,550	▲ 57.6	1.4	3.4	
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0.0	—	—	
貸付金	1,841,000	0	1,841,000	1,841,000	0	0.0	1.9	2.0	
繰出金	4,976,117	0	4,976,117	4,674,569	301,548	6.5	5.1	5.0	
その他	100,000	0	100,000	100,000	0	0.0	0.1	0.1	
合計	92,300,000	4,864,065	97,164,065	93,600,000	3,564,065	3.8	100.0	100.0	

(目的別歳出)

(単位:百万円)



(性質別歳出)



3 目的税等の充当状況

(1) 都市計画税充当状況

(単位：千円)

都市計画税 歳入予算額	充当状況			
	区 分	事 業 名	事業費	都市計画税 充当額
2,498,746	街路事業	街路整備事業	1,166,213	11,313
		街路用地取得事業	554,106	2,406
	区画整理事業	森の里東土地区画整理推進事業	1,116	1,116
		酒井土地区画整理推進事業	400,000	4,000
	下水道事業	公共下水道事業	1,589,174	31,723
	市債償還	一般会計	1,704,847	1,704,847
		公共下水道事業会計	1,724,024	743,341
	合 計		7,139,480	2,498,746

(2) 入湯税充当状況

(単位：千円)

入湯税 歳入予算額	充当状況			
	区 分	事 業 名	事業費	入湯税 充当額
2,533	環境衛生施設の整備			
	鉱泉源の保護管理施設			
	消防施設の整備	消防施設整備事業	62,508	422
		消防車両整備事業	102,732	845
	観光施設の整備	観光施設整備事業	20,320	207
	観光振興	広報事業	1,348	24
		観光宣伝事業	1,619	29
		観光案内事業	22,900	407
		観光事務経費	606	8
		観光協会補助金	33,200	591
合 計		245,233	2,533	

(3) 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

地方消費税 交付金 歳入予算額 (引上げ分)	充当状況			
	区 分	事 業 名	事業費	地方消費税 交付金充当額
3,103,000	社会福祉	障害者福祉事業	7,108,003	409,911
		高齢者福祉事業	233,071	29,806
		児童福祉事業	12,093,107	723,661
		母子福祉事業	1,425,765	182,780
		生活保護事業	6,170,199	251,992
	社会保険	国民健康保険事業	1,607,706	148,498
		介護保険事業	2,610,894	446,895
		年金事業	15,093	0
		後期高齢者医療事業	2,458,791	362,156
	保健衛生	医療施策事業	712,415	119,007
		予防対策事業	1,628,336	111,576
		健康増進事業	6,110	970
		病院事業	1,747,509	315,748
		合 計	37,816,999	3,103,000

(4) 森林環境譲与税充当状況

(単位：千円)

森林環境 譲与税 歳入予算額	充当状況			
	区 分	事 業 名	事業費	森林環境譲与 税充当額
30,210	間伐や人材育成・担 い手の確保、木材利 用の促進や普及啓発 等の森林整備及びそ の促進に関する費用	搬出促進事業	22,000	4,900
		間伐材利用促進事業	15,000	11,000
		ナラ枯れ対策事業	11,000	8,000
		林道維持管理事業	16,020	6,310
		合 計	64,020	30,210

4 市民一人当たりの収入

歳入予算額を市民1人あたりに換算した場合は、次のような内訳になります。

433,853 円

(単位:円)

●市民税や固定資産税など（市税）	194,233
●国からの交付金や補助金など （国庫支出金、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、地方交付税）	74,907
●県からの交付金や補助金など （県支出金、地方消費税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、 ゴルフ場利用税交付金、配当割交付金、利子割交付金、株式譲渡所得税割交付金）	59,136
●借入金（市債）	41,611
●基金の取り崩し（繰入金）	16,132
●その他	47,834

●市債の状況

令和5年度末現在高見込額 67,585,891千円
一人当たり 301,782円

●財政調整基金の状況

令和5年度末現在高見込額 12,806,595千円
一人当たり 57,184円

令和5年1月1日現在人口 223,956人
（令和2年国勢調査確定数基準）

5 市民一人当りに使うお金

歳出予算額を市民1人当りに換算した使いみち（目的別）は、次のような内訳になります。

433,853 円

(単位:円)

●福祉充実のために（民生費）	166,867
●道路、公園、河川整備のために（土木費）	62,690
●保健衛生、ごみ収集、し尿処理のために（衛生費）	62,510
●住民登録、庁舎の維持管理、統計調査のために（総務費）	44,807
●学校教育、生涯学習施設の整備、文化財保護のために（教育費）	36,876
●借入金返済のために（公債費）	23,905
●商工業や観光の振興のために（商工費）	14,660
●火災・災害から守るために（消防費）	14,422
●農業・林業の振興のために（農林水産業費）	3,551
●議会運営のために（議会費）	2,028
●勤労者対策のために（労働費）	1,090
●その他	447

令和5年1月1日現在人口

223,956人

(令和2年国勢調査確定数基準)

一般会計予算歳入の概要

(単位:千円)

1 市税

予算額は、対前年度比 3.1% (1,323,621千円) 増で、43,499,657千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
個人市民税	15,134,870	+ 758,976
固定資産税	20,742,041	+ 459,534
都市計画税	2,498,746	+ 47,373
法人市民税	2,708,139	+ 45,764
軽自動車税種別割	492,863	+ 17,276

2 地方譲与税

予算額は、令和3年度の決算額、令和4年度の収入状況等を考慮して、対前年度比 1.2% (6,000千円) 増で、526,210千円を計上しています。

3 利子割交付金

予算額は、令和3年度の決算額、令和4年度の収入状況等を考慮して、対前年度比 ▲ 22.2% (▲4,000千円) で、14,000千円を計上しています。

4 配当割交付金

予算額は、令和3年度の決算額、令和4年度の収入状況等を考慮して、対前年度比 12.2% (22,000千円) 増で、202,000千円を計上しています。

5 株式等譲渡所得割交付金

予算額は、令和3年度の決算額、令和4年度の収入状況等を考慮して、対前年度比 36.6% (59,000千円) 増で、220,000千円を計上しています。

6 法人事業税交付金

予算額は、令和3年度の決算額、令和4年度の収入状況、交付基準の経過措置終了等を考慮して、対前年度比 ▲11.7% (▲107,600千円) で、815,000千円を計上しています。

7 地方消費税交付金

予算額は、令和3年度の決算額、令和4年度の収入状況等を考慮して、対前年度比 4.0% (220,000千円) 増で、5,689,000千円を計上しています。

8 ゴルフ場利用税交付金

予算額は、令和3年度の決算額、令和4年度の収入状況等を考慮して、対前年度比 3.0% (4,000千円) 増で、138,000千円を計上しています。

9 環境性能割交付金

予算額は、前年度と同額の118,000千円を計上しています。

(単位:千円)

10 地方特例交付金

予算額は、令和3年度の決算額、令和4年度の収入状況を考慮して、対前年度比10.3% (21,000千円) 増で、224,000千円を計上しています。

11 地方交付税

予算額は、前年度と同額の30,000千円を計上しています。

12 交通安全対策特別交付金

予算額は、令和3年度の決算額、令和4年度の収入状況を考慮して、対前年度比2.7% (1,000千円) 増で、38,000千円を計上しています。

13 分担金及び負担金

予算額は、民間保育所保育料の収入状況等を考慮して、対前年度比4.2% (14,213千円) 増で、355,485千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
民間保育所保育料	338,701	+ 16,621

14 使用料及び手数料

予算額は、対前年度比1.0% (13,770千円) 増で、1,390,113千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
斎場使用料	88,294	+ 20,581
市営住宅使用料	159,071	+ 5,435
屋外広告物手数料	7,800	+ 2,530
廃棄物処理手数料	505,680	+ 2,500
公立保育所保育料	48,138	+ 1,104

○主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)
自転車等駐車場使用料	139,884	▲ 17,810
道路占用料	176,000	▲ 1,000

15 国庫支出金

予算額は、対前年度比0.4% (61,942千円) 増で、15,957,435千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
ふれあいプラザ再整備事業費交付金	全額補正 199,495	(+199,495) 皆増
都市構造再編集中支援事業補助金	254,917	(+188,896)
新型コロナウイルスワクチン接種事業費補助金	全額補正 510,356	(+186,879)
生活保護費負担金	4,560,324	(+170,312)
重点対策加速化事業交付金	全額補正 137,248	(+137,248)
障害者自立支援給付費負担金	2,015,101	(+136,680)
子どものための教育・保育給付交付金	2,814,079	(+133,785)
道路メンテナンス事業補助金	124,355	(+92,857)

(単位:千円)

○主な減額歳入

	(予算額)	(対前年度)	
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	一部補正 473,473	▲ 562,607	
中学校整備事業費交付金	0	▲ 311,563	皆減
保育士等処遇改善臨時特例交付金	0	▲ 94,146	皆減
児童手当負担金	2,122,320	▲ 86,805	
参議院議員通常選挙費委託金	0	▲ 83,341	皆減
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	0	▲ 67,033	皆減
社会資本整備総合交付金(都市公園・緑地等事業)	19,000	▲ 52,000	

16 県支出金

予算額は、対前年度比 5.7% (328,773千円) 増で、6,048,198千円を計上しています。

○主な増額歳入

	(予算額)	(対前年度)
小児医療費助成事業補助金	203,451	+ 92,878
障害者自立支援給付費等負担金	1,082,178	+ 67,992
国民健康保険事業保険基盤安定負担金	587,236	+ 47,403
子どものための教育・保育給付費県費負担金	1,190,018	+ 41,074
農業人材力強化総合支援事業補助金	60,750	+ 31,500
障害児施設給付費等負担金	316,798	+ 30,074
県議会議員・県知事選挙費委託金	59,037	+ 29,559
神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金	55,965	+ 14,837

○主な減額歳入

	(予算額)	(対前年度)	
児童手当負担金	474,980	▲ 18,742	
地域密着型サービス等開設準備経費補助金	0	▲ 15,102	皆減

17 財産収入

予算額は、対前年度比 4.1% (11,391千円) 増で、292,258千円を計上しています。

○主な増額歳入

	(予算額)	(対前年度)
庁舎整備基金利子	14,201	+ 9,201
一般廃棄物処理施設建設基金利子	8,050	+ 5,450
学校施設整備基金利子	4,020	+ 4,010

○主な減額歳入

	(予算額)	(対前年度)
財政調整基金利子	17,500	▲ 5,100
建物貸付収入	15,392	▲ 1,535

18 寄附金

予算額は、対前年度比 18.2% (200,000千円) 増で、1,300,000千円を計上しています。

(単位:千円)

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
ふるさと納税寄附金	1,300,000	+ 200,000

19 繰入金

予算額は、対前年度比 ▲20.9% (▲954,113千円) で、3,612,774千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
庁舎整備基金繰入金	600,000	+ 600,000 皆増
財政調整基金繰入金 (ふるさと納税等分)	1,457,829	+ 448,580

○主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)
財政調整基金繰入金	一部補正 1,300,000	▲ 2,000,000
社会福祉基金繰入金	一部補正 149,179	▲ 3,800

20 繰越金

予算額は、対前年度比 108.5% (1,735,656千円) 増で、3,335,656千円を計上しています。

21 諸収入

予算額は、対前年度比 4.3% (166,112千円) 増で、4,039,279千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
デジタル基盤改革支援補助金	115,087	+ 112,227
資源物売払収入	154,199	+ 49,978
アミューあつぎ電気ガス水道料受入金	66,000	+ 26,844
消防団員退職報償金受入金	29,083	+ 26,517
(公財) 日本容器包装リサイクル協会拠出金	26,457	+ 23,207
勤労者生活資金預託金元金収入	150,000	+ 20,000
下水道工事負担金 (公共下水道事業会計分)	20,000	+ 20,000 皆増

○主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)
睦合分署消防訓練場移設補償費	0	▲ 69,734 皆減
学校給食費	676,710	▲ 18,583
二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金	0	▲ 17,317 皆減
自立経営農家育成資金貸付金元金収入	0	▲ 10,000 皆減

22 市債

予算額は、対前年度比 5.0% (441,300千円) 増で、9,319,000千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
ふれあいプラザ再整備事業債	一部補正 2,729,800	+ 2,729,800 皆増
中町第2-2地区周辺整備事業債	1,014,200	+ 810,600
七沢自然ふれあいセンター施設改修事業債	285,700	+ 173,300
環境センター施設改修事業債	96,500	+ 96,500 皆増
アミューあつぎ維持管理事業債	272,300	+ 93,700

○主な減額歳入		(単位:千円)	
		(予算額)	(対前年度)
中学校給食施設整備事業債		15,800	▲ 1,891,800
道路新設改良事業債	一部補正	3,044,700	▲ 724,700
消防施設整備事業債	一部補正	48,000	▲ 230,900
酒井土地区画整理推進事業債		517,800	▲ 189,300
調整債		0	▲ 150,000
森の里東土地区画整理推進事業債		34,800	▲ 147,000
中学校整備事業債		48,500	▲ 139,100

皆減

一般会計予算歳出（目的別）の概要

(単位:千円)

1 議会費

予算額は、対前年度比 ▲1.1% (▲5,049千円) で、454,214千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)
友好交流事業費	5,070	+ 1,884

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)
タブレット端末運用事務費	2,546	▲ 2,929

2 総務費

予算額は、対前年度比 6.4% (600,599千円) 増で、10,034,843千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
財政調整基金積立金（ふるさと納税等分）	1,300,000	+ 200,000	
市税徴収事務費	一部補正 521,824	+ 181,356	
七沢自然ふれあいセンター施設改修事業費（長寿命化）	161,414	+ 157,794	
七沢自然ふれあいセンター維持補修事業費	155,572	+ 129,206	
市議会議員選挙執行費	95,950	+ 95,950	皆増
ふるさと納税推進事業費	637,258	+ 95,823	
総合窓口整備事業費	一部補正 80,065	+ 73,014	
基幹系情報システム運営事業費	444,412	+ 57,078	

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
職員給与費	3,551,263	▲ 240,685	
七沢自然ふれあいセンター維持補修事業費（継続費）	0	▲ 117,058	皆減
参議院議員通常選挙執行費	0	▲ 83,341	皆減
文化会館維持管理事業費	109,325	▲ 61,613	
市長選挙執行費	0	▲ 59,198	皆減
飯山地区住居表示整備事業費	0	▲ 39,722	皆減

3 民生費

予算額は、対前年度比 2.5% (909,227千円) 増で、37,370,964千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)
障害者日中活動支援事業費	3,513,967	+ 234,960
生活保護費支給事業費	6,122,221	+ 227,292
国民健康保険事業特別会計繰出金	1,607,706	+ 217,897
入所児童保育委託費	3,599,503	+ 140,550
障害者居宅生活支援事業費	1,268,373	+ 113,371

(単位:千円)

定率市町村負担金		1,796,913	+ 92,423	
介護保険事業特別会計繰出金		2,610,894	+ 85,815	
小鮎保育所整備事業費		38,093	+ 38,093	皆増
障害者施設入所支援事業費		416,701	+ 35,369	
高齢者外出支援事業費	一部補正	57,282	+ 22,221	
後期高齢者医療事業特別会計繰出金		661,878	+ 19,686	

○主な減額事業

	(予算額)	(対前年度)	
児童手当支給経費	3,072,280	▲ 124,290	
保健福祉センター維持補修事業費	134,099	▲ 101,951	
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費	0	▲ 62,600	皆減
保育士等処遇改善臨時特例補助金	0	▲ 61,954	皆減
住居確保給付金支給事業費	25,020	▲ 35,460	
幼稚園型認定こども園防犯対策整備事業費補助金	11,250	▲ 34,282	

4 衛生費

予算額は、対前年度比 31.3% (3,336,961千円) 増で、13,999,411千円となっています。

○主な増額事業

	(予算額)	(対前年度)	
ふれあいプラザ再整備事業費	2,827,465	+ 2,820,790	
熱導管・自営線整備事業費	全額補正	400,000	+ 400,000 皆増
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	全額補正	510,356	+ 186,879
厚木愛甲環境施設組合負担金		364,076	+ 163,305
住宅省エネ設備導入促進補助金	全額補正	115,499	+ 115,499 皆増
戸別収集モデル地区事業費		185,652	+ 100,380
環境センター維持補修事業費		107,520	+ 95,043

○主な減額事業

	(予算額)	(対前年度)	
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	一部補正	473,091	▲ 562,665
ごみ収集管理事業費		209,935	▲ 80,712
斎場施設整備事業費		1,000	▲ 63,276
定期予防接種事業費		590,020	▲ 27,906
母子保健衛生事業費		396,548	▲ 21,883
スマートハウス推進事業費補助金		0	▲ 20,050 皆減

5 労働費

予算額は、対前年度比 14.2% (30,453千円) 増で、244,163千円となっています。

○主な増額事業

	(予算額)	(対前年度)	
勤労者生活資金預託金		150,000	+ 20,000
勤労者奨学金返済助成金	一部補正	14,796	+ 8,791

(単位:千円)

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)
勤労者住宅資金利子補給金	2,732	▲ 788
若者・女性雇用拡大事業費	3,500	▲ 500

6 農林水産業費

予算額は、対前年度比 7.4% (54,558千円) 増で、795,335千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
農道整備事業費	48,100	+ 43,100	
飼料価格高騰対策交付金	全額補正	+ 32,000	皆増
青年就農支援事業費	61,250	+ 31,700	
小沢地区農業水利施設予防保全事業負担金	31,680	+ 16,512	
農産物ブランド化推進事業交付金	全額補正	+ 10,000	皆増

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
農業水利施設改修事業費	80,618	▲ 46,942	
農とみどりの整備事業費	0	▲ 25,828	皆減
地域水源林整備事業費	3,303	▲ 17,884	
鳥獣保護管理対策事業費	31,512	▲ 10,560	
自立経営農家育成資金融資事業費	0	▲ 10,000	皆減

7 商工費

予算額は、対前年度比 5.3% (163,815千円) 増で、3,283,277千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
アミューあつぎ改修事業費 (中長期保全)	313,203	+ 118,217	
中小企業等SDGs推進事業補助金	全額補正	+ 19,180	皆増
アミューあつぎ維持管理事業費	368,350	+ 16,440	
中小企業融資事業補助金	111,000	+ 16,000	
観光施設維持補修事業費	一部補正	+ 15,950	
不動産魅力づくり促進事業費	全額補正	+ 12,500	皆増

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)
企業立地元気アップサポート事業奨励金	132,000	▲ 29,200
観光地の魅力づくり促進事業補助金	全額補正	▲ 25,500

8 土木費

予算額は、対前年度比 23.7% (2,688,024千円) 増で、14,039,730千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
複合施設建設事業費 (継続費)	1,529,036	+ 1,529,036	皆増
道路維持補修事業費	一部補正	+ 282,361	

(単位:千円)

通学路安全整備事業費	一部補正	502,500	+ 263,300	
街路用地取得事業費	一部補正	554,420	+ 238,199	
中町第2-2地区周辺整備事業費		368,217	+ 227,259	
道路施設維持管理事業費	一部補正	625,466	+ 194,346	
生活道路整備事業費	一部補正	700,000	+ 187,700	
道路付属施設長寿命化事業費	一部補正	157,600	+ 157,600	皆増
道路整備用地取得事業費	一部補正	576,000	+ 120,976	
交差点等改良事業費	一部補正	140,000	+ 105,000	

○主な減額事業

	(予算額)	(対前年度)	
厚木環状3号線街路整備事業費	430,100	▲ 310,900	
酒井土地区画整理事業補助金	400,000	▲ 300,000	
厚木環状3号線(第4工区)街路整備事業費(継続費)	30,000	▲ 270,000	
複合施設整備事業費(継続費)	0	▲ 142,354	皆減
本厚木駅ホームドア設置事業補助金	12,412	▲ 107,921	
本厚木下津古久線街路整備事業費	371,500	▲ 86,000	

9 消防費

予算額は、対前年度比 ▲8.4% (▲297,038千円) で、3,229,810千円となっています。

○主な増額事業

	(予算額)	(対前年度)	
消防団運営事業費	87,272	+ 29,734	
防火水槽設置費	28,206	+ 28,206	皆増
消防庁舎改修事業費(長寿命化)(継続費)	全額補正	25,198	+ 25,198 皆増
防災マニュアル作成事業費	全額補正	9,845	+ 9,845 皆増
風水害等対策事業費	全額補正	8,567	+ 8,567 皆増

○主な減額事業

	(予算額)	(対前年度)	
相川分署解体事業費(継続費)	0	▲ 119,944	皆減
南毛利分署解体事業費	0	▲ 117,704	皆減
睦合分署消防訓練場整備事業費	0	▲ 106,458	皆減
浸水防止対策事業補助金	0	▲ 50,000	皆減
指定避難所等強化事業費	2,520	▲ 22,480	
災害対策事業費	8,461	▲ 14,076	

10 教育費

予算額は、対前年度比 ▲33.0% (▲4,070,430千円) で、8,258,656千円となっています。

○主な増額事業

	(予算額)	(対前年度)	
施設運営事業費 ※北部学校給食センター分	436,114	+ 318,249	
厚木北公民館整備事業費(継続費)	99,700	+ 99,700	皆増

(単位:千円)

緑ヶ丘小学校施設整備事業費		92,267	+ 92,267	皆増
依知南小学校施設整備事業費		79,419	+ 79,419	皆増
小学校維持管理事業費	一部補正	407,056	+ 74,019	
施設維持管理事業費 ※北部学校給食センター分		83,382	+ 72,879	
教科書等配付事業費		61,658	+ 56,426	

○主な減額事業

	(予算額)	(対前年度)	
中学校給食施設整備事業費	0	▲ 2,727,163	皆減
学校施設整備基金積立金	4,020	▲ 1,995,990	
中学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)	27,771	▲ 96,949	
公民館改修事業費(長寿命化)	0	▲ 91,990	皆減
中学校LED化推進事業費	0	▲ 67,600	皆減
小学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)	25,268	▲ 54,962	

11 公債費

予算額は、対前年度比 2.9% (152,945千円) 増で、5,353,662千円となっています。

○主な増額事業

	(予算額)	(対前年度)
市債利子	465,737	+ 154,434

12 予備費

予算額は、前年度と同じ100,000千円となっています。

一般会計予算歳出（性質別）の概要

1 人件費

人件費 16,576,150千円については、職員給与費（退職手当）、参議院議員通常選挙執行費等の減により、対前年度比 ▲0.3%（▲50,395千円）となっています。

2 物件費

物件費 17,544,786千円については、施設運営事業費（北部学校給食センター分）、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等の増により、対前年度比 5.4%（891,415千円）増となっています。

3 維持補修費

維持補修費 1,635,413千円については、道路維持補修事業費、通学路安全対策事業費、道路施設維持管理事業費等の増により、対前年度比 29.7%（374,464千円）増となっています。

4 扶助費

扶助費 21,966,844千円については、障害者日中活動支援事業費、生活保護費支給事業費、入所児童保育委託費等の増により、対前年度比 2.9%（619,665千円）増となっています。

5 補助費等

補助費等 11,855,399千円については、市税徴収事務費、住宅省エネ設備導入促進補助金、定率市町村負担金等の増により、対前年度比 4.5%（505,481千円）増となっています。

6 普通建設事業費

普通建設事業費 13,970,317千円については、中学校給食施設整備事業費等の減のほか、ふれあいプラザ再整備事業費、複合施設建設事業費（継続費）、熱導管・自営線整備事業費等の増により、対前年度比 22.8%（2,594,502千円）増となっています。

7 公債費

公債費 5,353,662千円については、市債利子の増により、対前年度比 2.9%（152,945千円）増となっています。

8 積立金

積立金 1,344,377千円については、学校施設整備基金積立金、久保奨学金基金積立金等の減により、対前年度比 ▲57.6%（▲1,825,550千円）となっています。

9 貸付金

貸付金 1,841,000千円については、前年度と同額となっています。

10 繰出金

繰出金 4,976,117千円については、国民健康保険事業特別会計繰出金、介護保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増により、対前年度比6.5%（301,548千円）増となっています。

歳出のあらまし

6月期補正予算分

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	補正後額	課等名
1	(新) 電子契約システム導入事業費	デジタル化推進の取組の一環として、電子契約の導入により事業者の利便性の向上と業務の効率化を図ります。	3,401	契約検査課
2	(拡) 公衆無線LAN整備事業費	災害時における避難者等への情報収集支援、公共施設を利用する市民等の利便性向上や中心市街地のにぎわい創出の観点から、公衆無線LANサービスAtsugi Free Wi-Fiを市内に追加整備し、地域の情報インフラとしてサービスの拡充を図ります。 [整備箇所] ふれあいプラザ、本厚木駅前東口地下道、東町スポーツセンター、厚木中央公園、厚木公園	15,171	情報政策課
3	(拡) 「市内交通死亡事故」ゼロ対策事業費	交通死亡事故及び交通事故の減少を目指すため、通過交通に対する注意喚起横断幕の設置、屋外広告塔の修繕及びシルバードライビング講習会等を実施します。 ※当初予算額 1,708,000円 補正額 3,924,000円	5,632	交通安全課
4	(拡) 自転車ヘルメット購入助成事業費	道路交通法改正により令和5年4月から自転車でのヘルメットの着用が努力義務化されたことに伴い、自転車ヘルメット購入助成額の増額により、着用をより一層促進し、自転車の安全な利用を図ります。 [対象] 市内在住の方 [助成額の拡充] 1,000円 → 2,000円 ※当初予算額 1,688,000円 補正額 3,488,000円	5,176	交通安全課
5	(新) 自転車ヘルメットインフルエンサー事業費	道路交通法改正により令和5年4月から自転車でのヘルメットの着用が努力義務化されたことに伴い、市内県立高校の生徒代表にヘルメットを通学中に着用する「ヘルメットインフルエンサー」として活動してもらうこと等により、自転車ヘルメットの重要性を周知します。	1,957	交通安全課

(6月期補正予算)

事業名		事業内容	補正後額	課等名
6	(新)	サイクルアンドバスライド自転車駐車場整備事業費 公共交通不便地域の市民が公共交通機関を利用しやすくなるよう、自転車で自宅からバス停までのアクセスを確保するため、自転車駐車場を整備します。 [整備面積] 約40㎡ [整備場所] 上依知 (依知神社前バス停付近)	3,100	交通安全課
7	(拡)	魅力発信事業費 本市の魅力や施策を市内外に広く周知するため、PR動画の作成やSNS広告の掲載、市公式LINEの機能拡張、市ホームページの拡充等、効果的な情報発信に取り組みます。 ※当初予算額 2,420,000円 補正額 21,544,000円	23,964	広報課
8	(拡)	SDGs推進事業費 市民や事業者等に対して、SDGsの取組を普及・啓発することを目的に、誰もがSDGsを知り、学ぶことができる(仮称)SDGsキャンパスを開催します。また、SDGsの更なる普及啓発のツールとして、子どもから大人まで楽しみながらSDGsを学べる厚木市版SDGsボードゲームを作成します。 ※当初予算額 5,960,000円 補正額 5,040,000円	11,000	企画政策課
9	(新)	市制70周年準備事業費 令和7年2月1日に市制施行70周年を迎えるに当たり、市民、事業者、団体等が一体となり、市を挙げて70周年という記念すべき日を祝うことができるよう、記念事業の実施に向けて準備を行います。	1,784	企画政策課
10	(新)	文化芸術発信強化事業費 文化芸術の発信強化を図るため、文化芸術活動の充実と振興のための環境整備を推進します。	5,500	文化生涯学習課
11		振り込め詐欺等防止装置購入費補助金 オレオレ詐欺や還付金詐欺等の特殊詐欺が増えていることから、65歳以上の方が属する世帯を対象に詐欺被害防止に高い効果が見込まれる迷惑電話防止機能付き家庭用固定電話機等の購入に対して補助を行い、被害を未然に防止します(令和5年度から市単独事業として実施)。 [補助率] 購入費の2/3 [上限額] 6,000円	2,400	セーフコミュニティ 暮らし安全課
12	(新)	自動交付機・コンビニ交付システム改修事業費 マイナンバーカードを利用した、住民票の写しや印鑑登録証明書が取得できるコンビニ交付について、新たに、戸籍謄本や戸籍抄本、戸籍の附票が取得できるようシステム改修を行います。	27,500	市民課

(6月期補正予算)

事業名		事業内容	補正後額	課等名
13	(拡)	総合窓口整備事業費	ワンストップ窓口の実現に向け、来庁者と職員双方の「手間・時間・負担」を減らし、市民サービスの向上と事務効率化を図るために、「市民窓口支援システム」を導入します。 ※当初予算額 7,205,000円 補正額 72,860,000円	80,065 市民課
14	(拡)	介護職員キャリアアップ等支援事業補助金	市内における介護職の人材確保が課題である中、従事者のキャリアアップ等及び人材確保等を実施する市内介護保険指定事業所を支援するため、研修費や資格取得に係る費用の一部を補助するとともに、新たに求人広告費用に対する補助を拡充します。 [拡充内容] [対象] 市内の介護保険指定事業所等 [補助率] 求人広告費用の1/2 [上限額] 30万円 [現行制度] ・厚木市介護職員キャリアアップ支援事業 [対象] 市内の介護保険指定事業所等 [補助率] 研修費用の1/2 [上限額] 15万円又は20万円（サービス区分による） ・厚木市介護職員等研修支援事業 対象 市内の介護保険指定事業所等に介護職員として従事している方 [補助率] 市内在住者：研修費用の3/4（上限なし） 市外在住者：研修費用の1/2（上限なし） ※当初予算額 10,050,000円 補正額 10,950,000円	21,000 介護福祉課
15	(拡)	高齢者外出支援事業費	超高齢社会が進展し、日常生活の移動に不便を感じている方や身体機能の衰えから、バス停までの歩行が困難な方などが増加傾向にあるため、高齢者の移動に対するセーフティネットを確保するため、高齢者タクシー利用助成及びかなちゃん手形購入費助成について、対象者を拡大及び助成額を拡充します。 [拡充内容] ・高齢者タクシー利用助成：令和5年12月から対象者を現在の85歳以上及び介護認定4・5の方のほか、70歳以上84歳以下で自動車運転免許を保有しない方へも拡大するとともに、1枚400円のチケットを16枚交付 ・かなちゃん手形購入費助成：12月に販売される半年券の購入費助成額を2,400円から3,900円に増額 ※ 当初予算額 57,282,000円 補正額 25,056,000円	82,338 地域包括ケア推進課

(6月期補正予算)

事業名		事業内容	補正後額	課等名
16	(新)	子どものつながりの場づくり事業補助金	学習支援、フードパントリーやこども食堂など、子どものつながりの場の提供や生活支援を行う団体に対し、国の交付金を活用し補助金を交付します。 [対象]市民団体 [補助率]10/10 [補助額]事務経費40,000円 +活動費(5,000円/月) [上限額]100,000円	1,250 子育て支援センター
17	(新)	がん患者医療用補整具購入等助成金	がん治療に伴うアピアランスケアのため、医療保険適用外となる医療用ウィッグ等の補整具の購入費用等の助成を行います。 [対象]市民 [対象経費]医療用ウィッグ、乳房補整具の購入費、レンタル費等 [補助率]10/10 [上限額]各50,000円、最大100,000円	3,500 健康づくり課
18		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を円滑に進めるための体制整備を行います。	473,091 健康づくり課
19		新型コロナウイルスワクチン接種事業費	新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を実施することにより、重症化の予防を図ります。	510,356 健康づくり課
20	(新)	メジカルセンター感染症対策事業費	新たな感染症への対応及び利用環境を改善するため、メジカルセンター駐車場にカーポートを設置します。	20,984 健康長寿推進課
21	(拡)	自家消費型太陽光発電等導入費補助金	令和4年度に交付決定された国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)を活用し、事業者(企業、団体、個人事務所等)施設における自家消費型太陽光発電システム及び蓄電池システムの設置を促進するため、PPAによる設備導入に係る費用に対し補助を行います。 [補助内容] 太陽光発電システム(PPA): 50,000円/kW、上限3,000,000円 蓄電池(PPA): 補助率1/3、上限3,780,000円 ※当初予算額 15,500,000円 補正額 23,400,000円	38,900 環境政策課
22	(拡)	電気自動車推進事業費補助金	電気自動車の購入に対する補助件数を増加するとともに、新たに集合住宅への電気自動車充電器の設置に対し補助を行います。 [補助内容] 電気自動車:一律200,000円 集合住宅用電気自動車充電器: 上限1,500,000円	20,000 環境政策課

(6月期補正予算)

事業名		事業内容	補正後額	課等名	
23	(拡)	住宅省エネ設備導入促進補助金	太陽光発電システム、蓄電池システム等の省エネ設備の設置に対し補助を行います。また、令和4年度に交付決定された国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用し、新たに家庭向けの自家消費型太陽光発電システム等の導入に対する加算を創設します。 [補助内容] 太陽光発電システム： 10,000円/kW、上限60,000円 蓄電池：一律50,000円 ホームエネルギー管理システム： 一律10,000円 燃料電池システム：一律50,000円 太陽熱利用システム：一律50,000円 ほか	115,499	環境政策課
24	(新)	省エネ住宅導入促進補助金	ゼロ・エネルギー・ハウス等の高い環境性能を有する省エネ住宅の導入及び断熱窓リフォームに対し補助を行います。 [補助内容] ゼロ・エネルギー・ハウス：一律100,000円 LCCM住宅：一律600,000円 断熱窓リフォーム： 補助率1/3、上限300,000円 ほか	13,150	環境政策課
25	(拡)	事業系ごみ資源化事業費	事業系ごみに含まれている資源化できる廃棄物の資源化を図り、事業系ごみの減量化・資源化を推進するため、新たに紙資源ステーションを設置します。 ※当初予算額 86,858,000円 補正額 3,326,000円	90,184	環境事業課
26	(新)	熱導管・自営線整備事業費	新ごみ中間処理施設とふれあいプラザをつなぐ熱導管及び自営線敷設工事を実施します。	400,000	環境事業課
27	(拡)	高齢者継続雇用奨励補助金	市民参加型外部評価の意見と申請者へのアンケート結果を踏まえ、補助金額を厚木市内に住所を有する高齢者1人につき年額3万円から5万円に拡大します。 ※当初予算額 3,055,000円 補正額 1,620,000円	4,675	産業振興課
28	(新)	農産物ブランド化推進事業交付金	厚木の新しい農産物のブランド化を推進するため、市の新たな特産品の調査・研究事業に対して交付金を交付します。 [補助率]10/10 [上限額]5,000,000円	10,000	農業政策課

(6月期補正予算)

事業名		事業内容	補正後額	課等名
29		飼料価格高騰対策交付金 飼料高騰分に対して交付金を交付することで、市内畜産農家を支援します。 [対象]市内畜産農家 12件 [支給要件]令和2年度の基準額と比較して15%以上の高騰があった場合 [対象期間及び上限額] 【第1期】令和5年4月～令和5年9月(交付上限額3,000,000円) 【第2期】令和5年10月～令和6年3月(交付上限額3,000,000円)	32,000	農業政策課
30		施設園芸農家燃油価格高騰対策交付金 燃油高騰分に対して交付金を交付することで、市内施設園芸農家を支援します。 [対象]市内施設園芸農家 40件 [支給要件]令和2年度の基準額と比較して15%以上の高騰があった場合 [対象期間] 【第1期】令和5年4月～令和5年9月 【第2期】令和5年10月～令和6年3月	7,200	農業政策課
31	(拡)	畜産振興対策事業補助金 施設等の修繕費用に対して補助を実施することにより、市内畜産農家を支援します。 [対象]市内畜産農家 11件 [補助率]1/2(補助上限額500,000円) ※当初予算額 7,222,000円 補正額 5,500,000円	12,722	農業政策課
32	(拡)	間伐材利用促進事業費 公共施設の内装や備品等の木質化を実施し、間伐材の利用促進を図るとともに、森林循環と厚木市産木材のPRを図ります。 [対象施設]子育て支援センター(もみじの手)、玉川公民館 ※当初予算額 12,500,000円 補正額 2,500,000円	15,000	農業政策課
33		商店街等プレミアム商品券支援事業補助金 新型コロナウイルス感染拡大や物価高騰の影響を受けた市内商店街等が実施するプレミアム商品券発行事業を補助し、商店会の活性化及び地域における消費を喚起します。 [対象]県補助を活用する市内商店会等 [対象経費]プレミアム商品券の割増分、広告宣伝費等 [補助率]1/4(県補助3/4に対する上乘せ) [上限額]666,000円	7,992	商業にぎわい課

(6月期補正予算)

事業名		事業内容	補正後額	課等名
34	(新)	中小企業等SDGs推進事業補助金	19,180	産業振興課
35	(拡)	中心市街地商店街空店舗対策事業補助金	26,011	商業にぎわい課
36	(新)	あつぎウィンターフェスティバル開催事業補助金	7,000	商業にぎわい課
37	(拡)	商店街LED化事業補助金	2,370	商業にぎわい課

(6月期補正予算)

事業名		事業内容	補正後額	課等名
38	(新)	魅力あふれる観光地形成事業費	11,500	観光振興課
39	(新)	観光施設改修事業費（長寿命化）（継続費）	9,320	観光振興課
40	(新)	観光地の魅力づくり促進事業費	1,500	観光振興課
41	(新)	不動産魅力づくり促進事業費	12,500	観光振興課
42	(新)	キャンプ場等誘致事業補助金	10,000	観光振興課
43	(拡)	広域連携観光推進事業費	3,163	観光振興課
44	(新)	走行ビッグデータ活用事業費	20,000	道路管理課

(6月期補正予算)

事業名		事業内容	補正後額	課等名
45	交差点等改良事業費	<p>交差点等を改良することにより、交通の円滑化及び交通混雑の緩和を図るとともに、市民生活の安全性と快適性の向上を図ります。</p> <p>[改良工事] 早期整備 全域</p> <p>[設計委託] 愛甲石田駅バス待ち環境整備検討ほか N=3箇所</p> <p>[測量委託] (仮称)睦合北公民館北側交差点ほか N=2箇所</p> <p>[交通量調査] (仮称)睦合北公民館北側交差点ほか N=2箇所</p> <p>※当初予算額 20,000,000円 補正額 120,000,000円</p>	140,000	道路整備課
46	白根才戸線道路改良事業費	<p>地域間をつなぐ幹線道路である白根才戸線を整備することにより、地域間の連続性、通行の円滑性及び安全性等の向上を図ります。</p> <p>[委託] 詳細設計 三田南1丁目 N=1.0式 土質調査 三田南1丁目 N=1.0式</p>	15,000	道路整備課
47	生活道路整備事業費	<p>市民が安全で安心して快適な日常生活が営めるよう、計画的な整備を進めます。</p> <p>※当初予算額 250,000,000円 補正額 450,000,000円</p>	700,000	道路整備課
48	自転車走行空間整備事業費	<p>自転車ネットワークを構成する路線を対象に、安全で快適な自転車走行空間を創出するため、計画的な整備を実施します。</p> <p>[ピクトグラム及び矢羽根型路面標示工事等] 本厚木駅周辺 中町3丁目ほか L=4.4km</p> <p>※当初予算額 25,000,000円 補正額 50,000,000円</p>	75,000	道路整備課
49	道路整備用地取得事業費	<p>市民の安全で快適な日常生活や効率的な経済活動を支える1,2級市道及び一般生活道路の新設や拡幅に必要な用地を取得します。</p> <p>※当初予算額 250,000,000円 補正額 326,000,000円</p>	576,000	道路整備課
50	橋りょう長寿命化事業費	<p>予防保全を前提とした計画的な維持管理を実施し、維持管理コストの縮減と予算の平準化を図り、橋りょうの長寿命化を推進します。</p> <p>※当初予算額 116,600,000円 補正額 10,000,000円</p>	126,600	道路維持課

(6月期補正予算)

事業名		事業内容	補正後額	課等名
51	道路付属施設長寿命化事業費	道路付属施設の安全と機能維持を継続していくため、予防保全を前提とした計画的な維持管理を実施し、維持管理コストの縮減と予算の平準化を図り、施設の長寿命化を推進します。 ※当初予算額 125,600,000円 補正額 32,000,000円	157,600	道路維持課
52	通学路安全整備事業費	通学路における児童・生徒の安全性を確保するため、歩道整備や交差点改良等の道路環境整備を実施します。 [整備工事] 愛甲高坪線 温水 L=50m (仮称)小野宮の脇線 小野 L=110m 早期整備 全域 [設計委託] 清水歩道橋 妻田北1丁目 松蓮寺千頭線 及川2丁目 L=120m 水引小野線 恩名4丁目 L=70m 藤塚才戸線 下川入 L=200m [測量委託] 清水歩道橋 妻田北1丁目 松蓮寺千頭線 及川2丁目 L=120m 水引小野線 恩名4丁目 L=70m [物件調査算定委託] 市内全域 [公有財産購入・補償] 横須賀水道路線 金田ほか ※当初予算額 202,500,000円 補正額 300,000,000円	502,500	道路整備課
53	通学路安全対策事業費	市内小中学校36校の通学路における更なる安全確保を図るため、道路管理者の視点や、通学路の安全整備要望及び児童装着ウェアラブルカメラ撮影映像において発見された危険箇所等に対し、交通安全施設を設置します。	70,000	道路維持課
54	相模川水辺ふれあい拠点創出事業費	相模川ローズガーデンの園路を一部舗装するとともに、相模川三川合流点から相模川ローズガーデンを繋ぐ散策路について、景観向上を目的に樹木の伐木を行います。	13,000	河川ふれあい課
55	公共交通利便性向上事業費	愛甲石田駅周辺の交通混雑改善を図るTDM(交通需要マネジメント)施策の効果検証等を実施します。	4,000	都市計画課
56	本厚木駅北口周辺整備事業費	本厚木駅北口地区と中町第2-2地区の整備を面としてとらえ、一体的かつ、デザイン・機能性に優れた街並みに再整備するための検討をします。 ※当初予算額 15,400,000円 補正額 25,000,000円	40,400	市街地整備課

(6月期補正予算)

事業名		事業内容	補正後額	課等名
57	(仮称) 北部地区公園整備事業費	平常時には、レクリエーション活動等の拠点として市民のコミュニティや安らぎの場を提供し、災害時には、防災拠点としての機能を担う地区公園の整備に向け、公園施設及び災害対策施設等の検討を行います。	16,262	公園緑地課
58	厚木環状2号線街路整備事業費	厚木秦野道路を補完する機能を担う厚木環状2号線のうち、厚木秦野道路から上今泉岡津古久線を結ぶルートについて、整備に向けた測量を行います。 [委託] 現況測量 及川ほか L=1,000m	12,000	道路整備課
59	中町北停車場線街路整備事業費	中町第2-2地区への主要アクセス道路である中町北停車場線の整備を進めることで、複合施設利用者と地域住民などの歩行者や自動車等における安全の確保と移動の円滑化を図ります。 [委託] 詳細設計 中町1丁目ほか L=150m	3,000	道路整備課
60	上今泉岡津古久線街路整備事業費	インターチェンジへのスムーズな移動を確保する道路として位置付けられている上今泉岡津古久線について、概略設計を行います。 [委託] 概略設計 妻田西2丁目ほか L=350m	3,000	道路整備課
61	街路用地取得事業費	厚木環状3号線、中町北停車場線等の都市計画道路整備に必要な道路用地の買収及び支障物件の移転補償を行います。 ※当初予算額 234,420,000円 補正額 320,000,000円	554,420	道路整備課
62	(拡) 消防資器材整備事業費	睦合分署併設の消防訓練場へ土砂災害用訓練施設ユニットを整備し、消防隊員等の災害対応能力の向上を図ります。 ※当初予算額 11,865,000円 補正額 6,600,000円	18,465	管理課
63	(新) 消防庁舎改修事業費(長寿命化)(継続費)	老朽化が進んでいる玉川分署及び七沢観光案内所の複合施設について改修工事を行います。 (継続費) 令和5～7年度 総額 172,709,000円	25,198	消防総務課
64	指定避難所等強化事業費	災害時における停電時の電力確保を図るため、指定避難所等に情報通信機器を充電できるモバイルバッテリーを整備します。	2,520	危機管理課
65	(新) 防災マニュアル作成事業費	国の防災基本計画や県の地域防災計画等の改正に伴い、令和元年度に発行した厚木市防災ポケットブックの内容を改訂し、新たな防災マニュアルを作成した上で、全戸配布します。	9,845	危機管理課

(6月期補正予算)

事業名		事業内容	補正後額	課等名
66	(新)	ペット避難場所整備事業費	2,000	危機管理課
67	(拡)	風水害等対策事業費	8,567	危機管理課
68	(新)	小中学校学校給食費負担軽減推進事業費	983	学校給食課
69	(新)	小学校給食食育推進事業費	3,164	学校給食課
70	(新)	中学校給食食育推進事業費	2,285	学校給食課
71		グラウンド・ゴルフ場整備事業費 ※当初予算額 1,862,000円 補正額 44,552,000円	46,414	スポーツ推進課
72		飯山グラウンド整備事業費	86,959	スポーツ推進課
73	(新)	スポーツの聖地検討事業費	10,000	スポーツ推進課

(6月期補正予算)

歳出のあらまし

I 命、財産を守り抜くまち

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
1	交通安全指導事業費	交通安全確保のために交通安全指導員による立哨指導等の交通安全指導活動を実施し、交通事故防止に努めます。	13,489	交通安全課
2	「市内交通死亡事故」ゼロ対策事業費	「交通死亡事故」ゼロを目指し、市内の交差点等に注意喚起看板等の設置を行うほか、交通安全意識の向上を図ることを目的とした啓発活動を行います。	1,708	交通安全課
3	放置自転車対策事業費	放置自転車の指導啓発・整理業務、移動保管料の徴収及び移動作業業務を実施し、放置自転車ゼロを目指すとともに、良好な生活環境の保持に努めます。	23,557	交通安全課
4	自転車ヘルメット購入助成事業費	自転車乗車中の頭部を保護し、転倒時における怪我の軽減とヘルメットの着用の普及及び交通安全意識の向上を図ることを目的に、市内在住の全世代を対象にヘルメット購入費の一部を助成します。 [対象] 市内在住者 [助成額] 1,000円(年1人1個)	1,688	交通安全課
5	幼児2人同乗用自転車購入助成事業費	幼児2人同乗用自転車の普及と自転車利用者の安全、また経済的負担の軽減を図ることを目的に、一定の要件を満たす方に購入費の一部を助成します。 [対象] 市内在住の6歳未満の幼児を2人以上養育している保護者 [助成額] 購入価格の1/2(上限1万6千円)	320	交通安全課
6	スクエアード・ストレイト推進事業費	自転車利用者の交通ルール遵守と交通マナー向上により一層取り組むため、中学生を対象に教育効果の高いスクエアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室を実施します。	1,232	交通安全課
7	地域青パト推進事業補助金	地域住民の方々が、個人等の車両を青色回転灯搭載車として運用し、日々の自主防犯活動を行っている団体に対して補助金を交付し、地域の自主防犯活動の強化を図るとともに、犯罪の起きにくい環境づくりを推進します。	3,080	セーフコミュニティ 暮らし安全課

(I 命、財産を守り抜くまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名	
8		防犯カメラ設置費補助金	自治会等の民間団体が設置する防犯カメラの設置に係る経費の一部を補助します。補助に当たっては、県、市の協調補助となります。	2,160	セーフコミュニティ 暮らし安全課
9		本厚木駅周辺環境浄化対策事業費	本厚木駅周辺の環境浄化のため、「あつぎセーフティーステーション番屋」の運営を行い、客引き行為等指導員によるパトロールや駐留警戒を実施するとともに、自治会や商店街、警察等との協働による環境浄化パトロールを引き続き実施し、本厚木駅周辺における体感治安の向上や犯罪の未然防止を図ります。 [客引き行為等指導員パトロール目標] 299日 1,794時間 [環境浄化パトロール予定] 13回	50,703	セーフコミュニティ 暮らし安全課
10		セーフコミュニティ推進事業費	セーフコミュニティの考え方や手法を用い、市民の皆様、各種団体、関係機関、行政などが協働して、事故やけがの予防対策に取り組み、健康で安心して安全に暮らすことができるまちづくりを目指します。	9,276	セーフコミュニティ 暮らし安全課
11		地域セーフコミュニティ活動推進事業費	地域（自治会等）において、研修会等を開催し、セーフコミュニティ活動の推進を図ります。	364	セーフコミュニティ 暮らし安全課
12		準用河川安全対策事業費	準用河川の機能保全として、洗堀対策工事等を実施します。 また、準用河川善明川及び山際川における河川管理施設の効率的な維持管理を行うため、維持管理計画を策定するとともに、山際川の現況調査を実施します。 準用河川機能保全工事 維持管理計画策定業務委託 善明川・山際川	32,000	河川ふれあい課
13	(新)	都市空間情報デジタル基盤構築事業費	建物や街路などの都市空間情報を3次元の地図上で再現する「3D都市モデル」を構築するとともに、ハザード情報を付与し、災害リスク情報を3次元で可視化することにより、防災意識の向上を図ります。	25,234	都市計画課

事業名		事業内容	事業費	課等名
14	木造住宅耐震改修促進事業費補助金	<p>昭和56年以前の旧耐震基準で建築された木造住宅に対し、災害に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震診断及び耐震改修に係る費用の一部を補助します。また、市民税非課税世帯の方が実施する耐震改修工事に最大50万円を加算します。</p> <p>・耐震診断補助 [対象] 市内に木造住宅を所有し、耐震診断を受ける方 [補助額] 耐震診断に要する費用（上限額：7万5千円）</p> <p>・耐震改修補助 [対象] 耐震診断により補強を必要とする木造住宅を所有し、耐震改修工事を実施する方 [補助額] 耐震改修工事及び耐震改修設計・監理に係る費用の各2/3（上限額：耐震改修工事100万円、耐震改修設計・監理15万円） 耐震改修工事（市民税非課税世帯）最大50万円加算</p>	14,500	建築指導課
15	建築確認台帳等電子化事業費	紙や電子媒体が混在している建築確認台帳を整備し、地図検索等により建築計画概要書等の発行等を行う窓口業務の電子化を行います。	68,937	建築指導課
16	大規模盛土調査事業費	大規模地震等における盛土造成地の滑動崩落を防止するため、令和3年度から4年度に実施した詳細調査箇所において、引き続き、経過観察を行い、地中探査を実施し、安全性の確認を行います。	8,492	開発審査課
17	消防資器材整備事業費	消防活動に必要な不可欠な空気呼吸器用ボンベ、消防用ホース及び陽圧式化学防護服などを計画的に整備するほか、新たに土砂災害に対応する重機及び重機搬送車を整備し、消防力の充実・強化を図ります。	11,865	管理課
18	火災予防啓発事業費	火災予防運動を始め、各種イベント等において火災予防啓発活動を実施するとともに、YouTubeやインスタグラムなどのSNSを積極的に活用した新たな火災予防啓発のPR方法により、効果的に住宅用防災機器設置の必要性と維持管理の重要性を広く市民に周知することで市民の防災意識の高揚を図り、「火災による死者ゼロ」を目指します。	5,233	予防課
19	応急手当普及啓発活動事業費	市民協働による応急救護体制の強化を図るため、小・中学生を含めた幅広い世代に救命講習会を開催し、市民救命力の向上を図るとともに、救急車の適正利用を始め、けがや事故を未然に防止する予防救急を推進します。	2,965	救急救命課

事業名		事業内容	事業費	課等名
20	救急高度化事業費	高度化する救急業務に対応するため、地区メディカルコントロール協議会と連携した事後検証作業や教育研修体制を充実させ、高度な救命処置ができる認定救急救命士の養成を図ります。	6,200	救急救命課
21	派遣型救急ワークステーション設置事業費	救急車及び救急隊員を市内3病院に派遣し、実務研修により、救急隊員の資質の向上を図るとともに、一刻を争う重篤な傷病者に対しては、医師が救急車に同乗して医療行為を行うなど、医療機関と連携し、適切な救急医療サービスが提供できるよう救急体制の強化に取り組みます。	2,764	救急救命課
22	自動体外式除細動器（AED）設置事業費	いざという時に市民が使用できるよう、市公共施設に設置したAEDを適正に維持管理するとともに、誰もが容易に使用できる、液晶画面が搭載されたAEDに順次更新し、救命率の向上を図ります。	6,430	救急救命課
23	消防団活性化事業費	近年の記録的な豪雨や台風などの大規模な自然災害を踏まえ、消防団員の活動環境の充実を図るため、防火衣などを計画的に整備するとともに、機能性に優れた活動服に、順次、更新整備を開始します。 また、消防活動を後方から支援する「大規模災害サポート隊」の更なる拡充を図り、地域防災力の向上に取り組みます。	8,986	消防総務課
24	小型動力ポンプ付積載車整備事業費	地域防災力の向上を図るため、消防団が使用する最新型の消防車両を更新整備します。 [配備先] 第2分団第6部・第7分団第7部 第8分団第7部 [配備車両] 小型動力ポンプ付積載車 債務負担行為 令和6年2月～令和16年1月	27,827	警防課
25	水槽付消防ポンプ自動車整備事業費	災害が複雑多様化、大規模化する中、災害現場において迅速かつ有効な災害対応を図るため、積載水を搭載した水槽付消防ポンプ自動車を整備します。 [配備先] 北消防署小鮎分署 [配備車両] 水槽付消防ポンプ自動車 債務負担行為 令和6年3月～令和16年2月	7,409	警防課
26	高規格救急自動車整備事業費	増加する救急需要に迅速かつ的確に対応するため、高度な救命処置を行うことができる救急資機材を積載し、また、感染症患者の搬送に対応する隔壁扉を備えた最新鋭の高規格救急自動車を配備します。 [配備先] 北消防署本署 [配備車両] 高規格救急自動車	36,876	警防課

(I 命、財産を守り抜くまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名
27	E V消防車両整備事業費	カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みとして、地球環境への負荷が少ない脱炭素社会を推進し、外部給電装置を積載することで、災害現場での電気供給が可能となるE V消防車両を整備します。 [配備先] 消防本部 [配備車両] E V消防車両 債務負担行為 令和5年12月～令和15年11月	333	警防課
28	防火水槽設置費	火災発生時の被害を最小限に抑制し、市民の命と暮らしを守るため、消火活動の水源となる耐震性に優れた40㎡の防火水槽を設置します。 [設置場所] 三田地内	28,206	警防課
29	自主防災隊育成・強化事業費	自主防災組織の強化・育成を図るため、各種防災研修会、講習会等を通じて、地域防災力の更なる向上に努めます。	6,899	危機管理課
30	自主防災隊連絡協議会補助金	厚木市自主防災隊連絡協議会が行う事業に要する経費に対し、補助金を交付します。	500	危機管理課
31	避難所運営委員会運営費交付金	各避難所運営委員会の充実・強化を図るため、交付金を交付します。	1,680	危機管理課
32	避難所運営強化事業費	災害時における避難所生活の充実・強化を図るため、避難所設営訓練用消耗品を整備します。	200	危機管理課
33	民間避難所開設補助金	災害時における避難所の確保対策として、民間事業所等の避難所開設に対し補助金を交付し、避難体制の強化・充実を図ります。 [助成額] 1事業所当たり5万円	500	危機管理課
34	要配慮者等宿泊施設利用補助金	災害時における避難所の確保対策として、要配慮者等の分散避難のための宿泊費を助成し、避難体制の強化・充実を図り、市民の生命、身体及び財産を守るための避難行動を支援します。 [助成額] 1泊につき宿泊費用の1/2 [上限額] 5,000円	250	危機管理課
35	急傾斜地安全対策工事補助金	急傾斜地等の崩壊から市民の生命、財産を守るため、崩壊防止対策工事費等の一部を助成します。 [助成額] 対象工事費の1/3 [上限額] 300万円（県による急傾斜地崩壊対策工事の対象を除く。）	4,000	危機管理課
36	新型防災ラジオ整備事業費	防災行政無線を補完する新型防災ラジオの購入を希望する市民に対し、計画的に有償配布を行います。	11,778	危機管理課
37	国土強靱化地域計画改定事業費	事前の防災・減災対策と迅速な復旧・復興に資する施策を総合的かつ計画的に実施するため、国土強靱化地域計画の改定を行い、災害に強いまちづくりを推進します。	3,573	危機管理課

(I 命、財産を守り抜くまち)

歳出のあらまし

Ⅱ 支え合い、生き生きと暮らせるまち

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
1	男女共同参画推進事業費	誰もがお互いを尊重し、生き生きと暮らせる男女共同参画社会の実現に向けた更なる意識の高揚を図るため、令和5年度から開始する「第4次厚木市男女共同参画計画」に基づく施策を着実に推進します。	1,361	市民協働推進課
2	多文化共生交流事業費	外国籍市民を支援するため、日本語教室や通訳ボランティアを設置するなど、外国籍市民が安心して生活できる地域社会の実現を図るとともに、インターナショナルティーサロンを開催し、外国籍市民と市民との交流を図ります。	1,564	市民協働推進課
3	海外友好都市等受入派遣事業費	海外友好都市であるアメリカニューブリテン市や中国揚州市、韓国軍浦市との各分野での交流を促進するため、訪問団の受入及び派遣を行うほか、ホストタウンとして交流を深めてきたニュージーランドとの教育分野を始めとする様々な交流を推進します。	15,563	企画政策課
4	平和都市推進事業費	戦争の悲惨さや平和の尊さを考えるとともに、平和意識の普及・啓発を図るため、映画鑑賞会等を実施します。	793	福祉総務課
5	地域福祉計画改定事業費	「誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる地域包括ケア社会」を将来都市像に掲げ、行政のみならず市民、事業者、関係機関がそれぞれの役割の下に連携を図りながら、協働して取り組む地域福祉計画を改定します。	100	福祉総務課
6	多機関協働による相談支援強化事業費	複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、既存の相談支援の取組を活かしつつ、複数の支援機関が協働し課題を包括的に受け止める相談支援体制を強化します。	4,288	福祉総務課
7	自立相談支援事業費	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について相談に応じ、必要な情報提供や助言を行うとともに、様々な支援を行います。	25,011	福祉総務課
8	住居確保給付金支給事業費	離職、廃業、休業等により経済的に困窮し、住宅を喪失するおそれのある方のうち、就労能力及び就労意欲がある方に対し、自立の促進を図るため、家賃相当額を支給します。	25,020	福祉総務課
9	就労準備支援事業費	就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して、一般就労に向けた準備として、基礎能力を身に着けるための支援を、計画的かつ一貫して行います。	5,570	福祉総務課
10	学習支援事業費	貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給世帯を含む生活困窮者世帯の子どもに対して、学習支援を行うとともに、体験活動を通じた居場所づくりを行います。	5,214	福祉総務課

(Ⅱ 支え合い、生き生きと暮らせるまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名
11	生活援護事業費	生活保護制度の適用とならない、居住地のない方の救急医療に係る医療費を支払うことにより、その方の自立を促進します。	258	福祉総務課
12	高齢者の尊厳保持支援事業費	高齢者がいつまでも尊厳を持ち自分らしい生活を送ることができるよう相談を始め、各種支援を行います。	26,441	介護福祉課
13	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画改定事業費	老人福祉法及び介護保険法に基づき、令和6年度から令和8年度までの3カ年を計画時期とする厚木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第9期）を策定します。	86	介護福祉課
14	ひとり暮らし高齢者等支援事業費	ひとり暮らし高齢者等に対し、安定した生活を支えるため、緊急通報システム等の生活支援サービスを提供します。	1,338	介護福祉課
15	家族等支援事業費	高齢者の徘徊による行方不明や事故を未然に防止するとともに、介護者の労をねぎらい、高齢者の在宅生活の継続と向上を図ります。	6,035	介護福祉課
16	事業所説明会等実施事業費	市内介護サービス事業所や障害福祉サービス事業所における事業所説明会を実施する団体に対し、費用の一部を助成することで、介護職等の人材確保を推進します。	3,000	介護福祉課
17	介護職員キャリアアップ等支援事業補助金	<p>介護職等の人材確保及び定着を支援するため、市内介護サービス事業所や障害福祉サービス事業所で働く介護職員が、キャリアアップを目指し受講した研修費や資格取得に係る費用を事業所又は本人が負担した場合に費用の一部を助成します。</p> <p>・厚木市介護職員キャリアアップ支援事業 [対象] 市内の介護保険指定事業所等 [補助率] 研修費用の1/2 [上限額] 15万円もしくは20万円（サービス区分による）</p> <p>・厚木市介護職員等研修支援事業 対象 市内の介護保険指定事業所等に介護職員として従事している方 [補助率] 市内在住者：研修費用の3/4（上限なし） 市外在住者：研修費用の1/2（上限なし）</p>	10,050	介護福祉課
18	介護職転入奨励助成金	<p>介護福祉士等の資格保有者等で、市内の地域包括支援センター、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所に就労している又は就職が決定した方が厚木市に転入した場合に、転入奨励助成金を支給し、介護職等の人材確保を推進します。</p> <p>[上限額] 20万円</p>	5,000	介護福祉課

（Ⅱ 支え合い、生き生きと暮らせるまち）

事業名		事業内容	事業費	課等名
19	介護福祉士等奨学金返済助成金	奨学金を利用して介護福祉士等の資格を取得し、現に奨学金の返済を行っている市民の方で、市内の地域包括支援センター、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所に就労している場合に、奨学金の返済に要した費用の一部を支給し、介護職等の人材確保を推進します。 [補助率] 1/2 [上限額] 20万円（年額）：最長3年・最大60万円	2,000	介護福祉課
20	介護職復職等奨励助成金	介護福祉士等の資格保有者等で、市内の地域包括支援センター、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所に介護職等として復職する市民の方に復職等奨励助成金を支給し、介護職等の人材確保を推進します。 [上限額] 20万円	3,000	介護福祉課
21	療育相談センター運営事業費	療育相談センター「まめの木」において、18歳未満の発達に心配のある児童の保護者に対して療育相談、就学前までの児童に対して経過観察及び親子サロンを行います。	69,901	福祉総務課
22	地域支援事業費	保育所、幼稚園、学校、療育機関等に対し、児童の対応について助言、支援等を行います。また、保育士、教員等の支援者を対象とした研修会・出張講座を、市民を対象とした障がい特性の理解促進のための講座を開催します。	11,663	福祉総務課
23	児童発達支援事業費	児童発達支援センター「ひよこ園」において、3歳以上就学前の障がい児に対し、日常生活における基本的動作の指導を行う児童発達支援、保育所等訪問支援及び障害児相談支援を行います。	67,290	福祉総務課
24	障害者相談支援事業費	市内8か所の障がい者相談支援センターで相談、助言、必要な情報の提供を行い、障がい児・者の日常生活及び社会生活における自立した生活を支援し、在宅福祉の一層の向上を図ります。	179,003	障がい福祉課
25	成年後見等利用支援事業費	成年後見制度の利用が必要かつ申立費用・報酬を負担することが困難な障がい者に対し、費用を助成することにより、適切な支援及び制度の利用促進を図ります。	5,723	障がい福祉課
26	地域生活支援拠点機能強化補助金	市内で生活する在宅の障がい児・者の介護者が入院等で急に不在になった場合に、緊急受入等の対応をした拠点登録障害福祉サービス事業所等に補助金を交付します。	500	障がい福祉課
27	障害者日中一時支援事業費	障がい児・者の日中における活動の場を確保することにより、障がい者の家族の就労支援と一時的な休息を図ります。	70,125	障がい福祉課
28	障害者理解促進事業費	障がい者体育大会及び精神保健福祉地域交流事業の開催や啓発事業を実施することにより、障がい及び障がい者に対する理解促進を図ります。	1,464	障がい福祉課

(Ⅱ 支え合い、生き生きと暮らせるまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名
29	障がい者福祉計画策定事業費	令和6年度から令和8年度を期間とする障がい者福祉計画（第7期）の策定に向けて、各種会議において意見を吸い上げ、パブリックコメントの実施を経て、計画を完成させます。	58	障がい福祉課
30	重度障害児メディカルショートステイ事業費	重症心身障がい児を介護する方の緊急時等に、医療機関で受け入れを行い、重症心身障がい児の療養生活の安定及び介護者の負担軽減を図ります。	600	障がい福祉課
31	(新) 重度障害者訪問看護支援事業費	医学的管理が必要な重症心身障がい児等に対し、訪問看護ステーションから看護師を自宅に派遣することにより、療養生活の安定及び介護者の負担軽減を図ります。	2,136	障がい福祉課
32	障害者医療費助成事業費	身体障害者手帳の1級～3級、知能指数が50以下と判定された方及び精神障害者保健福祉手帳1級の方の健康保険適用分の医療費を助成します。	468,239	障がい福祉課
33	障害者福祉手当給付事業費	心身障がい者に対し心身障害者福祉手当を支給することにより、その更生と生活を援助し、心身障がい者の福祉の増進を図ります。	175,030	障がい福祉課
34	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業費	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入費の助成を行うことにより、言語・学力習得の向上を図ります。	396	障がい福祉課
35	障害福祉サービス開設準備・運営経費補助金	障害福祉サービス事業所の整備運営に要する費用に対し、補助金を交付することによって、市内への事業所設置のインセンティブを高め、福祉サービス提供体制の充実を図ります。	2,400	障がい福祉課
36	障がい者就労施設等共同受注窓口事業補助金	障がい者の地域における自立生活の実現を目指し、経済的自立を支えるため、障がい者の就労支援を行う関係団体、施設・事業所等へ補助金を交付し、共同受注窓口の推進を図ります。	500	障がい福祉課
37	医療的ケア児学校訪問看護支援事業費	市立小・中学校において、比較的短時間かつ定時の対応により処置が可能である医療的ケアが必要な児童・生徒に対し、訪問看護事業所と学校等における医療的ケアに関する業務を委託し、看護師を配置することで、教育活動の充実を図ります。	10,860	障がい福祉課
38	医療的ケア児保育所等訪問看護支援事業費	市内幼稚園・保育所において、比較的短時間かつ定時の対応により処置が可能である医療的ケアが必要な児童に対し、訪問看護事業所と保育所等における医療的ケアに関する業務を委託し、看護師を配置することで、保育環境の充実を図ります。	4,560	障がい福祉課
39	人権啓発推進事業費	一人一人の基本的な人権が尊重され、誰もが安心して快適に生活を送ることができる社会の実現に向けて、「厚木市人権施策推進指針」に基づいた人権意識の高揚を図るため、更なる人権啓発等に努めます。	4,683	市民協働推進課
40	敬老祝品・祝金等給付事業費	多年にわたり社会の発展に寄与された高齢者に対し、敬老祝品・祝金を贈呈し、長寿のお祝いをします。	18,304	介護福祉課

(Ⅱ 支え合い、生き生きと暮らせるまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名
41	(拡) 子ども医療費助成事業費	0歳から中学卒業までの入・通院保険適用医療費の自己負担分を助成します（所得制限なし）。 なお、令和5年10月から、中学校卒業までとしている助成対象児童の年齢を高校生年齢までに拡大します。	779,469	子育て給付課
42	不妊治療費助成事業費	健康保険適用前に治療を開始した特定不妊治療（顕微授精、体外受精）について、治療費に要する費用の一部を助成します。	9,000	子育て給付課
43	子育て支援センター運営事業費	子育てサロンの運営、育児不安等についての相談指導、子育て講座、子育てサークル等の支援など、子育て家庭に対する総合的な支援を行います。	60,769	子育て支援センター
44	ほっとタイムサポーター事業費	産前産後の育児や家事の負担を軽減するため、「ほっとタイムサポーター」を家庭へ派遣し、子育て支援を行うとともに派遣費用の一部を助成します。	7,567	子育て支援センター
45	ほっとタイムクーポン券配布事業費	「ほっとタイムサポーター」を1回無料で利用できるクーポン券を出生世帯へ配布し、産後の子育て支援の充実を図ります。	134	子育て支援センター
46	こんにちは赤ちゃん訪問事業費	生後4カ月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する不安や悩みの相談、子育てに役立つ情報提供を行うことにより、乳児のいる家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成を推進します。	8,314	子育て支援センター
47	子育て支援託児サービス事業費	アミューあつぎの利用者や市主催事業の参加者等が、子どもを預けることで、自分の時間を大切にしながら安心して活動できるよう、「託児室わたぐも」で一時預かりを行います。	19,875	子育て支援センター
48	子育てリフレッシュクーポン券配布事業費	アミューあつぎの託児室「わたぐも」を活用し、保護者のリフレッシュ等の機会が広がるよう新規利用者に対しアミューあつぎ内で利用できるクーポン券を配布し、子育て世帯の育児ストレスの解消や孤立感の解消を図ります。	200	子育て支援センター
49	放課後児童クラブ運営事業費	保護者の就労等により、放課後に帰宅しても、家庭において適切な保育を受けることができない児童に、小学校の一時的余裕教室等を活用して、適切な遊びと生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営します。	379,186	こども育成課
50	地域児童クラブ育成支援事業補助金	保護者の就労等により、放課後に帰宅しても、家庭において適切な保育を受けることができない児童の、適切な遊びと生活の場を確保するため、地域児童クラブ（民間が運営する放課後児童クラブ）に補助金を交付し、運営支援を行います。	56,034	こども育成課
51	待機児童対策放課後児童クラブ施設運営費補助金	保護者の就労等により、放課後に帰宅しても、家庭において適切な保育を受けることができない児童の、適切な遊びと生活の場を確保することを目的として、公募を行った民間児童クラブに対し、補助金を交付し、運営支援を行います。	19,160	こども育成課

(Ⅱ 支え合い、生き生きと暮らせるまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名
52	放課後子ども教室推進事業費	子どもたちの安心・安全な放課後の居場所づくりを推進するため、小学校の一時的余裕教室等を活用し、様々な体験学習、地域住民との交流等を行う、放課後子ども教室を運営します。	20,094	こども育成課
53	子ども・子育て支援新制度給付金	教育・保育の量の拡大及び質の向上を図るため、認定こども園及び給付型幼稚園に対し、国が定めた子ども1人あたりの教育・保育に要する費用を給付します。	1,600,000	こども育成課
54	幼稚園型一時預かり事業補助金	教育時間終了後又は長期休業中等に、1号認定子どもの保護者の希望により引き続き園児の保育を行う「預かり保育」を実施している「施設型給付」を受ける認定こども園、幼稚園及び3号認定を受けた2歳児の預かりを行う幼稚園に対し、預かり実績に応じて補助します。	40,189	こども育成課
55	認定こども園一時預かり事業補助金	安心して子育てができる環境の充実を図るため、非在園児の預かりや通常の保育時間を延長して長時間の預かりを行う市内認定こども園に対し、利用児童数に応じて、預かり事業に要する費用を補助します。	16,290	こども育成課
56	認定こども園新制度補助金	認定こども園移行後の事務や保育に係る経費を補助し、施設が良質かつ適切な教育・保育を提供する体制を確保し、子どもの処遇向上及び教育・保育の環境の充実を図ります。	27,204	こども育成課
57	就園児実費徴収補助金	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設及び特定子ども・子育て支援施設等に対して保護者が支払うべき日用品・文房具に要する費用又は副食材料費に要する費用を補助します。	3,220	こども育成課
58	幼稚園型認定こども園防犯対策整備事業費補助金	幼稚園型認定こども園の教育・保育環境の向上を図るため、防犯対策整備に必要な経費を補助します。	11,250	こども育成課
59	幼稚園型認定こども園施設整備事業費補助金	幼稚園型認定こども園の教育・保育環境の向上を図るため、施設整備に必要な経費を補助します。	16,803	こども育成課
60	(新) 認定こども園保育体制強化事業補助金	園外活動時における園児の見落とし等による事故を防止するため、見守り等を行う保育支援者を配置する場合又は登園時の繁忙な時間帯やプール活動時など一部の時間帯にスポット的に保育支援者を配置する場合の人件費を補助します。	4,860	こども育成課
61	子育て日常生活支援事業費	子どもを養育している家庭に対し、日常生活用品（紙おむつ、おしりふき等）を支給します。	86,427	子育て給付課
62	幼稚園教諭奨学金返済助成金	幼児教育・保育に携わる人材の確保、定着及び離職防止を図るため、市内幼稚園に勤務する幼稚園教諭に対し、奨学金の返済に要した費用の一部を助成します。 [上限額] 20万円（年額）：最長3年・最大60万円	2,000	こども育成課

(Ⅱ 支え合い、生き生きと暮らせるまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名
63	幼稚園教諭転入奨励助成金	幼児教育・保育に携わる人材の確保を図るため、新たに市外から転入し、市内幼稚園に勤務する幼稚園教諭に対し、転入する際に要した費用の一部を助成します。 [上限額] 20万円	600	こども育成課
64	幼稚園教諭復職等奨励助成金	幼児教育・保育に携わる人材の確保を図るため、幼稚園教諭として勤務していない期間が1年以上あり、市内幼稚園に新たに就職した幼稚園教諭に対し、一律10万円を助成します。	400	こども育成課
65	幼児教育支援事業補助金	私立幼稚園に対し、園児の健康管理や預かり保育等に係る補助金を交付し、幼児教育の振興を図ります。また、特別な配慮が必要とされる児童の受け入れを支援することで、幼稚園の教育環境の充実を図ります。	86,310	こども育成課
66	幼稚園等施設等利用給付金	幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園の利用料の補助及び保育の必要性の認定を受けた子どもに対する預かり保育料の補助を行うことで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼稚園を利用する児童の増加を推進します。	283,896	こども育成課
67	幼稚園送迎ステーション事業費	私立幼稚園で実施している預かり保育利用者の利便性向上のため、本厚木駅前のアミューあつぎ8階の託児室を利用し、園児を一時的に預かり、幼稚園へ送る「幼稚園送迎ステーション」を実施します。	14,645	こども育成課
68	保育士奨学金返済助成金	幼児教育・保育に携わる人材の確保、定着及び離職防止を図るため、厚木市久保子どもの未来応援基金を活用し、市内保育施設（公立保育所除く）に勤務する保育士に対し、奨学金の返還に要した費用の一部を助成します。 [上限額] 20万円（年額）：最長3年・最大60万円	3,000	保育課
69	保育士転入奨励助成金	幼児教育・保育に携わる人材の確保を図るため、厚木市久保子どもの未来応援基金を活用し、新たに市外から転入し、市内保育施設に勤務する保育士に対し、転入する際に要した費用の一部を助成します。 [上限額] 20万円	1,000	保育課
70	保育士復職等奨励助成金	幼児教育・保育に携わる人材の確保を図るため、厚木市久保子どもの未来応援基金を活用し、保育士として勤務していない期間が1年以上あり、市内保育施設に新たに就職した保育士に対し、一律10万円を助成します。	500	保育課
71	子育てリフレッシュ事業費	厚木市久保子どもの未来応援基金条例に基づき、日々の育児で忙しい子育て中の保護者を対象に、一息つける時間や保護者同士が交流できる場を提供し、保護者のリフレッシュを促し、育児ストレスの解消や子育て世帯の孤立感の解消を図ります。	2,000	子育て支援センター
72	あつぎ子ども未来プラン第4期策定事業費	第4期厚木市子ども子育て支援事業計画を策定するためのニーズ調査と子どもの貧困実態調査を実施します。	6,415	こども育成課

(Ⅱ 支え合い、生き生きと暮らせるまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名
73	私設保育施設入所児助成事業費	私設保育施設に保育を必要とする児童を4カ月以上入所させている、市内に居住する保護者の経済的な負担の軽減を図るため、児童一人に対し、年額3万円を助成します。	3,600	保育課
74	施設等利用給付事業費	幼児教育・保育の無償化に伴い、私設保育施設等を利用する保育を必要とする児童を対象に、利用料を給付し、保護者の負担軽減を図ります。	20,340	保育課
75	民間保育所運営費補助金	民間保育所における保育事業の振興と経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費について補助します。	639,938	保育課
76	地域型保育施設運営費補助金	地域型保育事業（小規模保育事業・家庭的保育事業）における保育事業の振興と経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費について、補助します。	79,999	保育課
77	入所児童保育委託費	市内認可民間保育所及び市外認可保育所に対し、保育が必要な児童の保育実施を委託するための経費を支給します。	3,599,503	保育課
78	子ども・子育て支援制度地域型保育給付費	地域型保育事業（小規模保育事業・家庭的保育事業）に保育が必要な児童を受け入れるための経費を支給します。	724,914	保育課
79	保育士等就労応援給付金	保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、市内保育施設（公立保育所除く）に常勤的に継続して勤務する保育士等に対し、年額6万円の給付金を支給します。	32,400	保育課
80	保育士等雇用サポート事業補助金	保育の担い手である保育士確保の一環として、認可保育所の運営法人等に対し、保育人材の雇用等に要する経費の一部を補助します。	31,140	保育課
81	コミュニティ保育推進事業補助金	子育てに共通の意識を持ち合わせた保護者が、育児に対する知識や技術を高め合いながら共同保育を実施する自主グループに運営費の一部を補助します。	1,700	保育課
82	母子家庭等家賃助成事業費	ひとり親家庭の生活の安定と向上を図るため、家賃の一部を助成します。	70,137	子育て給付課
83	高等職業訓練促進事業費	ひとり親家庭の親が、資格に関わる養成機関に修業している期間に給付金を支給します。	12,615	子育て給付課
84	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費	ひとり親家庭の親又は児童が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指すため、民間事業者が実施する講座を受講した場合、受講に要する費用の一部を支給します。	300	子育て給付課
85	ひとり親家庭等医療費助成事業費	ひとり親家庭等の親・養育者及び児童に対し、健康保険適用医療費の自己負担分を助成します。	152,250	子育て給付課
86	児童虐待対策事業費	児童虐待相談件数の増加及び相談内容の複雑多様化に対応するため、こども・女性相談員の増員を図り、児童虐待等の早期発見、早期対応及び適正な支援を行います。 また、要保護児童対策地域協議会の関係機関等との連携を図り、各事案に応じたきめ細かな支援を行います。	48,902	家庭相談課

(Ⅱ 支え合い、生き生きと暮らせるまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名
87	(新) ヤングケアラー 支援体制等強化 事業費	ヤングケアラーを取り巻く様々な課題に対応するため、ヤングケアラー・コーディネーターを新たに配置し支援体制を強化するとともに、令和6年度にこども家庭センターを設置するための準備を行います。	10,785	家庭相談課
88	小鮎保育所整備 事業費	老朽化に加え施設機能面に課題のある施設を改善し、児童の安全性の向上と更なる質の高い保育の提供を図るため、小鮎保育所の建て替え整備を行います。	38,093	保育課
89	健康あつぎ推進 事業費	健康あつぎ推進リーダー等を育成し、地域における市民目線による健康づくり啓発事業を実施します。	821	健康づくり 課
90	がん検診事業費	がんの予防や早期発見のため各種がん検診を実施します。 また、受診率向上に向け、医療機関等とも連携を図りながら、総合的にがん予防対策を推進します。	484,999	健康づくり 課
91	健康診査事業費	壮年期からの疾病の早期発見、早期治療及び健康保持を推進するため、肝炎ウイルス検診、特定健診、長寿健診における追加項目検査を実施します。 また、生活保護受給者等に対する健康診査を実施します。	119,373	健康づくり 課
92	成人歯科健康診 査事業費	歯周疾患や歯の喪失を予防し、壮年期からの健康を維持するため、歯科健康診査を実施します。	41,305	健康づくり 課
93	成人眼科健康診 査事業費	緑内障等の眼疾患を早期に発見し、失明等のリスクを減少させるため、眼科健康診査を実施します。	704	健康づくり 課
94	骨粗しょう症検 診事業費	骨量減少者を早期に発見し、骨粗しょう症の予防や早期治療につなげるため、骨粗しょう症検診を実施します。	1,158	健康づくり 課
95	健康増進事務費	健康増進法に基づき、壮年期からの疾病の早期発見、早期治療及び健康維持を図るため、健康教育、健康相談等を実施します。	7,360	健康づくり 課
96	自殺予防対策事 業費	地域における自殺予防対策を推進するため、当事者やその家族に対する支援、自殺予防に関する普及啓発等を実施するとともに、「厚木市自殺対策計画」に基づき、行政、関係機関及び地域と連携・協働を図りながら、総合的に自殺予防対策を推進します。	7,899	健康づくり 課
97	休日・夜間急患 診療補助金	休日夜間急患診療所を運営する、厚木医師会に対し、運営に必要な経費の一部を補助し、内科・小児科等の初期救急医療を確保します。	74,383	健康長寿推 進課
98	病院群輪番制病 院補助金	輪番制病院を運営する厚木病院協会に対し、運営に必要な経費の一部を補助し、内科・外科の二次救急医療を確保します。	57,755	健康長寿推 進課
99	あつぎ健康相談 ダイヤル24事 業費	24時間、年中無休で、医療機関情報の提供や医療、健康などに関するフリーダイヤル電話相談を開設し、夜間でも気軽に相談できる環境を整備します。	14,620	健康長寿推 進課
100	看護職・歯科衛 生士等奨学金返 済助成金	看護職、歯科衛生士等として市内の病院等に勤務している期間に、奨学金の返済に要した費用の一部を助成します。	7,200	健康長寿推 進課

(Ⅱ 支え合い、生き生きと暮らせるまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名
101	看護職・歯科衛生士等転入奨励助成金	市内の病院等に看護職又は歯科衛生士等として就労している者に対し、市内に転入した際に要した費用の一部を助成します。	18,500	健康長寿推進課
102	看護職・歯科衛生士等復職等奨励助成金	医療現場を離職後1年以上経過して市内の病院等の医療機関に復職し、就労する場合に助成金を支給します。	1,500	健康長寿推進課
103	看護職人材確保事業交付金	看護職確保のための合同就職相談会開催に当たり、経費の一部を支給します。	300	健康長寿推進課
104	障がい者歯科診療運営費補助金	二次歯科医療としての障がい者歯科診療を運営する厚木歯科医師会に対し、運営に必要な経費の一部を補助し、円滑な診療体制を確保します。	35,233	健康長寿推進課
105	要介護・高齢者等歯科診療補助金	要介護・高齢者等歯科診療を運営する厚木歯科医師会に対し、運営に必要な経費の一部を補助し、円滑な診療体制を確保します。	5,374	健康長寿推進課
106	母子保健衛生事業費	母子保健法に基づく健康診査や保健指導などを実施します。 また、妊産婦の方が、安心・安全で健やかな妊娠期や出産、産後を過ごすことができるよう、妊婦健康診査事業、産婦健康診査事業、新生児聴覚検査事業等を実施します。	198,274	健康づくり課
107	母子支援事業費	母子健康包括支援センターにおいて、母子保健コーディネーター等による妊婦の方に対する全数面談・情報提供等を行うとともに、支援が必要な方に対して産前・産後サポート事業や産後ケア事業等を実施し、妊産婦の方への支援を行います。	38,061	健康づくり課
108	定期予防接種事業費	子ども及び高齢者等の感染症の予防を図るため、予防接種法に基づく定期予防接種を実施します。 また、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性に対し、風しん抗体検査及び風しんの予防接種を引き続き実施します。	590,020	健康づくり課
109	予防接種健康被害救済事業費	健康被害と予防接種との因果関係に関する調査、資料収集、特殊検査又は剖検の実施についての助言等に関する委員会の運営を行います。	401	健康づくり課
110	未病施策事業費	健康度見える化コーナー（未病センター）において、利用者自身による各種健康機器を使った継続的な健康度チェックをするとともに、専門職による健康に関する相談又は助言を行います。	5,426	健康づくり課
111	病院事業会計重点施策負担金	第3次厚木市立病院経営計画で掲げた、がん診療連携指定病院として高度で専門的ながん医療が受けられる診療体制の整備、脳卒中センターにおける専門医による迅速な診療体制の整備、無痛分娩初診外来における安全かつ快適な分娩環境の整備に引き続き取り組みます。	200,000	経営管理課

（Ⅱ 支え合い、生き生きと暮らせるまち）

歳出のあらまし

Ⅲ 夢や希望を持ち、自己実現ができるまち

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
1	文化会館リニューアル事業費	P F I 事業による施設の改修工事に着手するため、設計・建設モニタリング業務委託による適切な進捗管理を行います。	19,784	文化生涯学習課
2	市民文化祭開催事業費	芸能音楽発表会、文化作品展、市民参加事業からなる市民文化の祭典を開催し、文化芸術の発表の場を提供することで、市民の自発的な文化芸術活動の推進を図ります。 [開催時期] 10月中旬～11月中旬 [開催場所] あつぎ市民交流プラザほか	2,220	文化生涯学習課
3	あつぎミュージックフェスティバル開催事業補助金	シンガーを目指す青少年を対象としたワークショップ等を行い、文化芸術活動への参加や観覧の機会を創出することで、音楽文化の普及向上を図ります。 [開催時期] ワークショップ 8月下旬	1,000	文化生涯学習課
4	輝き厚木塾開設事業費	市民と行政とが協働で行う生涯学習のスタイルで、市民が講師となり自主的に講座の企画・運営を行い、生涯学習の推進を図ります。	999	文化生涯学習課
5	あつぎ協働大学カーボンニュートラル講座開設事業費	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、市民がカーボンニュートラルの必要性の理解を深め、その推進を図るための講座を開設します。	1,400	文化生涯学習課
6	青少年指導員活動事業費	青少年指導員が、自治会や青少年関係団体と連携を取りながら、地域ぐるみで青少年の健全な育成活動を推進します。	4,210	青少年課
7	青少年自然文化体験研修事業費	友好都市の子どもたちとの交流や学習を通して、相互理解と友情を深めるとともに、自然と触れ合う活動等により、未来を担う子どもたちの視野を広げ、両市の友好交流を促進します。	1,853	青少年課
8	(仮称) 未来館整備事業費	誰もが気軽に立ち寄ることができ、交流の場としての機能を備えた施設を目指すとともに、現在の子ども科学館の機能向上を図り、科学を始めとした学びや体験機能が充実した(仮称)未来館の内装・展示実施設計、施工事業者の選定を行います。	78	青少年課
9	(仮称) 未来館整備事業費(継続費)	誰もが気軽に立ち寄ることができ、交流の場としての機能を備えた施設を目指すとともに、現在の子ども科学館の機能向上を図り、科学を始めとした学びや体験機能が充実した(仮称)未来館の実実施設計、施工を行います。 (継続費) 令和5年度～令和9年度 総額1,196,393千円	5,255	青少年課

(Ⅲ 夢や希望を持ち、自己実現ができるまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名
10	アミューあつぎ 改修事業費（中 長期保全）	アミューあつぎ中長期修繕計画に基づき、 計画的な修繕を実施し、施設の長寿命化を図 ります。	313,203	文化生涯学 習課
11	運動公園長寿命 化事業費	荻野運動公園の大規模施設（体育館棟及び プール棟）について、計画的に安全性、機能 性に配慮しながら改修を行います。 プールの過装置制御盤修繕 プール放送設備修繕	31,700	公園緑地課
12	小中学校通学区 域再編成委員会 運営費	市立小・中学校の適正規模・適正配置を図 るため、教育委員会の諮問に応じ、適正な通 学区域の再編成に関する事項を審議する小中 学校通学区再編成委員会を運営します。	2,367	教育総務課
13	小中学校学校施 設最適化推進事 業費	北小学校南棟校舎は令和8年度に施設の更 新時期を迎えることから、施設建て替え整備 に係る基本計画策定支援業務委託を行いま す。	11,019	教育施設課
14	英語教育推進事 業費	児童・生徒に国際理解の素地を培い、英語 によるコミュニケーション能力を育む英語教 育を推進するため、市立小・中学校に英語を 母語とする外国語指導助手（ALT）を配置 します。	54,180	教育指導課
15	グローバル教育 交流事業費	市及び市教育委員会とエデュケーション・ ニュージーランドとの教育交流に関する了解 覚書締結に基づき、ニュージーランドと教 員・児童・生徒及び学校間との交流を活性化 し、児童・生徒の国際理解の促進を図りま す。	7,220	教育指導課
16	特別支援教育推 進事業費	特別な支援を必要とする児童・生徒に対す る総合的な支援体制を整備するため、市立 小・中学校に学校教育指導員を派遣するほ か、特別支援教育介助員の配置等を行いま す。 また、特別な支援を必要とする子どもへの 適切な就学相談、就学指導を行うため、「厚 木市教育支援委員会」を運営し、学校教育に おいて、全ての子どもたちが生き生きと学ぶ 環境づくりを推進するとともに、特別支援教 育の充実を図ります。	131,704	教育指導課
17	インクルーシブ 教育推進事業費	共生社会の実現に向けて、障がいの有る無 しに関わらず、全ての子どもができるだけ同 じ場で共に学び、共に育つことを目指すイン クルーシブ教育を推進するため、推進協力校 において支援体制づくりや環境整備等につ いて研究を行います。 また、一人一人の可能性を伸ばし自己実現 が図れるよう、支援が必要な児童・生徒へ の一貫した切れ目のない支援体制を確立しま す。	360	教育指導課
18	外国籍児童・生 徒等支援事業費	日本語が理解できず学校生活に支障をきた す外国籍児童・生徒及び帰国児童・生徒に対 し、母語等の話せる日本語指導協力者を派 遣するとともに、外国籍児童・生徒が多く 在籍する学校で、放課後等を利用し、日本語 の習得や学習補助を目的とした補習教室を 開設するための支援員を派遣します。	20,225	教育指導課

（Ⅲ 夢や希望を持ち、自己実現ができるまち）

事業名		事業内容	事業費	課等名
19	小中一貫教育推進事業費	義務教育9年間を見通した教育課程の編成と指導の工夫改善のため、中学校区での研修を行います。 また、児童の中学校に対する不安を和らげるために、教員が市立小・中学校での授業を兼務することを円滑に行うため、中学校に非常勤講師を派遣します。	4,848	教育指導課
20	児童・生徒登下校等安全推進事業費	児童・生徒が安心して登下校できるようにするため、防犯ブザーの配布や学童通学誘導員の配置等を行います。	7,683	学務課
21	学校支援プロジェクト推進事業費	児童・生徒の問題行動に対し、関係機関と連携してプロジェクトチームを組織し、一人一人に適した対応を図るとともに、定期的に学校訪問を行い、必要な情報を収集し、問題行動未然防止の観点から、管理職や担当教員に対し、組織的かつ効果的な児童・生徒指導について助言します。	3,054	教育指導課
22	国際ナショナルセーフスクール推進事業費	国際ナショナルセーフスクールの考え方や手法を用い、児童・生徒がより安心・安全に過ごすことができる学校づくりを支援します。また、清水小学校、妻田小学校及び睦合東中学校の再認証に向けた取組を実施します。	350	教育指導課
23	SEL教育基金事業費	厚木市SEL教育基金条例に基づき、確かな学力を身に付けた心豊かで健康な児童及び生徒を育成するために、厚木こども科学賞、理科・科学教育推進のための事業等を実施します。	1,475	教育指導課
24	教育調査研究部会運営費	教育の新たな動向や今日的な課題に対応するため、教職員等で構成する研究部会をテーマごとに設け、毎月1回程度部会を開き、課題解決に向けての調査研究や、教材・資料の作成を行います。また、各校の情報教育の担当者に対し、情報教育推進連絡会を開催します。	297	教育研究所
25	教育資料提供事業費	学校・家庭・地域社会における教育を支援するため、児童・生徒用の教材や、研究の成果をまとめた研究紀要等を作成・提供します。また、教職員を始めとする教育関係者の実践をまとめた教育実践記録集の発行や、教育に関する資料の収集・提供を行います。	3,731	教育研究所
26	先生のための研修事業費	教員の指導力向上のため、教育に関する国・県の動向や今日的課題を踏まえ、希望制研修や専門性の向上を図るための指定研修、初任者研修、教育研究発表会・教育講演会を実施し、研修の充実に努めます。	1,011	教育研究所
27	青少年教育相談事業費	児童・生徒とその保護者等が抱える課題の改善のため、来所相談や家庭訪問、小学校へのスクールカウンセラーの派遣、小・中学校への元気アップアシスタントの配置等による相談活動を行います。また、複雑・多様化する課題の深刻化を防ぐために、関係機関等と連携し早期改善を目指します。	67,885	青少年教育相談センター

(Ⅲ 夢や希望を持ち、自己実現ができるまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名	
28		登校支援推進事業費	不登校を未然に防ぐため、毎月実施する学校計画訪問を通して状況把握を行い、課題改善に向けた校内の教育相談体制の構築を支援し、学校と連携した様々な対策を実施します。	9,877	青少年教育相談センター
29		教育支援教室運営事業費	不登校児童・生徒が、小集団での学習や体験活動を通して心の安定を図り、社会的自立を目指していけるように、個に応じた支援や学習指導を行います。また、保護者を対象にセミナーを行い、情報交換と保護者同士のネットワークづくりを推進します。	11,138	青少年教育相談センター
30		小学校特別教室冷暖房設備設置事業費	児童が快適な教育環境の中で安心して安全に学校生活を送ることができるよう、特別教室等へ冷暖房設備の設置を行います。 [設置校] 9校(厚木小、荻野小、小鮎小、南毛利小、相川小、厚木第二小、飯山小、森の里小、戸田小)	21,234	教育施設課
31		小学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)	児童が快適な教育環境の中で安心して安全に学校生活を送ることができるよう、受変電設備改修工事並びに次年度以降の工事に向け、長寿命化(機能回復)改修設計委託及び長寿命化(機能向上)調査委託を行います。 [工事] ・受変電設備3校(愛甲小、玉川小、戸室小) [設計委託] ・長寿命化(機能回復)2校(妻田小、戸田小) [調査委託] ・長寿命化(機能向上)2校(清水小、愛甲小)	25,268	教育施設課
32	(新)	依知南小学校施設整備事業費	数年後に施設の更新時期を迎える依知南小学校中央棟校舎及び西棟校舎の施設建て替え整備に係る基本設計、解体設計委託等を行います。	79,419	教育施設課
33	(新)	緑ヶ丘小学校施設整備事業費	数年後に施設の更新時期を迎える緑ヶ丘小学校東棟校舎及び西棟校舎の施設建て替え整備に係る基本設計、解体設計委託等を行います。	92,267	教育施設課
34		小学校保護者負担軽減事業費	保護者の経済的負担の軽減を図るため、図工科、家庭科を中心とした教材、クラブ活動に係る消耗品・備品の購入や学級活動に必要な消耗品を購入します。	24,821	学務課
35		元気アップスクール推進事業交付金	市立小・中学校が、子どもたちの「生きる力」を育むことを目的に、地域との絆を大切にした特色ある学校づくりを推進するための経費及び学校と教育委員会が連携して特定の課題等、重点的に取り組む事業に対して必要な経費を交付します。	32,549	教育指導課
36		カーボンニュートラル教育推進事業費	市立小・中学校においてカーボンニュートラルに関する取組を実施するに当たり、基礎的な事項を学ぶ機会を設け、意識付けを図ります。	1,080	教育指導課

(Ⅲ 夢や希望を持ち、自己実現ができるまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名
37	要保護及び準要保護児童就学援助事業費	教育の機会均等を図るため、経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に、学用品等の経費の一部を支給します。	81,386	学務課
38	小学校児童支援推進事業費	不登校やいじめ、問題行動などに対して、きめ細かな対応ができるように、小学校に非常勤講師を派遣し、落ち着いた学校生活や学力の向上を図ります。	37,567	教職員課
39	中学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)	生徒が快適な教育環境の中で安心して安全に学校生活を送ることができるよう、次年度以降の工事に向け、受変電設備改修設計委託、長寿命化(機能回復)改修設計委託及び長寿命化(機能向上)調査委託を行います。 [設計委託] ・受変電設備3校(睦合中、林中、藤塚中) ・長寿命化(機能回復)1校(依知中) [調査委託] ・長寿命化(機能向上)1校(厚木中)	27,771	教育施設課
40	中学校校庭整備事業費	生徒が快適な屋外施設環境の中で安心して安全に学校生活を送ることができるよう、次年度以降の工事に向け、グラウンド改修の設計等を行います。 [測量及び実施設計委託] 1校(東名中)	9,800	教育施設課
41	中学校保護者負担軽減事業費	保護者の経済的負担の軽減を図るため、音楽科、美術科、技術・家庭科を中心とした教材等や、部活動に係る備品及び学級活動に必要な消耗品を購入します。	17,207	学務課
42	要保護及び準要保護生徒就学援助事業費	教育の機会均等を図るため、経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に、学用品等の経費の一部を支給します。	66,330	学務課
43	中学校少人数学級実施事業費	学校の実態に応じて少人数の学級編制を行うため、中学校に非常勤講師を派遣し、生徒一人一人に対してきめ細かな指導を行うことにより、学力の向上や問題行動と不登校の減少を図ります。	9,119	教職員課
44	家庭教育情報提供事業費	家庭教育の必要性や重要性を啓発するとともに、家庭教育に必要な情報を提供するために、講演会等を実施します。	260	社会教育課
45	地域ぐるみ家庭教育支援事業交付金	厚木市の家庭教育の向上を目指すため、地域自らが主体となって地域の特性を生かしながら、既存事業に家庭教育支援の視点を加え、家庭教育支援の取組を推進します。	900	社会教育課
46	地域学校協働活動事業費	厚木南地区、小鮎地区、玉川地区及び睦合南地区に地域学校協働活動推進員を配置します。 また、協働活動を推進するために必要な情報提供や、各地区等の実践事例などを、関係団体や地域の方に学習していただき、全市で情報共有を図るためにフォーラムを開催します。	3,664	社会教育課
47	厚木北公民館整備事業費	厚木北公民館新築工事に伴い、家屋調査及びテレビ電波調査を実施します。	22,426	社会教育課

(Ⅲ 夢や希望を持ち、自己実現ができるまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名
48	厚木北公民館整備事業費（継続費）	厚木北公民館再整備に向けて、新築工事に着手します。 （継続費） 令和5年度～令和6年度 総額 1,280,591千円 鉄筋コンクリート造 地上3階建て 延床面積約1,928㎡	99,700	社会教育課
49	電子図書館事業費	24時間365日、スマートフォン等で閲覧できる電子図書館について、電子書籍の充実を図ります。	6,600	中央図書館
50	郷土博物館活動推進事業費	博物館活動の推進を図り、生涯学習の拠点として、ふるさと厚木の文化や歴史、自然に触れて郷土愛を育むとともに、生涯にわたって学べる機会の充実を図ります。	4,467	文化財保護課
51	郷土博物館特別展示事業費	郷土博物館が行ってきた歴史、民俗、生物分野に関する研究や調査の知見に基づき、得られた成果を特別展や企画展として公開するとともに講演会等を実施します。 ・特別展「蛾の世界」 ・企画展「デビュー100年「和田 傳」再発見ー今甦る あつぎの明治・大正・昭和を生きた作家の真実ー」 ・企画展「火の用心」	13,497	文化財保護課
52	市史編さん事業費	本市の歴史的変遷をまとめるため、資料の調査、市史の編集作業等を実施するとともに、市史編さん事業を広く周知するため、『厚木市史資料叢書』及び『厚木市史たより』を発行します。	14,689	文化財保護課
53	郷土芸能事業費	市内に伝わる郷土芸能の継承と普及のために、保育施設、小・中学校、公民館等を対象とした事業を実施します。 また、後継者育成のため、郷土芸能学校を開校します。 ・郷土芸能普及公演 ・郷土芸能出前体験教室 ・郷土芸能学校 ・郷土芸能まつり ・第51回相模人形芝居大会（4市5団体） ・第45回相模ささら踊り大会（6市8団体）	3,489	文化財保護課
54	市民スポーツ活動推進事業費	多くの市民にスポーツに触れ合う機会を提供するため、ニュースポーツを体験するスポーツなじみDAYなどを開催します。 ・[一市民ースポーツ運動]の推進 ・スポーツなじみDAY（年3回）	387	スポーツ推進課
55	スポーツ推進事業補助金	生涯スポーツの普及・推進を図るため、公益財団法人厚木市スポーツ協会が行うスポーツ推進事業に要する経費に対して補助金を交付します。 ・スポーツ大会開催事業 ・スポーツ教室開催事業 ・指導者養成事業他	13,867	スポーツ推進課

（Ⅲ 夢や希望を持ち、自己実現ができるまち）

事業名		事業内容	事業費	課等名
56	あつぎスポーツ アカデミー推進 事業補助金	<p>全国大会等に出場するトップアスリートを輩出するため、公益財団法人厚木市スポーツ協会が行うあつぎスポーツアカデミー事業に要する経費に対して補助金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジュニア育成事業（運動能力開発、競技力向上） ・指導者養成事業 	4,780	スポーツ推進課
57	市民体力向上推 進事業費	<p>学校法人日本体育大学と連携し、幼児から高齢者の幅広い世代に体力向上や健康増進を図る事業に対し、講師の派遣等を行いスポーツへの関心を高めスポーツ人口の拡大を図ります。</p>	1,214	スポーツ推進課
58	グラウンド・ゴ ルフ場整備事業 費	<p>子どもから高齢者まで楽しむことができるグラウンド・ゴルフ場の進入路整備に向け、用地取得を行います。</p>	1,862	スポーツ推進課

(Ⅲ 夢や希望を持ち、自己実現ができるまち)

歳出のあらまし

IV 人が集い、交流し、新たな価値を生むまち

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
1	魅力発信事業費	市の魅力や施策等を市内外に広く周知するため、電車内広告やSNS広告などにより、情報発信力の強化に取り組みます。	2,420	広報課
2	あつぎの魅力創造・交流事業費	「第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」の基本目標に位置付ける「転入促進」と「合計特殊出生率上昇」を図るため、本市の魅力の創造・発信や交流の場の創出に取り組みます。 [実施主体] 厚木市地方創生推進プロジェクト	7,500	企画政策課
3	障害者雇用奨励交付金	市内中小企業等において、障がい者の雇用の促進を図り、就労機会の拡大につなげるため、雇用奨励金を交付します。 [対象者] 毎年8月1日時点で、市内で1年以上継続して事業を営んでいる従業員300人以下の中小企業で、市内の事業所に障がい者を1年以上継続して常用雇用し、障害者雇用率を達成している事業主 [交付金額] 市内に住所を有する障がい者1人につき年額6万円、市外に住所を有する障がい者1人につき年額5万円 [交付期間] 10年	5,925	産業振興課
4	若者・女性雇用拡大事業費	正規雇用を希望する若者やキャリアブランクのある女性の市内企業への就職を支援するため、求職者のスキルアップの集合研修と求人企業とのマッチングを図る交流会を開催します。	3,500	産業振興課
5	高齢者継続雇用奨励補助金	市内中小企業等において、高齢者の雇用の促進を図り、就労機会の拡大及び技術の確実な継承の促進につなげるため、雇用奨励金を交付します。 [対象者] 毎年8月1日時点で、市内で1年以上継続して事業を営んでいる従業員300人以下の中小企業で、市内の事業所に66歳以上の高齢者を1年以上継続して常用雇用している事業主 [交付金額] 市内に住所を有する高齢者1人につき年額3万円、市外に住所を有する高齢者1人につき年額1万円 [交付期間] 5年	3,055	産業振興課

(IV 人が集い、交流し、新たな価値を生むまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名
6	勤労者奨学金返 済助成金	<p>大学等在学中に奨学金を利用し、卒業後市内企業の事業所に勤務し、奨学金を返済している勤労者に対して、返還している奨学金に応じて助成金を交付します。</p> <p>[対象者] 大学等在学中に日本学生支援機構等の奨学金を利用し、市内在住かつ市内事業所に勤務している大学等卒業後5年以内の方</p> <p>[助成率] 補助対象経費の1/2</p> <p>[上限額] 12万円</p> <p>[交付期間] 最長7年間</p>	6,792	産業振興課
7	認定農業者確 保・育成事業費	<p>認定農業者に、ICT等の最先端技術を活用した農業機械等の導入を支援し、地域農業の中心的な担い手の確保・育成とスマート農業の推進を図ります。</p> <p>・最新技術活用機械・設備への補助</p> <p>[補助率] 50%以内</p> <p>[上限額] 100万円</p> <p>・その他農業機械等への補助</p> <p>[補助率] 35%以内</p> <p>[上限額] 50万円</p>	5,500	農業政策課
8	経営継承・発展 等支援事業補助 金	<p>地域農業の担い手の経営を継承した後継者による、その経営を発展させる取組（販路の開拓、新品種の導入、認証取得、営農の省力化、品質の向上等）に係る経費について、国と一体となり補助します。</p> <p>[対象者] 地域の中心的経営体の後継者</p> <p>[上限額] 100万円</p>	1,000	農業政策課
9	農福連携推進事 業費	<p>農業分野における新たな担い手の確保と障がい者等の就労や生きがいづくりの場の創出を図るため、農福連携に取り組む経営体に対し、障がい者等に支払う報酬の一部を支援することにより農福連携の取組を推進します。</p>	1,114	農業政策課
10	耕作放棄地再生 利用事業費補助 金	<p>耕作放棄地を農地へ再生し、農作物の作付けを行うことで、農地の保全と農業経営の安定を推進します。</p>	595	農業政策課
11	青年就農支援事 業費	<p>新規就農者に対し、経営発展のための農業用機械、施設等を導入する経費を支援するとともに、経営開始資金を交付することにより、就農後の不安定な経営基盤を強化し、営農への定着を図ります。</p>	61,250	農業政策課
12	農業経営基盤強 化促進事業補助 金	<p>農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持に寄与します。</p> <p>・生産組合長会運営費補助金</p> <p>・農協営農相談事業等運営費補助金</p> <p>・経営所得安定対策推進事務費補助金</p> <p>・農業機械導入事業補助金</p>	4,246	農業政策課
13	鳥獣保護管理対 策事業費	<p>有害鳥獣（ニホンザル、イノシシ等）の捕獲、銃器や煙火等による追い払い、追い上げにより、人と野生動物の棲み分けを基本とした効果的な被害防除を推進し、野生鳥獣による各種被害を防止し、市民の安心・安全及び農業経営の安定に努めます。</p>	31,512	農業政策課

(Ⅳ 人が集い、交流し、新たな価値を生むまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名
14	ヤマビル対策事業費	ヤマビルが生息しにくい環境整備を図るため、地域住民との協働により草刈り、落葉かきを実施します。 また、忌避剤の無料配布や市HPでの注意喚起を行います。 [対象地区] 上荻野、小鮎、玉川、森の里	3,792	農業政策課
15	農作物鳥獣害防護対策事業補助金	市内で農作物を生産している個人や団体が設置する防護柵（電気柵）の設置費用の一部を補助し、農業者の安定した農業経営を推進します。	1,200	農業政策課
16	有害鳥獣防除団体育成交付金	市内の有害鳥獣防除団体（2団体）に対し、組織の育成強化を支援し、防除対策の更なる充実を図ることを目的に交付します。	300	農業政策課
17	市民朝市開催事業費	市内で収穫した新鮮で安価な農畜産物等の直接販売を通じて、地域住民と農業者との交流を図るとともに、地場消費の拡大と消費生活の軽減を図ります。	2,000	農業政策課
18	農畜産物等移動販売車運行事業費補助金	市内で生産された農畜産物を主に提供する移動販売車の継続的・安定的な運行を支援することで、地域住民の買い物支援や地産地消の推進、市内農家の所得向上を図ります。	200	農業政策課
19	農道整備事業費	生産基盤である農道の拡幅整備・舗装整備を行い、農業用車両の通行を容易にするとともに大型機械等の導入を可能にし、作業の省力化、搬入・搬出の効率化及び農業生産性の向上を図ります。 [農道整備工事] 荻野地区1件、南毛利1件 [測量・設計委託] 小鮎地区1件	48,100	農業政策課
20	農業水利施設改修事業費	生産基盤であるかんがい排水路や取水堰等の整備や破損箇所の改修を行い、良好な耕作（稲作）環境を確保し、作業の効率化や農業生産性の向上を図ります。 [かんがい排水路整備・改修工事] 依知地区1件、南毛利地区3件、相川地区1件 [測量・設計委託] 依知地区2件、小鮎地区1件、相川地区1件	80,618	農業政策課
21	除間伐促進事業補助金	樹木の健全な成長を図るため、神奈川県との協力協約制度を活用し、森林所有者が行う除伐、間伐に必要な経費を補助します。	1,833	農業政策課
22	搬出促進事業費補助金	森林整備の機動性を高めるため、高性能林業機械の導入の促進や、間伐材の搬出に必要な経費を補助します。	22,000	農業政策課
23	商店会連合会振興費補助金	市内商業の核となる団体である厚木市商店会連合会を補助し、商業振興を図ります。	7,900	商業にぎわい課
24	子育てパスポートAYUCO運営事業費	18歳以下の子どもと同居する保護者を対象に割引やサービスなどの特典を受けられる子育てパスポートAYUCOを運営することで、市内商業店舗の販売促進を図るとともに、子育て世帯を支援します。	724	商業にぎわい課

(Ⅳ 人が集い、交流し、新たな価値を生むまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名
25	商業活性化セミナー事業費	商店の売上向上や商店街のにぎわいの創出を目的としたセミナーを行います。	400	商業にぎわい課
26	中小企業設備投資促進事業補助金	製造業を営む市内中小企業者等が生産の拡大・効率化を図るために行った設備投資に掛かる費用の一部を補助します。 [対象者] 製造業等を営む市内中小企業者等 [補助率] 小規模企業者は、対象経費の7% 中小企業者は、対象経費の5% [上限額] 200万円	10,000	産業振興課
27	特許等出願支援補助金	市内中小企業者等が新製品、新技術の保護のため、国内の産業財産権（特許、実用新案、意匠、商標）を取得する際に掛かる費用の一部を補助します。 [対象者] 市内中小企業者等 [補助率] 補助対象経費の1/2 [上限額] 10万円	400	産業振興課
28	中小企業カーボンニュートラル推進事業補助金	市内中小企業者等が事業活動におけるカーボンニュートラルを推進するための省エネ設備や電気自動車導入経費の一部を補助します。 [対象者] 市内中小企業者等 [補助率] 補助対象経費の2/3 [上限額] 普通電気自動車 50万円 軽電気自動車 30万円 EV充電器 100万円 省エネ設備 100万円	15,000	産業振興課
29	中小企業融資制度預託金	特定金融機関に一定の資金を無利子で預託し、市内中小企業者に対し、低利な融資を行うことにより、資金調達の円滑化と経営の安定を図ります。 [特定金融機関] 17金融機関	1,690,000	産業振興課
30	中小企業融資事業補助金	市融資制度等を利用した場合に掛かる利子や神奈川県信用保証協会に支払った保証料の一部を補助します。 ・利子補給 [対象者] 対象となる融資を受けた市内中小企業者等 [補助率] 年間に支払った利子額の1/2 [上限額] 20～50万円 [補助期間] 市制度36～48カ月、県制度（創業支援融資）24カ月 ・信用保証料補助 [対象者] 市内中小企業者等 [補助率] 支払った保証料の1/2 [上限額] 20～50万円	111,000	産業振興課

(Ⅳ 人が集い、交流し、新たな価値を生むまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名
31	創業者支援利子補給金	新規開業のために必要な資金の融資を日本政策金融公庫から受けた市内創業者に対して、支払った利子の一部を補助します。 [対象者] 市内創業者 [補助率] 6カ月ごとに支払った利子額の1/2 [上限額] 10万円 [補助期間] 24カ月	150	産業振興課
32	あつぎ起業スクール開催事業費	国の認定を受けた創業支援等事業計画に基づく特定創業支援等事業として、開業手続きの実務や事業計画作成はもとより、経営、財務、人材育成、販路開拓など、起業に向けた総合的な知識を習得できる講座を開催し、個人の起業を支援します。 [開催時期] 8月～10月・全6回(予定)	1,700	産業振興課
33	中小企業活性化事業費	市内製造業に対し、職員と中小企業診断士等の専門家による巡回訪問を実施するとともに、創業間もない企業等からの相談に対し、専門家による課題解決を行います。	780	産業振興課
34	見本市等出展事業補助金	市内中小企業者等が販路拡大のため、見本市・フェア・展示会などへ出展した際に掛かる費用の一部を補助します。 [対象者] 市内中小企業者等 [補助率] 補助対象経費の1/2 [上限額] 国内開催20万円、国外開催30万円	6,000	産業振興課
35	中心市街地商店街空き店舗対策事業補助金	商業活性化とまちのにぎわいを創出することを目的に中心市街地100ha内の空き店舗に出店する事業者に対し、家賃等の支援を行い、空き店舗の利用促進を図ります。 [対象者] 空き店舗へ出店する事業者 [補助率] 改装費 内装費等の1/2 家賃 家賃1カ月分の1/2 [上限額] 改装費 50万円 家賃 月額5万円	9,511	商業にぎわい課
36	にぎわい爆発あつぎ国際大道芸開催事業費	中心市街地活性化の起爆剤として、複数の公園やまち全体を会場として、市内外からの来街者が大道芸を鑑賞できるイベントを開催します。 [開催時期] 11月	11,000	商業にぎわい課
37	にぎわいまちの魅力創造事業費	季節感あふれるイベントを通じて、中心市街地の楽しさを提供することでまちの魅力を引き出し、にぎわいの創出と商業の活性化を図ります。 [開催時期] ・あつぎジャズナイト 8月 ・あつぎイルミネーション 11月～2月	8,000	商業にぎわい課

(Ⅳ 人が集い、交流し、新たな価値を生むまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名
38	まちなか活性化事業補助金	商業活性化を図り、中心市街地のにぎわいを創出することを目的に、今後の中心市街地活性化の施策を反映させる「厚木市まちなか活性化プロジェクト」を開催し、同プロジェクトと大学生等が協働で実施するイベントの運営費を補助します。	4,500	商業にぎわい課
39	大規模小売店舗ネットワーク事業補助金	大規模小売店舗と商店会との垣根を越え、商業の活性化を考えるための連絡会が実施する共同事業の運営費を補助します。	700	商業にぎわい課
40	商店街LED化事業補助金	商店街の街路灯のLED化を促進することにより、環境にやさしいまちづくりを推進するとともに、商業の活性化を図ります。 [対象者] 商店会 [補助率] 1/3 [上限額] 900万円	1,570	商業にぎわい課
41	企業立地促進事務費	本市の立地条件や生活環境等の優位性を積極的にPRするとともに、企業訪問等により、効果的な誘致活動を展開します。	3,167	産業振興課
42	企業立地元気アップサポート事業奨励金	「厚木市企業等の立地促進等に関する条例」の適用を受けた企業等に対して、一定の要件のもと奨励金を交付します。 [主な奨励金] 企業立地奨励金、戦略産業奨励金、雇用奨励金	132,000	産業振興課
43	ロボット普及促進事業費	ロボットの普及促進のため、ロボット工作教室等のイベントを開催するほか、民・官協働によるロボットに関する啓発事業等を実施します。	1,540	産業振興課
44	ロボット関連産業促進補助金	市内の中小企業者の生産性向上を支援するため、ロボット、IT・IoT、AI等の先端技術の導入する経費の一部を補助します。 [対象者] 製造業を営んでいる市内中小企業事業主 [補助率] 補助対象経費の1/2 [上限額] 10～70万円	2,000	産業振興課
45	あつぎ鮎まつり開催事業費	「あつぎ鮎まつり」を開催し、市民相互の触れ合いを深めるとともに、市内への集客向上を促し、地域経済の活性化を図ります。	75,000	観光振興課
46	あつぎ飯山桜まつり開催事業費	「あつぎ飯山桜まつり」を開催し、地域観光の振興と親しまれる観光地づくりを行います。	3,000	観光振興課
47	観光プロモーション事業費	本市の魅力となる地域資源や特性などを市内外へ広く紹介するほか、ターゲットを絞った効果的なプロモーションを展開することで、観光客の誘致拡大を図り、地域経済の活性化に繋がります。	1,619	観光振興課
48	交通事業者連携プロモーション事業補助金	交通関連事業者と連携し、観光キャンペーンやイベントを実施する厚木市観光協会に対し、事業費の一部を補助します。	1,500	観光振興課
49	受入環境整備事業補助金	観光地としての付加価値を高めるため、観光関連事業者に対し、受入環境整備に係る費用の一部を補助します。	500	観光振興課

(Ⅳ 人が集い、交流し、新たな価値を生むまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名
50	飯山白山森林公園桜の広場周辺整備事業費	「飯山白山森林公園桜の広場」基本構想に基づき、整備工事を行います。	16,500	観光振興課
51	地域活性化推進事業補助金	自然環境を有効活用した観光資源の創出を推進する団体に補助金を交付し、地域の活性化を図ります。 [交付団体] 緑と清流のふるさと七沢委員会（七沢） みどりと清流のふるさと創造委員会（飯山）	500	観光振興課
52	アウトドアツーリズム推進事業費	新たな体験型コンテンツの創出を図るため、サイクリストの受入環境整備及び豊かな自然を活用したイベントを開催します。	3,500	観光振興課
53	観光資源創出事業補助金	イベントや事業等を通じて新たな観光資源の創出に取り組む事業者・団体等に補助金を交付し、民間活力を活かした魅力ある観光地づくりを推進します。	1,000	観光振興課
54	広域連携観光推進事業費	点在する観光資源を束ね、広域連携による観光プロモーションを行うことで、回遊性や情報発信力を高め、観光地としての魅力を向上させ誘客の促進を図ります。 [交付団体] 丹沢大山観光キャンペーン推進協議会 平成大山講プロジェクト推進協議会	163	観光振興課
55	国土調査事業費	一筆ごとの地籍を明確化することにより、土地に関するトラブルを防ぎ、災害復旧の円滑化にも必要な事業であります。なお、令和5年度については、旭町五丁目の一部7haにおける地籍簿・地籍図の作成を実施します。また、厚木秦野道路計画予定地の地籍調査も実施します。	25,200	道路管理課
56	交差点等改良事業費	交差点等を改良することにより、交通の円滑化及び交通混雑の緩和を図るとともに、市民生活の安全性と快適性の向上を図ります。	20,000	道路整備課
57	金田妻田線道路改良事業費	地域の主要道路として、地域間の連続性や通行の円滑性、安全性の観点から計画的に道路整備を実施し、地域交通環境の改善を図ります。 [改良工事] 金田 L=50m	25,000	道路整備課
58	生活道路整備事業費	市民が安全で安心して快適な日常生活が営めるよう、生活道路整備を計画的に進めます。	250,000	道路整備課
59	生活道路整備事業費（継続費）	南毛利スポーツセンターのグラウンド法面上部に隣接している道路について、グラウンド法面の崩落等による被害が想定されるため、早急に対策を講じ、地域住民の安心安全を確保します。 (継続費) 令和5年度～令和6年度 総額 200,000千円 [法面改修工事] 長谷 L=130m	60,000	道路整備課

(Ⅳ 人が集い、交流し、新たな価値を生むまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名
60	自転車走行空間整備事業費	<p>自転車ネットワークを構成する路線を対象に、安全で快適な自転車走行空間を創出することやセーフコミュニティの一環として、計画的な整備を実施します。</p> <p>[ピクトグラム及び矢羽根型路面標示] 愛甲長谷線 愛甲1丁目ほか L=2,120m</p>	25,000	道路整備課
61	道路整備用地取得事業費	<p>市民の安全で快適な日常生活や効率的な経済活動を支える一般生活道路及び幹線市道である1,2級市道の新設や拡幅などに必要な用地を取得します。</p>	250,000	道路整備課
62	中町第2-2地区周辺交通アクセス整備事業費	<p>にぎわいあふれる快適で利便性の高い元気なまち、快適生活空間の実現のため、中町第2-2地区周辺道路整備及び無電柱化整備を実施します。</p> <p>[委託業務] 中町2丁目 L=310m (債務負担) 令和5年度～令和6年度 総額 25,000千円</p>	7,500	道路整備課
63	通学路橋りょう架替事業費	<p>通学路における、児童、生徒の安全を確保するため、歩道設置を目的とした、橋りょうの架替整備を実施します。</p>	100,000	道路整備課
64	橋りょう長寿命化事業費	<p>予防保全を前提とした計画的な維持管理を実践し、維持管理コストの縮減と予算の平準化を図り、橋りょうの長寿命化を推進します。</p>	116,600	道路維持課
65	道路付属施設長寿命化事業費	<p>道路付属施設の安全と機能維持を継続していくため、予防保全を前提とした計画的な維持管理を実践し、維持管理コストの縮減と予算の平準化を図り、施設の長寿命化を推進します。</p>	125,600	道路維持課
66	通学路安全整備事業費	<p>通学路における、児童、生徒の安全を確保するため、歩道整備、生活道路の拡幅等の道路環境整備を実施します。</p> <p>[整備工事] 清水歩道橋改修 妻田北1丁目 [設計委託] 水引小野線 恩名2丁目ほか L=600m 愛甲高坪線 温水西1丁目 L=300m 早期整備設計 市内全域 [測量委託] 水引小野線 恩名2丁目ほか L=600m 横須賀水道路線 関口ほか L=2000m 温水愛名線 温水西1丁目 L=750m 早期整備測量 市内全域 [委託業務] 水引小野線協議資料 恩名2丁目 横須賀水道路線交通量 関口ほか</p>	202,500	道路整備課

(Ⅳ 人が集い、交流し、新たな価値を生むまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名
67	(拡) 居住誘導区域 (がけ地近接等 危険住宅) 移転 事業補助金	災害リスクの高いハザードエリアからの移転を希望する市民に対し、除却費や移転費用の一部を補助します。 [対象者] 土砂災害特別警戒区域、家屋倒壊等氾濫想定区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う方 [上限額] 1,137万3千円	22,746	都市計画課
68	生活利便施設立地促進事業補助金	生活利便施設が不足している地域において、スーパーや診療所などの立地を促進するため、事業者に対し施設整備等に係る費用の一部を5年間補助します。 また、カーボンニュートラルの推進のため、当該生活利便施設の立地に合わせて太陽光発電施設を設置した場合に、その設置費用の一部を補助します。 [対象者] 生活利便施設の新規出店又は開設等をする事業者 [補助金額] 施設整備費の1/2及び5年間分の賃借料 [上限額] スーパー 1億円 ドラッグストア 5,000万円 コンビニ、診療所 2,000万円 (診療所に調剤室整備の場合 2,100万円) 自家消費型太陽光発電設備 420万円 蓄電システム等 15万円	53,710	都市計画課
69	ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業補助金	ユニバーサルデザインタクシーの導入を促進するため、タクシー事業者に対し購入費用の一部を補助します。	800	都市計画課
70	モビリティマネジメント事業費	幅広い年代への公共交通利用を促進するため、モビリティ・マネジメントの取組として、ノーマイカーデーの社会実験を行うとともに、パンフレット等を作成し周知を図ります。	2,000	都市計画課
71	コミュニティ交通運行事業費	日常生活の移動に不便を感じている方の移動手段を確保するため、コミュニティ交通の運行を実施します。 [実施地区] 鳶尾地区、まつかげ台・みはる野地区	9,243	都市計画課
72	コミュニティ交通運行管理事業補助金	コミュニティ交通について、地域が主体となった運行とするため、運行管理を行う団体に対して必要な経費を補助します。 [対象者] 地域の運行管理団体(地区運営協議会)	1,200	都市計画課
73	コミュニティ交通導入検討事業費	コミュニティ交通の導入検討地域において、アンケート調査等を行い、地域特性に合った運行について検討します。	2,074	都市計画課
74	中町第2-2地区周辺整備事業費	複合施設整備に向け、敷地造成に伴い各供給事業者が行う電気、ガス及び上水道の切り替え工事に係る経費を負担します。	368,217	市街地整備課

(Ⅳ 人が集い、交流し、新たな価値を生むまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名
75	複合施設建設事業費（継続費）	複合施設の実施設計及び建設工事を行うほか、工事に必要な既存構築物の解体工事を行います。 （継続費） 令和5年度～令和8年度 総額 29,629,711千円 基本設計完了時 建物概要 [複合施設] 鉄骨造 免震構造 地下1階、地上9階建て 延床面積約46,800㎡ [駐輪・受水槽棟] 鉄筋コンクリート造 地上2階建て 延床面積約350㎡ [新立体駐車場] 鉄骨造 地下1階、地上7階建て 延床面積約7,600㎡	1,529,036	市街地整備課
76	複合施設周辺整備事業費（継続費）	複合施設建設予定地前面の都市計画道路の改修に必要な予備・詳細設計を行います。 （継続費） 令和5年度～令和7年度 総額 162,426千円	8,213	市街地整備課
77	愛甲石田駅周辺整備事業費	愛甲石田駅周辺まちづくり基本構想の実現に向け、地区の基本的な情報を整理し、各施策の実施手法等の検討を行うとともに、権利者等の意向を確認し、事業化に向け現況を整理します。	5,550	市街地整備課
78	本厚木駅北口周辺整備事業費	本厚木駅北口周辺地区における市街地再開発事業の実施を目指し、都市計画決定や組合設立に向けた事業計画等の検討及び地区内権利者で組織された準備組合への支援を行います。	15,400	市街地整備課
79	本厚木駅北口地区市街地再開発組合設立促進事業補助金	市街地再開発事業の主体となる本厚木駅北口地区市街地再開発組合の設立に向け、再開発準備組合が実施する組合設立促進事業に要する経費に対し、補助金を交付します。	264	市街地整備課
80	山際北部土地区画整理推進事業費	計画的かつ充実した都市基盤整備を目指し、産業用地を創出するため、山際北部地区の準備委員会に対して、土地区画整理事業の実施に向けた支援を行います。	30,040	まちづくり推進課
81	森の里東土地区画整理推進事業費	計画的かつ充実した都市基盤整備に向けて、組合による土地区画整理事業の施行を促進するため、組合に対して国庫補助事業に係る負担金を支出します。	11,316	まちづくり推進課
82	森の里東土地区画整理関連道路整備事業費	土地区画整理施行地区外の必要な都市基盤整備（道路）を実施します。 [委託業務] 下古沢地区 測量・設計	15,150	まちづくり推進課

（Ⅳ 人が集い、交流し、新たな価値を生むまち）

事業名		事業内容	事業費	課等名
83	森の里東土地区画整理関連排水路整備事業費	土地区画整理施行地区外の必要な都市基盤整備（排水路）を実施します。 [排水路整備工事] 愛名地区 L=250m	25,000	まちづくり推進課
84	森の里東土地区画整理関連排水路整備事業費（継続費）	土地区画整理施行地区外の必要な都市基盤整備（排水路）を実施します。 （継続費） 令和2年度～令和5年度 総額 195,000千円 [排水路整備工事] 下古沢、愛名地区 L=1,010m	10,000	まちづくり推進課
85	酒井土地区画整理事業補助金	計画的かつ充実した都市基盤整備に向けて、組合による土地区画整理事業の施行を促進するため、組合に対して厚木市土地区画整理事業助成規則に基づく補助金を交付します。	400,000	まちづくり推進課
86	酒井土地区画整理関連道水路整備事業費	土地区画整理施行地区外の必要な都市基盤整備（排水路）を実施します。 [排水路整備工事] 酒井、愛甲東地区 L=319m	140,000	まちづくり推進課
87	酒井土地区画整理関連排水路整備事業費（継続費）	土地区画整理施行地区外の必要な都市基盤整備（排水路）を実施します。 （継続費） 令和5年度～令和6年度 総額 50,000千円 [排水路整備工事] 酒井、愛甲東地区 L=163m	10,000	まちづくり推進課
88	厚木環状3号線街路整備事業費	高規格幹線道路とのアクセス幹線道路や市内放射状道路の分散化を図る環状系都市計画道路等に重点を置き、体系的なネットワークの構築のため道路整備を実施します。 [整備工事] 早期整備（その1） 愛名 早期整備（その2） 愛名 早期整備（その3） 下古沢 街路整備 愛名 L=450m 舗装 愛名 L=700m 付帯工事 下古沢 L=700m 標識設置 愛名 N=4基 [委託業務] 交通協議資料作成 愛名、下古沢 自然環境調査解析 下古沢 トンネル点検業務 下古沢 埋蔵文化財調査 下古沢	430,100	道路整備課

（Ⅳ 人が集い、交流し、新たな価値を生むまち）

事業名		事業内容	事業費	課等名
89	厚木環状3号線(第4工区)街路整備事業費(継続費)	高規格幹線道路とのアクセス幹線道路や市内放射状道路の分散化を図る環状系都市計画道路等に重点を置き、体系的なネットワークの構築のため道路整備を実施します。 (継続費) 令和2年度～令和5年度 総額 650,000千円	30,000	道路整備課
90	厚木環状3号線交差点整備事業費(継続費)	高規格幹線道路とのアクセス幹線道路や市内放射状道路の分散化を図る環状系都市計画道路等に重点を置き、体系的なネットワークの構築のため道路整備を実施します。 (継続費) 令和3年度～令和5年度 総額 700,000千円	300,000	道路整備課
91	本厚木下津古久線街路整備事業費	高規格幹線道路とのアクセス幹線道路や市内放射状道路の分散化を図る環状系都市計画道路等に重点を置き、体系的なネットワークの構築のため道路整備を実施します。 [整備工事] 地盤改良(第2工区) 酒井 L=130m 街路整備(その1) 愛甲 L=440m 街路整備(その2) 酒井 L=330m 早期整備 酒井ほか [設計委託] 修正設計 愛甲 [委託業務] 協議資料作成 酒井ほか	371,500	道路整備課
92	本厚木下津古久線街路整備事業費(継続費)	高規格幹線道路とのアクセス幹線道路や市内放射状道路の分散化を図る環状系都市計画道路等に重点を置き、体系的なネットワークの構築のため道路整備を実施します。 (継続費) 令和5年度～令和6年度 総額 150,000千円	70,000	道路整備課
93	酒井長谷線街路整備事業費(継続費)	高規格幹線道路とのアクセス幹線道路や市内放射状道路の分散化を図る環状系都市計画道路等に重点を置き、体系的なネットワークの構築のため道路整備を実施します。 (継続費) 令和5年度～令和6年度 総額 120,000千円	30,000	道路整備課
94	街路用地取得事業費	厚木環状3号線、本厚木下津古久線等の都市計画街路用地の取得及び支障物件の移転補償を行います。	234,420	道路整備課
95	空き家等対策推進事業費	所有者不存在のため、管理不全により地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている空き家について、相続財産管理人を申し立て、空き家の管理及び処分を行います。	2,011	住宅課

(Ⅳ 人が集い、交流し、新たな価値を生むまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名
96	空き家等対策推進事業費補助金	老朽化した空き家の解体費の一部を補助し、空き家の解消を促進します。 [対象者] 旧耐震基準の戸建て住宅で、老朽化している空き家 [補助率] 解体費の1/2 [上限額] 50万円	10,000	住宅課
97	賃貸住宅保証制度補助金	貸主の不安を解消し、高齢者等が住居を借りやすくする環境を整備するため、神奈川県居住支援協議会が提供する神奈川あんしんすまい保証制度「あんすまコンパクト」を利用する単身高齢者に対し、初期登録料の補助をします。 [対象者] 65歳以上の単身高齢者 [補助額] 初期登録料11,000円	99	住宅課
98	あんしん賃貸住宅支援事業費	高齢者や障がい者等住宅確保要配慮者に対し、民間賃貸住宅への入居の円滑化と安心できる賃貸借関係を構築するため、市の関連部署、不動産関係団体、福祉関係の生活支援団体等と連携して、相談事業やセミナー、関係者連絡会の開催など、居住支援の取組を実施します。	331	住宅課
99	マンション管理推進事業費	維持管理に問題を抱えているなど専門家の支援を必要としている分譲マンションに対し、マンション管理士等専門家の派遣などきめ細かな支援を実施します。また、マンション管理セミナーや相談事業により、マンション居住者の意識の醸成を図ります。	568	住宅課
100	親元近居・同居住宅取得等支援事業補助金	市内に居住する親世帯と近居又は同居するために市外から転入する子世帯を対象に、住宅取得の費用や同居のための改修費用の一部を補助します。 ・住宅取得 [補助基本額] 同居60万円、近居40万円 ・住宅改修 [補助基本額] 補助対象経費の1/10（上限額20万円） 住宅取得及び住宅改修ともに、一定の要件を満たす場合加算あり。	20,000	住宅課
101	若年世帯住宅取得支援事業補助金	市外から転入する子育て中の若年世帯又は市内に居住している子育て中の若年世帯が、新たに住宅を取得する場合に住宅取得費用の一部を補助します。 [対象者] 次の要件をすべて満たす世帯 ①世帯に中学生以下の子がいる世帯 ②世帯主又はその配偶者が40歳未満の世帯（ひとり親世帯含む。） ③補助対象住宅に3年以上居住予定の世帯 [補助基本額] 20万円 一定の要件を満たす場合加算あり。	70,000	住宅課

(Ⅳ 人が集い、交流し、新たな価値を生むまち)

歳出のあらまし

V 環境に優しく、自然と共生するまち

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
1	環境基本計画推進活動事業費	環境基本計画の推進を図るため、環境基本計画推進団体と連携し、環境市民学習講座の開催、情報誌の発行など各種事業を実施します。 また、小学生を対象にジュニアエコリーダーを認定し、環境学習講座を実施します。	704	環境政策課
2	まち美化推進事業費	まちの美観を大切にし、快適な生活環境を保全するため、市民、事業者との連携・協働による地域美化清掃等に対する支援を実施します。	9,895	生活環境課
3	動物愛護管理推進事業費	狂犬病予防法に基づく犬の登録事務や狂犬病予防集合注射の実施を始め、犬猫などペットの適正飼養と動物愛護精神の普及促進を図るため、啓発キャンペーン等を実施します。	9,852	生活環境課
4	自家消費型太陽光発電等導入費補助金	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、企業や個人事業所などに、自家消費型太陽光発電システム及び蓄電池の設置費の一部を補助します。	15,500	環境政策課
5	温暖化防止普及啓発事業費	温暖化防止の普及啓発を図るため、小中学生への環境学習等を推進するとともに、温暖化対策実行計画の進行管理を行います。	760	環境政策課
6	カーボンニュートラル推進事業費	カーボンニュートラルプラットフォームの運営について業務委託し、市民及び企業等に向けて脱炭素化の取組の周知啓発を図ります。	3,426	環境政策課
7	里地里山保全等促進事業費	里地里山の多面的機能を次世代へ継承していくため、里地里山保全活動団体への活動費補助を行います。	6,315	環境政策課
8	生物多様性あつぎ戦略推進事業費	生物多様性の意味や重要性の普及啓発を図るため、さがみ自然フォーラム、環境学習エコツアー及び外来種対策等を実施します。	1,402	環境政策課
9	生物多様性あつぎ戦略改定事業費	令和6年度を始期とした生物多様性あつぎ戦略の全面改定作業を実施します。	5,000	環境政策課
10	環境フェア開催事業費	「環境に優しく、自然と共生するまち」の実現に向けて、市民、環境保全等活動団体、事業者、行政が協働し、カーボンニュートラルを始め、循環型都市の実現、環境美化活動、河川や里山との共生による生物多様性の保全に係る啓発を目的とし、「あつぎ環境フェア」を開催します。(隔年開催) [開催時期] 10月下旬 [開催場所] 厚木中央公園	3,000	環境政策課
11	合併処理浄化槽整備事業補助金	単独処理浄化槽又は汲み取り式便槽から合併処理浄化槽へ設置替えをする住民を対象に本体設置費及び付帯工事費の一部を補助します。	79,583	生活環境課

(V 環境に優しく、自然と共生するまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名
12	ごみ減量化・資源化推進事業費	一般廃棄物処理基本計画の基本目標である「未来へつなげる循環型都市の実現～G o ごとみニマムシティ あつぎ～」の実現を目指すため、資源物の適正な収集・処理を実施し、更なるごみの減量化・資源化を推進します。	1,294,976	環境事業課
13	生ごみ処理機購入補助金	家庭から出る生ごみの減量を図るため、家庭用生ごみ処理機の購入者に対し、補助金を交付します。 [対 象] 市内在住で住民登録をしている方 [補助率] 本体価格の4/5 [上限額] 20,000円	4,000	環境事業課
14	戸別収集モデル地区事業費	市民の皆さまのごみ出し負担を軽減するとともに、もえるごみ戸別収集の段階的な拡大を図るため、更なる検証を行います。 [対象モデル地区] 令和元年5月～ 金田、まつかげ台、小野 令和4年10月～ 厚木北、厚木南、依知南	185,652	環境事業課
15	厚木愛甲環境施設組合負担金	厚木愛甲環境施設組合の運営、施設整備に係る経費等について支出し、組合の事務事業の円滑化を図り、ごみ処理広域化を推進します。	364,076	環境事業課
16	事業系ごみ対策事業費	事業系ごみの搬入時に内容物展開検査を実施するとともに、不適正排出事業者への戸別訪問を行うことにより、適正排出の指導を徹底し、更なるごみの減量化・資源化を推進します。	20,329	環境事業課
17	事業系ごみ資源化事業費	民間事業者から排出される食品廃棄物のバイオエネルギー化による資源化に取り組みます。	86,858	環境事業課
18	事業系生ごみ処理機設置補助金	事業所から排出される生ごみの減量を図るため、事業所用生ごみ処理機を設置する事業者に対し、補助金を交付します。 [対 象] 市内に事業所を有する事業者 [補助率] 設置経費の2/3 [上限額] 200万円	6,000	環境事業課
19	ふれあいプラザ再整備事業費	P F I 事業者による建築工事について、建設モニタリング業務委託による適切な進捗管理を行うとともに、令和5年12月（予定）のオープンに向けた開業準備及び管理運営について協議を進めます。	2,827,465	環境事業課
20	E V ごとみ収集車導入事業費	地球温暖化対策の推進を図るため、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた先進的な取組として、「E V ごとみ収集車」を導入・運用します。 [E V ごとみ収集車新規導入] 1台	8,820	環境事業課
21	地域水源林整備事業費	水源のかん養や地球温暖化防止など、森林の持つ多面的、公益的機能の保全・再生を図るため、地域水源林エリア内の除間伐を実施します。	3,303	農業政策課

(V 環境に優しく、自然と共生するまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名
22	間伐材利用促進事業費	市内間伐材から成形したおもちゃを出生のお祝いで贈呈するほか、市内小中学校の児童机の天板等を製作することで、木育の促進など、木材需要を高め、森林環境整備の推進につなげる。	12,500	農業政策課
23	相模川水辺ふれあい拠点創出事業費（継続費）	良好な自然環境の創出と親水性を備えた水辺ふれあい拠点を整備するため、三川合流点地区における計画の具現化を進めます。 相模川水辺ふれあい拠点実施設計委託 1件（継続費） 令和4年度～令和5年度 総額 78,000千円	43,000	河川ふれあい課
24	公園緑地整備事業費	市民の憩いと安らぎの場として、安心して快適に利用できる公園の整備等を実施します。 [測量委託] 荻野地区等 2公園 [土質調査委託] 南毛利地区 1公園 [実施設計委託] 相川地区 1公園 [改修・整備工事] 厚木北地区等 3公園 [遊具更新工事] 小鮎地区等 3公園 [防災用ベンチ整備工事] 睦合南地区等 5公園	308,246	公園緑地課

（V 環境に優しく、自然と共生するまち）

歳出のあらまし

VI 市民と共に確かな成長を創り出すまち

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
1		市民対話事業費	47	広報課
2		SDGs推進事業費	5,960	企画政策課
3		行政改革推進事業費	2,276	行政経営課
4		RPA等推進事業費	6,098	行政経営課
5		まちづくり方針検討事業費	4,000	企画政策課
6		公共施設最適化推進事業費	2,067	行政経営課
7	(新)	本庁舎敷地跡地利用推進事業費	12,685	行政経営課
8		地域づくり推進事業補助金	17,851	市民協働推進課

(VI 市民と共に確かな成長を創り出すまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名
9	地域集会施設建設費等補助金	自治会活動の拠点である地域集会施設の建設等に係る費用を一部補助することにより、地域コミュニティ活動の充実を図ります。 [対象] 自治会 [補助区分] 新築、建物購入、増改築、修繕、借地、借家、用地購入、耐震改修、冷暖房設備の設置等、LED照明器具の設置等 [補助率] 新築は補助対象経費の70%以内。その他、補助区分ごとに設定 [上限額] 新築は1,500万円。その他、補助区分ごとに設定	26,339	市民協働推進課
10	市民協働推進事業費	市民協働推進条例に基づき、市民協働推進委員会による条例の運用状況の点検を行います。 また、市民活動団体と市が共通する地域課題を解決するため、3つの市民協働提案事業を実施します。	3,547	市民協働推進課
11	国内友好都市受入派遣事業費	国内友好都市である秋田県横手市、北海道網走市、沖縄県糸満市との各分野での交流を促進するため、訪問団の受入及び派遣を行います。	6,788	企画政策課
12	学習支援センター施設改修事業費（長寿命化）	経年劣化がみられる外壁、屋根、空調設備等、施設の長寿命化改修を実施するための設計委託を行います。	8,316	文化生涯学習課
13	七沢自然ふれあいセンター施設改修事業費（長寿命化）	プレイホールの外壁・屋根改修工事を実施し、施設の長寿命化を図ります。	161,414	文化生涯学習課
14	総合窓口整備事業費	新庁舎の整備に合わせて総合窓口の整備を進めるため、市民窓口支援システムの導入に向けた取組を行います。	7,205	市民課
15	児童館改修事業費（長寿命化）	児童の健全育成施設である児童館38館の維持補修（長寿命化）を実施します。 [対象及び内容] 温水・恩名児童館外壁・屋根等改修 愛甲児童館外壁屋根ほか改修設計委託	24,144	青少年課
16	メジカルセンター改修事業費（長寿命化）	築16年が経過している厚木市メジカルセンターの長寿命化を図るため、外壁改修等の設計委託（基本設計・実施設計）を行います。	2,970	健康長寿推進課
17	厚木中央公園地下駐車場改修事業費（長寿命化）	築30年が経過している厚木中央公園地下駐車場の躯体の健全性を確認するため、躯体調査を行います。	4,455	市街地整備課
18	市営住宅施設改修事業費（長寿命化）	厚木市市営住宅等長寿命化計画に基づき、予防保全的な改修設計委託及び改修工事を適正かつ効率的に実施することにより、施設の長寿命化を図ります。 [対象及び内容] 旭町ハイツ長寿命化(機能回復)改修設計委託 富士見町団地外壁・屋上改修工事	107,063	住宅課

(VI 市民と共に確かな成長を創り出すまち)

事業名		事業内容	事業費	課等名
19	消防団施設改修事業費（長寿命化）	消防団施設を維持管理することにより、地域の防災拠点としての機能を保持するため、老朽化した施設の修繕をします。 [修繕施設]第2分団第6部・第5分団第5部	5,740	警防課
20	小学校給食調理場改修事業費（長寿命化）	単独調理場の長寿命化を図るため、予防保全工事に係る調査委託を行います。 [対象及び内容] 厚木第二小学校給食調理場建築物・設備等調査委託	6,930	学校給食課

特別会計

令和5年度特別会計予算

本市の特別会計は公営企業会計を含めた6会計で、法令に定めのあるもの、あるいは特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出予算と区別して経理を明確にするために設置されているもので、それぞれ設置の目的に応じて事業の推進を図ることとしています。

(単位：千円・%)

会計区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度 増減比	構成比		
					5年度	4年度	
特別 会計	公共用地取得事業	1,435,560	1,583,729	▲ 148,169	▲ 9.4	0.9	1.0
	本 来 分	116,663	138,097	▲ 21,434	▲ 15.5	0.1	0.1
	用地国債分	1,318,897	1,445,632	▲ 126,735	▲ 8.8	0.8	0.9
	後期高齢者医療事業	3,643,000	3,558,000	85,000	2.4	2.3	2.2
	国民健康保険事業	22,078,000	21,957,000	121,000	0.6	13.8	13.8
	介護保険事業	17,235,000	16,144,000	1,091,000	6.8	10.8	10.2
	計	44,391,560	43,242,729	1,148,831	2.7	27.8	27.2
公営 企業 会計	病院事業	13,401,000	12,792,000	609,000	4.8	8.4	8.0
	公共下水道事業	9,569,192	9,545,079	24,113	0.3	6.0	6.0
	計	22,970,192	22,337,079	633,113	2.8	14.4	14.0
合 計	67,361,752	65,579,808	1,781,944	2.7	42.2	41.2	

※ 病院事業会計及び公共下水道事業会計は、支出予定額です。

※ 構成比は、一般会計を含めた全体の割合です。

公共用地取得事業特別会計予算

公共用地の先行取得を目的として設置されています。

担当課 市街地整備課 道路管理課 道路整備課 社会教育課

1 歳入

(単位：千円・%)

款 別	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					5年度	4年度
5 財 産 収 入	815,321	936,939	▲ 121,618	▲ 13.0	56.8	59.2
用地国債分	815,321	936,939	▲ 121,618	▲ 13.0	56.8	59.2
10 繰 入 金	95,639	117,489	▲ 21,850	▲ 18.6	6.7	7.4
本 来 分	91,963	112,497	▲ 20,534	▲ 18.3	6.4	7.1
用地国債分	3,676	4,992	▲ 1,316	▲ 26.4	0.3	0.3
15 市 債	524,600	525,500	▲ 900	▲ 0.2	36.5	33.2
本 来 分	24,700	25,600	▲ 900	▲ 3.5	1.7	1.6
用地国債分	499,900	499,900	0	0.0	34.8	31.6
20 諸 収 入	0	3,801	▲ 3,801	皆減	—	0.2
用地国債分	0	3,801	▲ 3,801	皆減	—	0.2
合 計	1,435,560	1,583,729	▲ 148,169	▲ 9.4	100.0	100.0
本 来 分	116,663	138,097	▲ 21,434	▲ 15.5	8.1	8.7
用地国債分	1,318,897	1,445,632	▲ 126,735	▲ 8.8	91.9	91.3

2 歳出

(単位：千円・%)

款 別	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					5年度	4年度
5 公 債 費	908,092	1,047,036	▲ 138,944	▲ 13.3	63.3	66.1
本 来 分	89,595	110,097	▲ 20,502	▲ 18.6	6.3	6.9
用地国債分	818,497	936,939	▲ 118,442	▲ 12.6	57.0	59.2
10 公共用地先行 取得事業費	527,468	528,400	▲ 932	▲ 0.2	36.7	33.4
本 来 分	27,068	28,000	▲ 932	▲ 3.3	1.8	1.8
用地国債分	500,400	500,400	0	0.0	34.9	31.6
15 繰 出 金	0	8,293	▲ 8,293	皆減	—	0.5
用地国債分	0	8,293	▲ 8,293	皆減	—	0.5
合 計	1,435,560	1,583,729	▲ 148,169	▲ 9.4	100.0	100.0
本 来 分	116,663	138,097	▲ 21,434	▲ 15.5	8.1	8.7
用地国債分	1,318,897	1,445,632	▲ 126,735	▲ 8.8	91.9	91.3

主要事業

1 公債費

(1)厚木秦野道路用地取得事業債元金・利子	818,497千円	(道路管理課)
(2)厚木環状2号線用地取得事業債元金・利子	39,318千円	(道路整備課)
(3)中町第2-2地区周辺整備用地取得事業債元金・利子	15,067千円	(市街地整備課)
(4)愛甲石田駅前北口広場再整備用地取得事業債元金・利子	22,781千円	(市街地整備課)
(5)厚木北公民館拡張用地取得事業債元金・利子	12,429千円	(社会教育課)

2 公共用地先行取得事業費

(1)厚木秦野道路用地取得事業費(用地国債)	500,400千円	(道路管理課)
(2)厚木環状2号線用地取得事業費	27,068千円	(道路整備課)

後期高齢者医療事業特別会計予算

神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、75歳以上の高齢者への医療給付などに必要な保険料の徴収等を行うことを目的として設置されています。

担当課 国保年金課

1 歳入

(単位：千円・%)

款 別	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					5年度	4年度
5 後期高齢者医療 保 険 料	2,970,413	2,903,444	66,969	2.3	81.5	81.6
8 財 産 収 入	82	62	20	32.3	0.0	0.0
10 繰 入 金	661,878	642,192	19,686	3.1	18.2	18.1
15 繰 越 金	3,500	3,500	0	0.0	0.1	0.1
20 諸 収 入	7,127	8,802	▲ 1,675	▲ 19.0	0.2	0.2
合 計	3,643,000	3,558,000	85,000	2.4	100.0	100.0

2 歳出

(単位：千円・%)

款 別	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					5年度	4年度
5 総 務 費	80,691	80,749	▲ 58	▲ 0.1	2.2	2.3
10 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,396,207	3,315,898	80,309	2.4	93.2	93.2
15 諸 支 出 金	6,750	8,450	▲ 1,700	▲ 20.1	0.2	0.2
20 保 健 事 業 費	155,852	149,403	6,449	4.3	4.3	4.2
25 予 備 費	3,500	3,500	0	0.0	0.1	0.1
合 計	3,643,000	3,558,000	85,000	2.4	100.0	100.0

被保険者数(見込み)

31,500人

国民健康保険事業特別会計予算

国民健康保険被保険者の保険料を主な財源とし、被保険者が病気やけがなどをした場合、適切な療養の給付等を行うことを目的として設置されています。

担当課 国保年金課

1 歳 入

(単位：千円・%)

款 別	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					5年度	4年度
5 国民健康保険料	4,752,446	4,755,921	▲ 3,475	▲ 0.1	21.5	21.7
25 県 支 出 金	15,082,899	15,198,363	▲ 115,464	▲ 0.8	68.3	69.2
35 財 産 収 入	664	484	180	37.2	0.0	0.0
40 繰 入 金	1,998,055	1,739,095	258,960	14.9	9.1	7.9
45 繰 越 金	150,000	150,000	0	0.0	0.7	0.7
50 諸 収 入	93,936	113,137	▲ 19,201	▲ 17.0	0.4	0.5
合 計	22,078,000	21,957,000	121,000	0.6	100.0	100.0

2 歳 出

(単位：千円・%)

款 別	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					5年度	4年度
5 総 務 費	316,440	332,948	▲ 16,508	▲ 5.0	1.4	1.5
10 保 険 給 付 費	14,869,232	14,995,726	▲ 126,494	▲ 0.8	67.4	68.3
22 国民健康保険事業費 納 付 金	6,628,617	6,369,780	258,837	4.1	30.0	29.0
27 保 健 事 業 費	234,155	226,772	7,383	3.3	1.1	1.0
30 基 金 積 立 金	160	80	80	100.0	0.0	0.0
40 諸 支 出 金	19,396	21,694	▲ 2,298	▲ 10.6	0.1	0.1
45 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	0.0	0.1
合 計	22,078,000	21,957,000	121,000	0.6	100.0	100.0

被保険者数（見込み）

一般被保険者数

45,000人

介護保険事業特別会計予算

介護保険被保険者の保険料を主な財源とし、被保険者が介護サービスを利用した場合、適切な介護の給付等を行うことを目的として設置されています。

担当課 地域包括ケア推進課 介護福祉課

1 歳入

(単位：千円・%)

款 別	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					5年度	4年度
5 保 険 料	3,900,421	3,877,332	23,089	0.6	22.6	24.0
15 国 庫 支 出 金	3,162,743	2,945,999	216,744	7.4	18.4	18.2
20 支 払 基 金 交 付 金	4,433,781	4,146,500	287,281	6.9	25.7	25.7
25 県 支 出 金	2,423,367	2,269,872	153,495	6.8	14.1	14.1
30 財 産 収 入	977	536	441	82.3	0.0	0.0
40 繰 入 金	3,210,894	2,872,079	338,815	11.8	18.6	17.8
45 繰 越 金	100,840	29,476	71,364	242.1	0.6	0.2
50 諸 収 入	1,977	2,206	▲ 229	▲ 10.4	0.0	0.0
合 計	17,235,000	16,144,000	1,091,000	6.8	100.0	100.0

2 歳出

(単位：千円・%)

款 別	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					5年度	4年度
5 総 務 費	388,043	369,696	18,347	5.0	2.2	2.3
10 保 険 給 付 費	15,990,681	14,943,000	1,047,681	7.0	92.8	92.6
18 地 域 支 援 事 業 費	839,352	814,565	24,787	3.0	4.9	5.0
25 基 金 積 立 金	1,516	1,331	185	13.9	0.0	0.0
30 諸 支 出 金	5,408	5,408	0	0.0	0.0	0.0
35 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	17,235,000	16,144,000	1,091,000	6.8	100.0	100.0

被保険者数（見込み）

第1号被保険者数

58,980人

病院事業会計予算

市立病院の運営などを行うために設置されています。

担当課 経営管理課

1 業務の予定量

(単位：人・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度増減比
入 院 (人/年間)	104,310	104,025	285	0.3
入 院 (人/日)	285	285	0	0.0
外 来 (人/年間)	157,950	157,950	0	0.0
外 来 (人/日)	650	650	0	0.0

2 収益的収支予定額

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度増減比
病 院 事 業 収 益	11,857,000	11,743,000	114,000	1.0
病 院 事 業 費 用	11,795,000	11,555,000	240,000	2.1
差 引	62,000	188,000	▲ 126,000	—

3 資本的収支予定額

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度増減比
資 本 的 収 入	1,076,000	798,000	278,000	34.8
資 本 的 支 出	1,606,000	1,237,000	369,000	29.8
差 引	▲ 530,000	▲ 439,000	▲ 91,000	—

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額530,000千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補填するものとする。

資本的支出の内訳

1 建設改良費	646,697 千円
2 企業債償還金	826,147 千円
3 他会計借入金償還金	36,737 千円
4 投資	96,419 千円

公共下水道事業会計予算

公共下水道の建設や維持管理を行うことを目的として設置されています。

担当課 下水道総務課 下水道施設課

1 業務の予定量

(単位：人・m³・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度増減比
計 画 人 口	200,800	200,600	200	0.1
計 画 下 水 量 (m ³ / 年 間)	32,026,000	32,026,000	0	0.0
計 画 下 水 量 (m ³ / 日)	87,700	87,700	0	0.0

2 収益的収支予定額

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度増減比
下 水 道 事 業 収 益	6,525,364	6,453,454	71,910	1.1
下 水 道 事 業 費 用	6,512,546	6,154,951	357,595	5.8
差 引	12,818	298,503	▲ 285,685	—

3 資本的収支予定額

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度増減比
資 本 的 収 入	1,877,594	2,117,022	▲ 239,428	▲ 11.3
資 本 的 支 出	3,056,646	3,390,128	▲ 333,482	▲ 9.8
差 引	▲ 1,179,052	▲ 1,273,106	94,054	—

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,179,052千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。

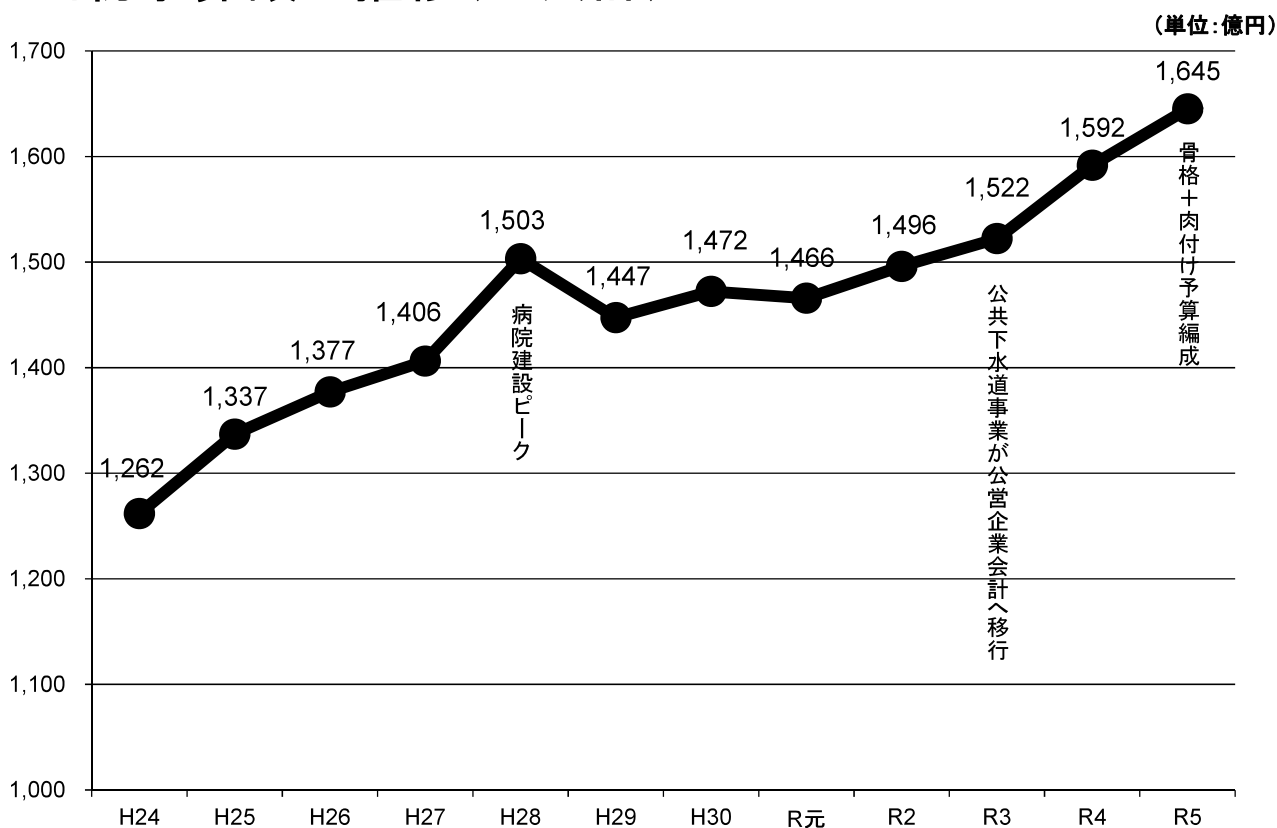
主要事業

(単位：千円)

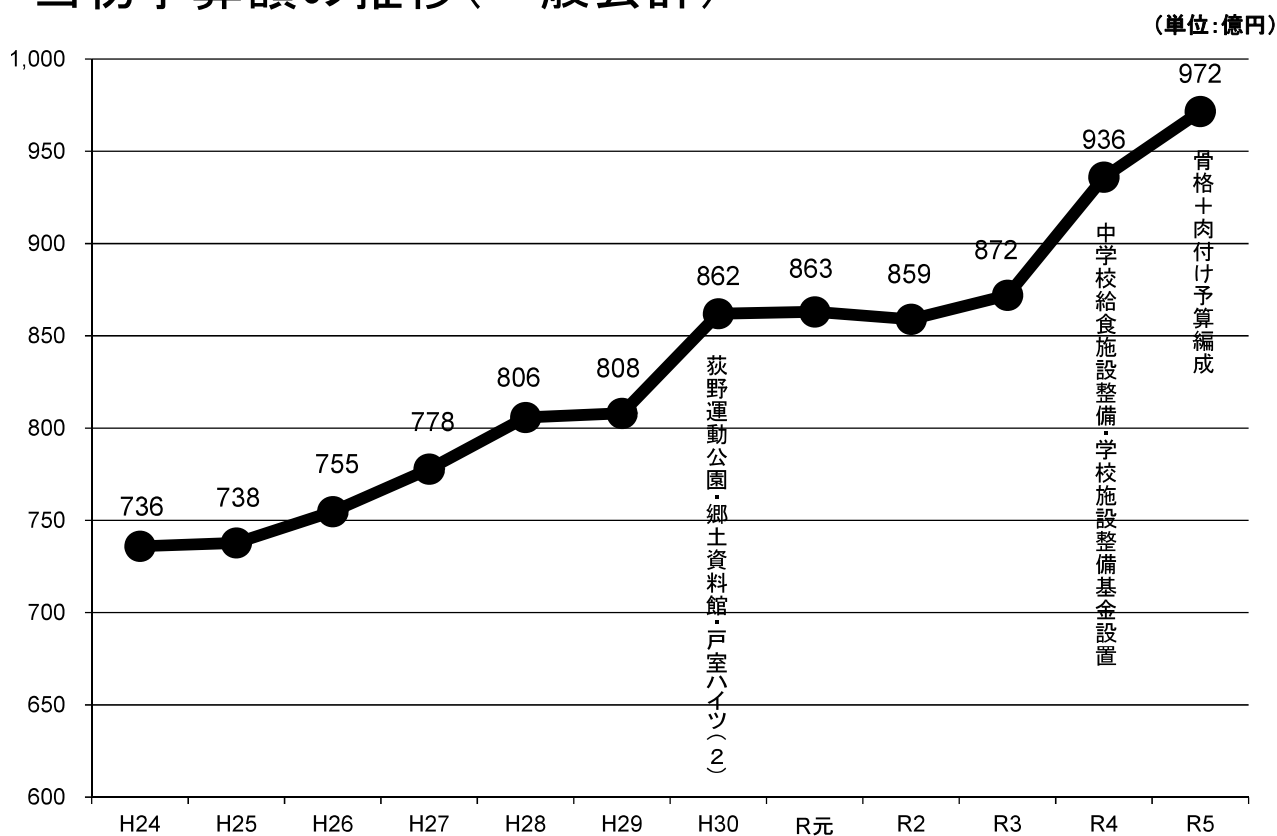
内 訳	予 算 額	課 等 名
公共下水道恩曾川左岸第6排水区浸水対策事業費(継続費)	290,000	下水道施設課
公共下水道中津川右岸第2排水区浸水対策事業費(継続費)	120,000	
公共下水道恩曾川左岸第2排水区浸水対策事業費(継続費)	110,000	
公共下水道相模川右岸第12排水区浸水対策事業費(継続費)	100,000	

資料編

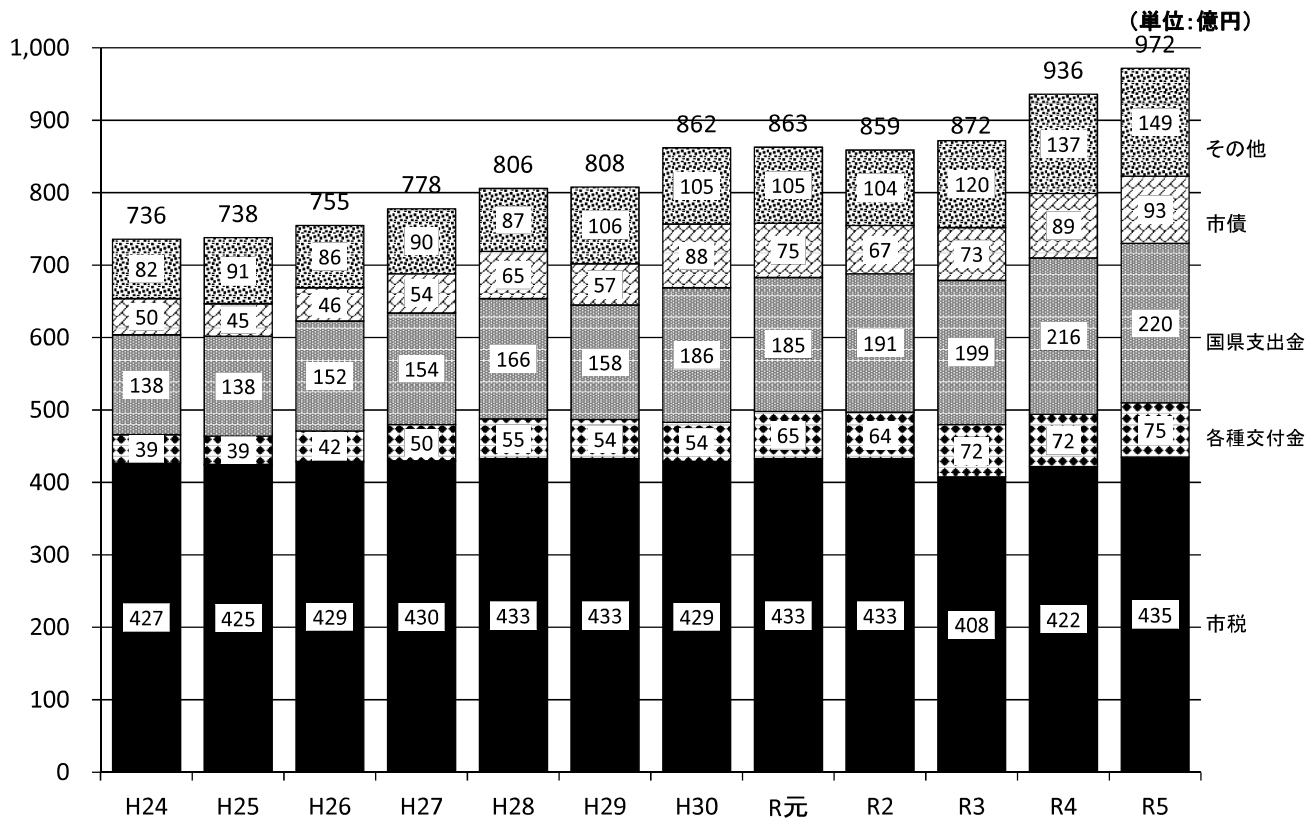
当初予算額の推移(全会計)



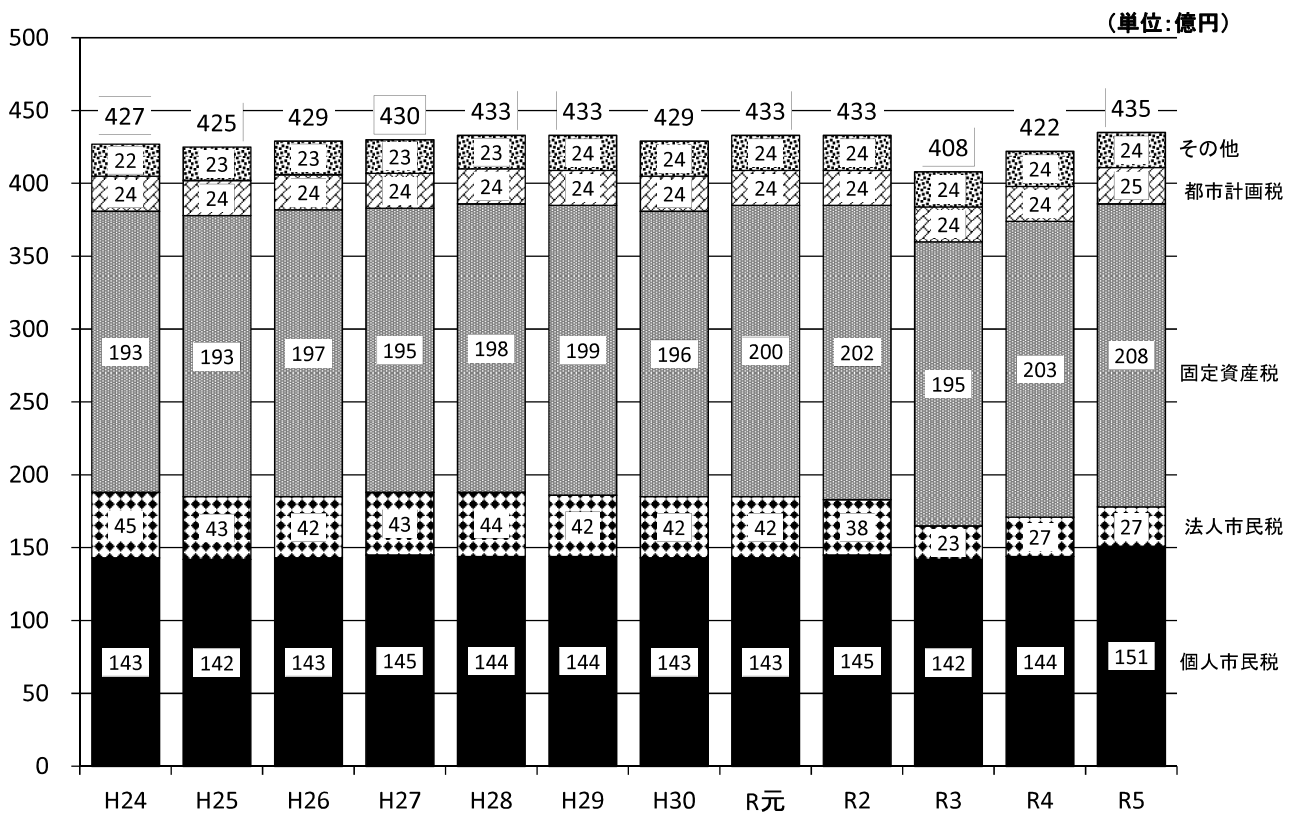
当初予算額の推移(一般会計)



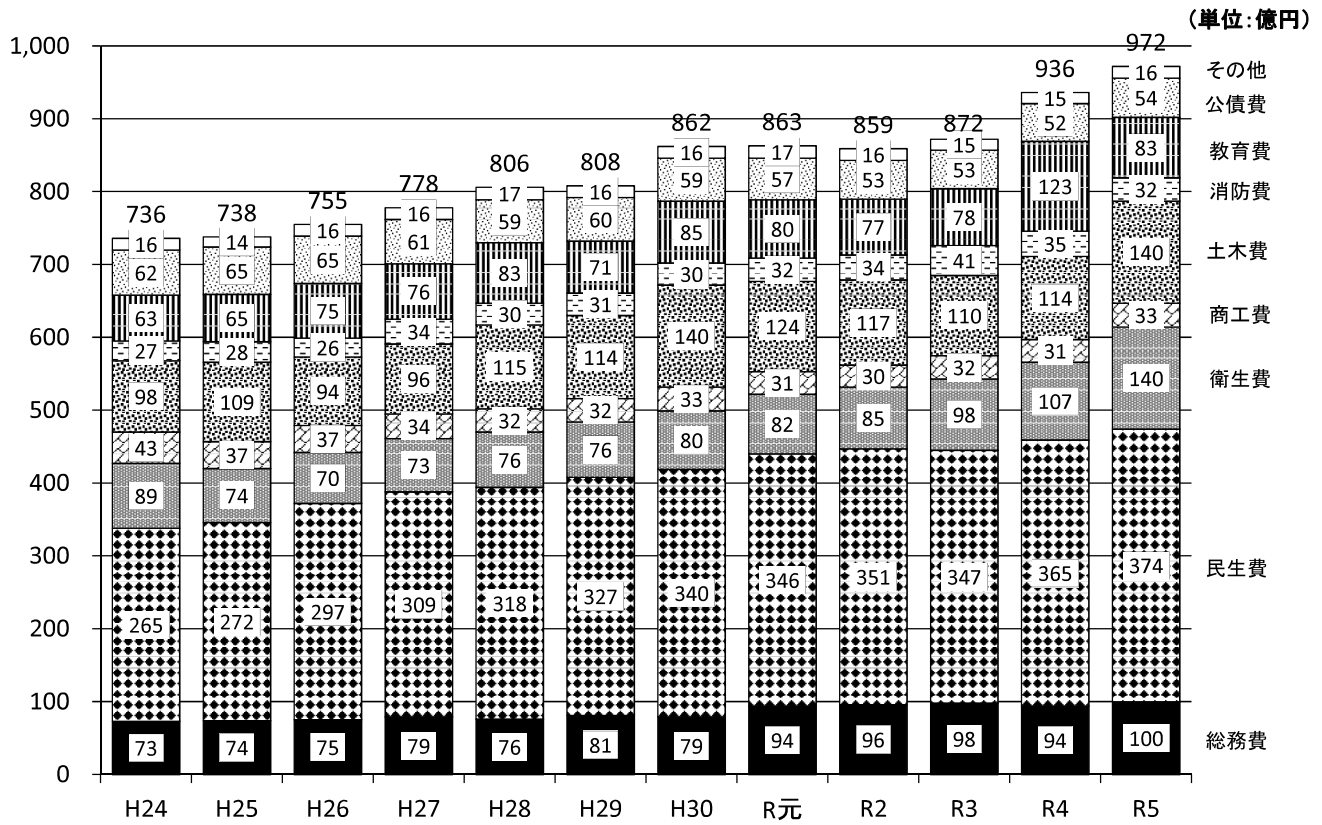
歳入内訳の推移



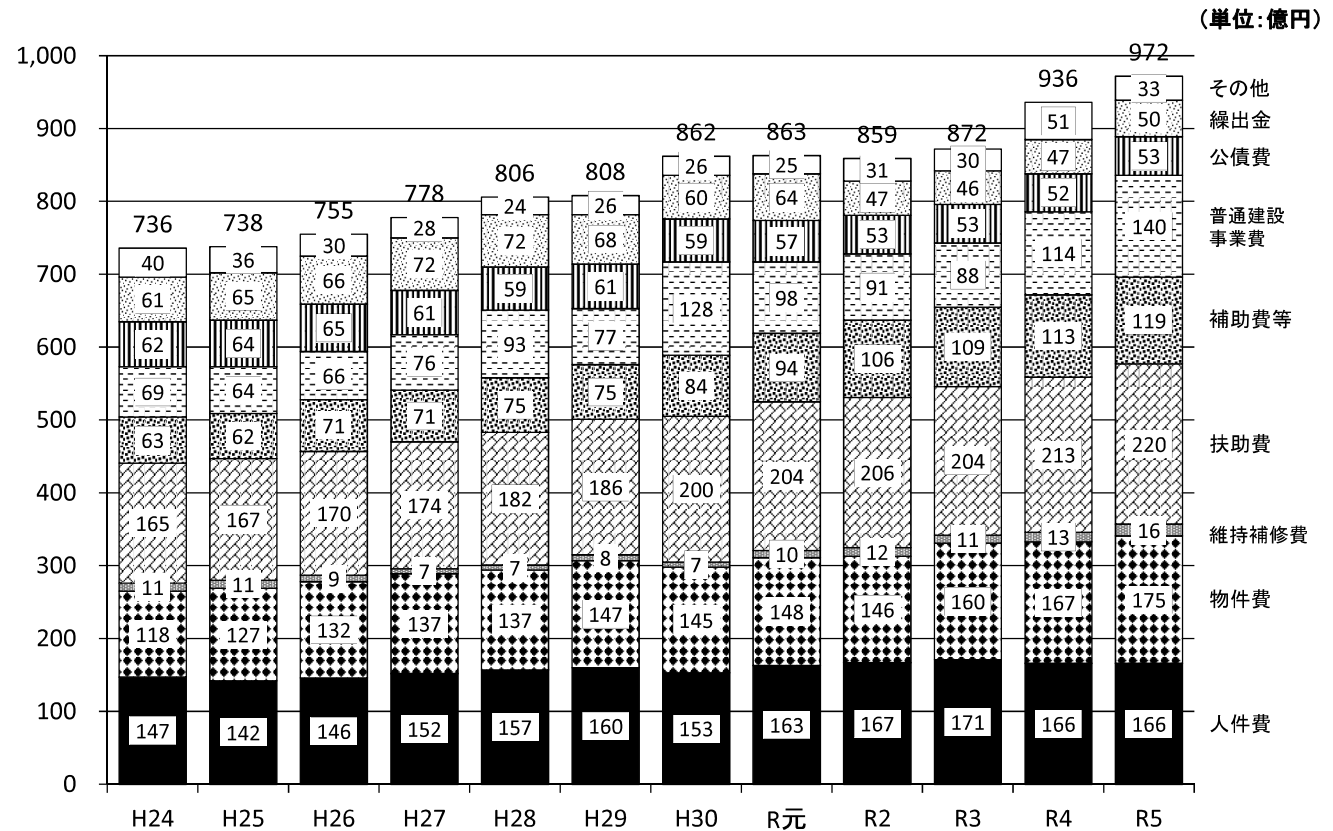
市税内訳の推移



歳出内訳(目的別)の推移



歳出内訳(性質別)の推移





「ふれあい」の大切さを共有し、市民自治のシンボルとするため、「市民ふれあい都市」を宣言しました。人と人とのつながりを深め、市民協働により、ふれあいあふれる厚木市をつくっていきましょう。

令和5年度厚木市一般会計補正予算（第2号） 主要事業

1 電子契約システム導入事業＜新規＞

【契約検査課】

3,401 千円

デジタル市役所の実現に向け、電子契約サービスを導入し、事業者の利便性の向上と業務の効率化を図ります。

2 公衆無線LAN整備事業＜拡大＞

【情報政策課】

15,171 千円

公衆無線LANサービス Atsugi Free Wi-Fi を追加整備し、地域の情報インフラとしてサービスの拡充を図ります。

※整備箇所：ふれあいプラザ、本厚木駅前東口地下道、東町スポーツセンター、厚木中央公園、厚木公園

3 自転車ヘルメット購入助成事業＜拡大＞

【交通安全課】

5,176 千円

当初予算額 1,688 千円

補正額 3,488 千円

自転車ヘルメット着用の努力義務化に伴い、助成額を 1,000 円から 2,000 円に拡充し、全年齢を対象に購入費の一部を助成します。

4 魅力発信事業＜拡大＞

【広報課】

23,964 千円

当初予算額 2,420 千円

補正額 21,544 千円

本市の魅力や施策を市内外に広く周知するため、PR動画の作成やSNS 広告の掲載、市公式LINE の機能拡張、市ホームページの拡充等、効果的な情報発信に取り組みます。

5 SDGs推進事業<拡大>

【企画政策課】

11,000 千円

当初予算額 5,960 千円

補正額 5,040 千円

SDGsの取組を普及・啓発するために、(仮称)SDGsキャンパスを開催するほか、子どもから大人まで楽しみながらSDGsを学べる厚木市版SDGsボードゲームを作成します。

6 文化芸術発信強化事業<新規>

【文化生涯学習課】

5,500 千円

文化芸術の発信強化を図るため、文化芸術活動の充実と振興のための環境整備を推進します。

7 自動交付機・コンビニ交付システム改修事業<新規>

【市民課】

27,500 千円

マイナンバーカードを利用した住民票の写しや印鑑登録証明書が来庁しなくても取得できるコンビニ交付について、新たに、戸籍謄本や戸籍抄本、戸籍の附票が取得できるようシステム改修を行います。

8 総合窓口整備事業<拡大> (国庫等補助事業)

【市民課】

80,065 千円

当初予算額 7,205 千円

補正額 72,860 千円

ワンストップ窓口の実現に向け、来庁者と職員双方の「手間・時間・負担」を減らし、市民サービスの向上と事務効率化を図るために、「市民窓口支援システム」を導入します。

※デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル庁、補助率 1/2)を活用

9 高齢者外出支援事業<拡大>

【地域包括ケア推進課】

82,338 千円

当初予算額 57,282 千円

補正額 25,056 千円

高齢者の移動手段を確保し、外出機会を拡大するために、12月から、高齢者タクシー利用助成の助成額を拡充及び対象年齢を拡大する

とともに、かなちゃん手形（6か月券）の購入費助成額を拡充します。

10 子どものつながりの場づくり事業補助金<新規>（国庫等補助事業）

【子育て支援センター】

1,250 千円

学習支援、フードパントリーやこども食堂など、子どものつながりの場の提供や生活支援を行う団体に対し、活動に係る経費の一部を補助します。

※補助率 10/10、上限 100 千円

※地域子供の未来応援交付金（こども家庭庁、補助率 2/3）を活用

11 がん患者医療用補整具購入等助成金<新規>

【健康づくり課】

3,500 千円

がん治療に伴うアピアランスケアのため、医療保険適用外となる医療用ウィッグ、乳房補整具の購入費用等の助成を行います。

※補助率 10/10、上限 50 千円

12 カーボンニュートラル推進関連補助金<拡大>（国庫等補助事業）

【環境政策課】

187,549 千円

当初予算額 15,500 千円

補正額 172,049 千円

カーボンニュートラルの推進に向け、補助金を交付します。

※重点対策加速化事業交付金（環境省）を活用

【事業内訳 ※補正額】

■自家消費型太陽光発電等導入費補助金 23,400 千円（当初予算額 15,500 千円）
事業者（企業、団体、個人事務所等）施設における自家消費型太陽光発電システム及び蓄電池システムの設置を促進するため、PPAによる設備導入に係る費用に対し補助を行います。

※太陽光発電システム（PPA）：50 千円/kW、上限 3,000 千円

蓄電池（PPA）：補助率 1/3、上限 3,780 千円

■電気自動車推進事業費補助金 20,000 千円

電気自動車の購入及び集合住宅への電気自動車充電器の設置に対し補助を行います。

※電気自動車：一律 200 千円 集合住宅用電気自動車充電器：上限 1,500 千円

■住宅省エネ設備導入促進補助金 115,499 千円

太陽光発電システム、蓄電池システム等の省エネ設備の設置に対し補助を行います。

※太陽光発電システム：10 千円/kW、上限 60 千円 蓄電池：一律 50 千円

ホームエネルギー管理システム：一律 10 千円

燃料電池システム：一律 50 千円 太陽熱利用システム：一律 50 千円 ほか

■省エネ住宅導入促進補助金 13,150 千円

ゼロ・エネルギー・ハウス等の高い環境性能を有する省エネ住宅の導入及び断熱窓リフォームに対し補助を行います。

※ゼロ・エネルギー・ハウス：一律 100 千円 LCCM住宅：一律 600 千円
断熱窓リフォーム：補助率 1/3、上限 300 千円 ほか

13 農産物ブランド化推進事業交付金<新規>

【農業政策課】

10,000 千円

厚木の新しい農産物のブランド化を推進するため、市の新たな特産品の調査・研究事業に対して交付金を交付します。

※補助率 10/10、上限 5,000 千円

14 農業物価高騰対策関連交付金<拡大>

【農業政策課】

51,922 千円

当初予算額 7,222 千円

補正額 44,700 千円

物価高騰対策関連交付金を交付することで、物価高騰の影響が大きい農業者を支援します。

【事業内訳】

■飼料価格高騰対策交付金 32,000 千円

令和 2 年度の基準額に対し 15%以上の高騰があった場合、高騰額に対する交付金を交付します。

※4～9月、10～3月の 2 期を対象 1 期当たり上限 3,000 千円

■施設園芸農家燃油価格高騰対策交付金 7,200 千円

令和 2 年度の基準額に対し 15%以上の高騰があった場合、高騰額に対する交付金を交付します。

※4～9月、10～3月の 2 期を対象

■畜産振興対策事業補助金<拡大> 12,722 千円（当初予算額 7,222 千円）

施設等の修繕費用に対する補助金を交付します。

※補助率 1/2、上限 500 千円

15 不動産魅力づくり促進事業<新規>

【観光振興課】

12,500 千円

不動産周辺ハイキングコースの受入環境の保全を図るとともに、不動産周辺の滝を情報発信し、観光地としての魅力を高め誘客促進を図ります。

16 キャンプ場等誘致事業補助金<新規>

【観光振興課】

10,000 千円

飯山・七沢においてキャンプ場や観光施設（レジャー施設等）の運営を行おうとする事業者・団体に対し、その費用の一部を補助します。

※補助率 1/3、上限 5,000 千円

17 広域連携観光推進事業<拡大>

【観光振興課】

3,163 千円

当初予算額 163 千円

補正額 3,000 千円

「丹沢・大山・七沢・飯山・宮ヶ瀬地区の観光名所の一体化」を確立し、1つのエリアとしての魅力を高め、来客者が楽しめるように5市町村連携による観光開発を行います。

18 走行ビッグデータ活用事業<新規>

【道路管理課】

20,000 千円

専用通信機を搭載した自動車から得られる走行ビッグデータを用いて、車両の危険挙動を科学的に分析し、安心・安全な道路空間の創出とスムーズな移動環境づくりを推進します。

19 本厚木駅北口周辺整備事業

【市街地整備課】

40,400 千円

当初予算額 15,400 千円

補正額 25,000 千円

本厚木駅北口地区と中町第2-2地区、本庁舎跡地などの区域全体を面としてとらえ、一体的かつ、デザイン・機能性に優れた街並みに再整備するための検討をします。

20 中町北停車場線街路整備事業

【道路整備課】

3,000 千円

中町第2-2地区への主要アクセス道路である中町北停車場線の整備を進めることで、複合施設利用者と地域住民などの歩行者や自動車等における安全の確保と移動の円滑化を図ります。

21 小中学校学校給食費負担軽減推進事業<新規>

【学校給食課】

983 千円

子育て世帯の負担軽減を図るため、学校給食費の無償化実施について市民への意向調査を実施します。

22 学校給食食育推進事業<新規>

【学校給食課】

5,449 千円

食育を推進し、子どもたちが厚木産食材を身近に感じられるよう、学校給食におけるあつぎ産米や地場農産物の取入れを拡充します。

※小学校費 3,164 千円、中学校費 2,285 千円

23 スポーツの聖地検討事業<新規>

【スポーツ推進課】

10,000 千円

スポーツの聖地となる施設の整備を目指して、規模やコストなど検討の基礎データを調査します。

【連絡先一覧】

No.	事業名等	担当課長	電話
1	電子契約システム導入事業	契約検査課長 若林 美奈	046-225-2066
2	公衆無線LAN整備事業	情報政策課長 佐藤 博之	046-225-2460
3	自転車ヘルメット購入助成事業費	交通安全課長 松永 伸介	046-225-2175
4	魅力発信事業	広報課長 原田 ルミ子	046-225-2046
5	SDGs推進事業	企画政策課長 梅落 秀一	046-225-2456
6	文化芸術発信強化事業	文化生涯学習課長 能條 隆広	046-225-2429
7	自動交付機・コンビニ交付システム改修事業	市民課長 相原 浩一	046-225-2116
8	総合窓口整備事業		
9	高齢者外出支援事業	地域包括ケア推進課長 小島 弘	046-225-2068
10	子どものつながりの場づくり事業補助金	子育て支援センター所長 鶴田 徹	046-225-2409
11	がん患者医療用補整具購入等助成金	健康づくり課長 益子 利彦	046-225-2205
12	カーボンニュートラル推進関連補助金	環境政策課長 向山 宏和	046-225-2756
13	農産物ブランド化推進事業交付金	農業政策課長 柏木 浩	046-225-2806
14	農業物価高騰対策関連交付金		

No.	事業名等	担当課長	電話
15	不動産魅力づくり促進事業		
16	キャンプ場等誘致事業補助金	観光振興課長 大貫 博之	046-225-2846
17	広域連携観光推進事業		
18	走行ビッグデータ活用事業	道路管理課長 田仲島 真	046-225-2343
19	本厚木駅北口周辺整備事業	市街地整備課長 山口 栄二	046-225-2852
20	中町北停車場線街路整備事業	幹線道路担当課長 宮内 博喜	046-225-2318
21	小中学校学校給食費負担軽減推進事業	学校給食課長 井出 慎	046-225-2669
22	学校給食食育推進事業		
23	スポーツの聖地検討事業	スポーツ推進課長 田坂 幸治	046-225-2686
-	予算編成に関すること	財政課長 志村 正美	046-225-2176

公共施設脱炭素化推進事業の実施について

1 概要

本市は、昨年度に策定したカーボンニュートラルロードマップ等で掲げた目標の達成に向けて、一事業者として率先して二酸化炭素の排出量を削減するため、市内小・中学校、公民館等の公共施設に、太陽光発電システム及び蓄電池並びにLED照明を導入します。

2 導入手法について

本市では、2030年度におけるエネルギー起源（施設）のCO₂排出量を2013年度比で57%削減することとしています。

従来の工事手法では、単年度に実施できる施設数に限りがあるため、本事業は、PPA及びESCOの民間手法を活用し、短期間で多数の公共施設に太陽光発電システム等の導入を予定しています。

※ PPA：Power Purchase Agreementの略で、施設の屋根等にPPA事業者が太陽光パネルを設置し、発電された電気を使った分だけPPA事業者を利用料を払う事業手法

※ ESCO：Energy Service Companyの略で、照明や空調などの設備をESCO事業者が省エネ設備に改修し、事業期間中に削減した光熱水費で工事費や維持管理費等をESCO事業者を支払う事業手法

3 対象施設

(1) 太陽光発電システム及び蓄電池：80施設（110建築物）

(2) LED照明：90施設（178建築物）

※ 今年度を実施する事業者選定プロポーザルの提案内容により、対象施設数は変動します。

4 事業スケジュール

令和5年度：プロポーザル方式による事業者選定

令和6年度及び令和7年度：設備導入工事

5 予算

総事業費：3,715,817,000円（令和6年度～令和27年度）

うち国費（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）：1,247,045,000円

6 その他

PPAとESCOをこの規模の施設数で同時に実施する事業は、全国初となります。

あつぎ気候市民会議の開催について

本市は、2050年カーボンニュートラルの実現を目指して、昨年度に策定したカーボンニュートラルロードマップに掲げた目標を達成するため、市民と共に具体的な行動を検討する「あつぎ気候市民会議」を開催します。

1 概要

あつぎ気候市民会議は、無作為に選ばれた市民から参加希望を募り、年齢、性別及び居住地を調整して、市の縮図を模した会議体を構成します。

脱炭素に取り組みながら豊かで暮らしやすい厚木の未来を目指して、カーボンニュートラル分野の専門家によるレクチャーやグループワークを経て、多様な市民による気候市民会議としての「脱炭素市民アクションプラン」を取りまとめます。

2 実施体制

(1) 実施主体 あつぎ気候市民会議実行委員会

(2) 主催 一般社団法人あつぎ市民発電所、厚木市

※ 本事業は、「厚木市市民協働提案事業」として採択されており、市民と市が協働で実施します。

3 会議の構成

16歳から74歳までの市民3千人を無作為抽出して参加希望があった市民のうち、市の縮図となるよう調整した54人により構成します。

4 予定スケジュール

開催回	日時	内容
第1回	6月18日(日) 13時～17時 サイエンスホール250 (厚木シティプラザ6F)	○全体のオリエンテーション ○気候危機についての基本レクチャー ○1.5℃ライフスタイル
第2回	7月16日(日) 13時～17時 サイエンスホール250 (厚木シティプラザ6F)	○厚木市に関する情報提供と話し合い 地域特性、温室効果ガスの排出状況、ロードマップと温暖化対策実行計画 ○目指す2050年のイメージ

第3回	8月20日(日) 13時～17時 サイエンスホール250 (厚木シティプラザ6F)	CNに向けた各テーマ専門家による説明 と話し合い ○創エネ・エネルギーの地産地消 ○移動、まちづくり ○住まい、省エネ ○消費、食・農、廃棄
第4回	9月17日(日) 13時～17時 あつぎ市民交流プラザ ミュージックルーム1・2	テーマごとに分科会に分かれて情報提供 と話し合い
第5回	10月15日(日) 13時～17時 あつぎ市民交流プラザ ルーム610、ミュージック ルーム2	テーマごとに分科会で脱炭素市民アクシ ョンプラン素案議論 ○全体で分科会の結果共有
第6回	11月26日(日) 13時～17時 サイエンスホール250 (厚木シティプラザ6F)	○脱炭素市民アクションプラン案作成 2050年イメージ見直し
	12月予定	脱炭素市民アクションプラン完成
	令和6年3月予定	あつぎ気候市民会議報告書発行

5 他自治体の状況

- 2020年 札幌市「気候市民会議さっぽろ2020」
- 2021年 川崎市「脱炭素かわさき市民会議」
- 2022年 京田辺市「京田辺気候変動市民会議」
所沢市「マチごとゼロカーボン市民会議」
武蔵野市「武蔵野市気候市民会議」
- 2023年 多摩市「多摩市気候市民会議」
つくば市「気候市民会議つくば」
日野市「日野市気候市民会議」 ほか

第14回「県央相模川サミット」六市町村合同クリーンキャンペーンの実施について

1 目的

県央相模川サミット構成六市町村と合同で、憩いとやすらぎを与えてくれる「ふるさとの母なる川」相模川を大切にし、未来の子どもたちへと引き継ぐ美しい環境と清流を守るため、市民の皆様の参加を広く呼び掛け、河川美化意識の高揚を図ります。

2 主催

厚木市（主管：都市整備部）

3 協賛

神奈川県、県央地域廃棄物対策推進協議会

4 日時

令和5年5月28日（日）

午前7時30分から午前8時30分まで（小雨決行）

※ 荒天等により当日実施不可能なときは中止します。

5 場所

三川合流点河川敷、旭町スポーツ広場など

6 内容

三川合流点付近の美化清掃、河川敷内のスポーツ広場等の美化清掃
鮎の稚魚放流（三川合流点河川敷、旭町スポーツ広場）

7 参加者

一般市民、事業者等

8 その他

感染症対策については、感染状況等に応じて適宜実施します。

9 県央相模川サミット構成六市町村の実施予定日

市町村名	実施予定日
相模原市	6月4日（日）、10月29日（日）
海老名市	8月上旬
座間市	9月3日（日）
愛川町	5月28日（日）
清川村	6月11日（日）、10月15日（日）

相模川クリーンキャンペーン実施箇所・集合場所

